

経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 御中

令和3年度ヘルスケアサービス社会実装事業 (イノベーション促進支援等事業) 報告書

目次

1.	ヘルスケアベンチャー企業等のためのワンストップ相談窓口「Healthcare Innovation Hub」の運営	1
1.1	相談対応・効率的かつ効果的支援に向けた調査	1
1.1.1	InnoHub の概要・体制	1
1.1.2	相談フロー	7
1.1.3	相談実績	7
1.1.4	相談企業に対するフォローアップ調査	17
1.2	調査、情報更新・発信	21
1.2.1	ホームページ運用	21
1.2.2	情報発信・更新の状況	26
1.2.3	ガバメントピッチ実施支援	27
1.3	支援ネットワークの拡充、ニーズ調査・分析	31
1.3.1	令和 3 年度 新規登録のサポーター団体	31
1.3.2	サポーター団体に対するニーズ調査	31
1.3.3	サポーター団体へのヒアリング調査	34
1.3.4	その他	38
1.4	ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト(JHeC)グランプリ受賞者等への伴走支援・フォローアップ・分析	38
1.4.1	概要	38
1.4.2	フォローアップ企業の紹介(インタビュー記事の掲載)	38
1.4.3	フォローアップにおける課題等	41
1.5	まとめ	41
1.5.1	InnoHub 相談の傾向	41
1.5.2	マッチング上の課題	42
1.5.3	今後の InnoHub の方向性	42
2.	「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト」の開催	46
2.1	企画・公募	46
2.1.1	応募・審査スケジュール	46
2.1.2	応募内容	46
2.1.3	応募資格	47
2.1.4	応募方法・応募受付	47
2.1.5	応募者募集・広報	48
2.1.6	主な審査基準	50
2.1.7	審査員	51
2.1.8	サポート団体	52

2.1.9	連携イベント	54
2.2	書類選考	55
2.2.1	実施概要	55
2.2.2	応募者情報の集計	55
2.3	一次プレゼン審査の企画・運営	59
2.3.1	開催概要	59
2.3.2	セミファイナリスト	61
2.3.3	一次プレゼン審査のメディア掲載	62
2.4	アイデアコンテスト部門ファイナリストのアクセラレーション	63
2.5	最終プレゼン審査の企画・運営	63
2.5.1	開催概要	63
2.5.2	ファイナリスト	65
2.5.3	パネルディスカッション	66
2.5.4	グランプリ表彰式	67
2.5.5	副賞・特別賞	69
2.5.6	一般視聴登録者	69
2.5.7	視聴者アンケート調査	74
2.5.8	メディア掲載	77
2.6	ファイナリスト・セミファイナリストへのフォローアップ	78
2.7	まとめ	79
2.7.1	応募資格の変更に伴う応募者層の変化	79
2.7.2	応募者の規模等に関する応募要件の検討	80
2.7.3	応募内容の適格性の確認	80
2.7.4	ライブ配信の視聴環境の改善	80

図 目次

図 1-1 InnoHub 全体像イメージ	1
図 1-2 相談フロー	7
図 1-3 InnoHub相談者における企業属性	8
図 1-4 InnoHub相談者におけるベンチャー企業のステージ	11
図 1-5 InnoHubへの相談のきっかけ(複数回答)(2021(R3)年度)(N=106)	11
図 1-6 InnoHubへの相談の内容(複数回答)(2021(R3)年度)(N=106)	12
図 1-7 InnoHubアドバイザーへの個別相談依頼件数	12
図 1-8 InnoHub サポーターへの個別相談依頼件数	13
図 1-9 InnoHub サポーターへの個別相談依頼 承諾された数の割合	13
図 1-10 InnoHub サポーター団体への個別相談依頼先属性	14
図 1-11 InnoHub サポーター団体全体への情報発信件数	14
図 1-12 ノバルス株式会社 記事	16
図 1-13 回答者属性	18
図 1-14 ステージの進展状況	19
図 1-15 支援として期待していた内容	19
図 1-16 「ネットワーキング」における期待と成果の比較	19
図 1-17 「事業戦略検討に関する助言」における期待と成果の比較	20
図 1-18 「資金調達先の探索」における期待と成果の比較	20
図 1-19 「補助金や助成金の情報の収集」における期待と成果の比較	21
図 1-20 「コンテストや展示会に関する情報」における期待と成果の比較	21
図 1-21 InnoHub ホームページトップ画面	22
図 1-22 InnoHub ホームページアクセス状況	23
図 1-23 InnoHub 相談受付システム画面(抜粋)	23
図 1-24 サポーター団体登録受付システム画面(抜粋)	25
図 1-25 回答者属性	33
図 1-26 関心領域	33
図 1-27 InnoHub の活用状況 相談者とのつながり	34
図 1-28 InnoHub の活用状況 サポーター団体が開催するイベントの案内	34
図 1-29 カイテック株式会社 記事 抜粋	39
図 1-30 株式会社 Magic Shields 記事 抜粋	40
図 1-31 ヘルスケア分野のリスクマネー投資額の推移(単位:億円)	43
図 2-1 JHeC2022 ウェブサイト(トップ画面)	48
図 2-2 JHeC2022 ウェブサイト(応募画面)	48
図 2-3 JHeC2022 応募者募集チラシ	50
図 2-4 JHeC2022 募集概要(抜粋)	50
図 2-5 ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト応募件数推移	56

図 2-6 JHeC2022 応募件数(年代別)	57
図 2-7 JHeC2022 応募件数(分野別)	57
図 2-8 JHeC2022 応募件数(提供内容別)	58
図 2-9 JHeC2022 応募件数(提供先別)	58
図 2-10 JHeC を知ったきっかけ(応募者).....	59
図 2-11 JHeC2022 一次プレゼン審査 配信の様子	61
図 2-12 JHeC2022 最終プレゼン審査 特設サイト(抜粋)	65
図 2-13 パネルディスカッションの様子.....	67
図 2-14 グランプリ表彰式の様子(ビジネスコンテスト部門)	68
図 2-15 グランプリ表彰式の様子(アイデアコンテスト部門)	68
図 2-16 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(所属先種別)	70
図 2-17 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(参加する目的・期待).....	70
図 2-18 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(一次プレゼン審査の視聴)	71
図 2-19 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(ファイナリストの認知度)	71
図 2-20 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(JHeC2022 を知ったきっかけ)	72
図 2-21 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(居住地域)	72
図 2-22 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(関心分野)	73
図 2-23 視聴者アンケート(JHeC2022 満足度:プログラム別)	75
図 2-24 視聴者アンケート(JHeC2022 満足度:プログラム別、視聴・参加者のみ)	75
図 2-25 視聴者アンケート(JHeC2022 満足度:プログラム別、参加方法クロス)	76
図 2-26 視聴者アンケート(JHeC2022 満足度:プログラム相対評価).....	77
図 2-27 視聴者アンケート(JHeC2022 視聴者が選ぶグランプリ)	77

表 目次

表 1-1 アドバイザー一覧	2
表 1-2 サポーター団体の数の整理	3
表 1-3 サポーター団体一覧	4
表 1-4 相談者の所在地(2021(R3)年度)	9
表 1-5 相談者の所在地(2020(R02)年度まで)	10
表 1-6 MEDISO との連携案件	15
表 1-7 相談実績概要	15
表 1-8 InnoHub 相談後の進展	15
表 1-9 フォローアップ調査項目	17
表 1-10 相談受付時の登録事項	24
表 1-11 相談受付時の登録事項	25
表 1-12 ニュース・記事における閲覧数上位 5 件	27
表 1-13 全体スケジュール	28
表 1-14 ガバメントピッチ開催概要(関東経済産業局)	28
表 1-15 ガバメントピッチ開催概要(中部経済産業局)	29
表 1-16 マッチング結果(関東経済産業局)	30
表 1-17 マッチング結果(中部経済産業局)	30
表 1-18 令和 3 年度 新規登録のサポーター団体一覧(登録日順)	31
表 1-19 ニーズ調査 アンケート項目一覧	32
表 1-20 ヒアリング調査項目	35
表 1-21 ヒアリング調査対象一覧	35
表 1-22 ヒアリング調査結果 関心のある領域	35
表 1-23 ヒアリング調査結果 スタートアップ支援に係る取組について	36
表 1-24 ヒアリング調査結果 InnoHub で提供しているサービス(相談企業の紹介等)への意見	37
表 2-1 ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト 2022 応募・審査スケジュール	46
表 2-2 JHeC2022 審査員(一次プレゼン審査)	51
表 2-3 JHeC2022 審査員(最終プレゼン審査)	51
表 2-4 JHeC2022 サポート団体	52
表 2-5 JHeC2022 連携イベント	54
表 2-6 JHeC2022 応募件数(地域別)	56
表 2-7 JHeC2022 一次プレゼン審査 開催概要	59
表 2-8 JHeC2022 一次プレゼン審査プログラム(アイデアコンテスト部門)	60
表 2-9 JHeC2022 一次プレゼン審査プログラム(ビジネスコンテスト部門)	60
表 2-10 JHeC2022 セミファイナリスト(アイデアコンテスト部門)	61
表 2-11 JHeC2022 セミファイナリスト(ビジネスコンテスト部門)	62
表 2-12 JHeC2022 最終プレゼン審査 開催概要	63

表 2-13 JHeC2022 最終プレゼン審査プログラム	64
表 2-14 JHeC2022 ファイナリスト(アイデアコンテスト部門)	66
表 2-15 JHeC2022 ファイナリスト(ビジネスコンテスト部門)	66
表 2-16 JHeC2022 パネルディスカッション登壇者	66
表 2-17 JHeC2022 副賞・特別賞	69
表 2-18 JHeC2022 視聴者アンケート設問内容	74
表 2-19 JHeC2022 メディア掲載	78

1. ヘルスケアベンチャー企業等のためのワンストップ相談窓口 「Healthcare Innovation Hub」の運営

「Healthcare Innovation Hub」(以下、InnoHubという。)は、令和元年 7 月に設置された、ヘルスケアやライフサイエンスに関わるベンチャー企業等の相談窓口である。ヘルスケアベンチャー企業やアカデミア等からの相談を受け、相談内容に応じて専門家(InnoHubアドバイザー)や事業会社(InnoHubサポーター団体)、関係省庁等への情報提供を行うなど、多様なネットワークを活用してワンストップでベンチャー企業等を支援するものである。

1.1 相談対応・効率的かつ効果的支援に向けた調査

1.1.1 InnoHub の概要・体制

(1) InnoHub の概要

Healthcare Innovation Hub(以下「InnoHub」という。)は、日本から新たなヘルスケア産業の創出および海外発信を目指し、関連情報の集約・管理や発信、個別の相談やコミュニケーションの場の創出、関係者間での交流・海外発信をワンストップで実現することを目指して設置した。

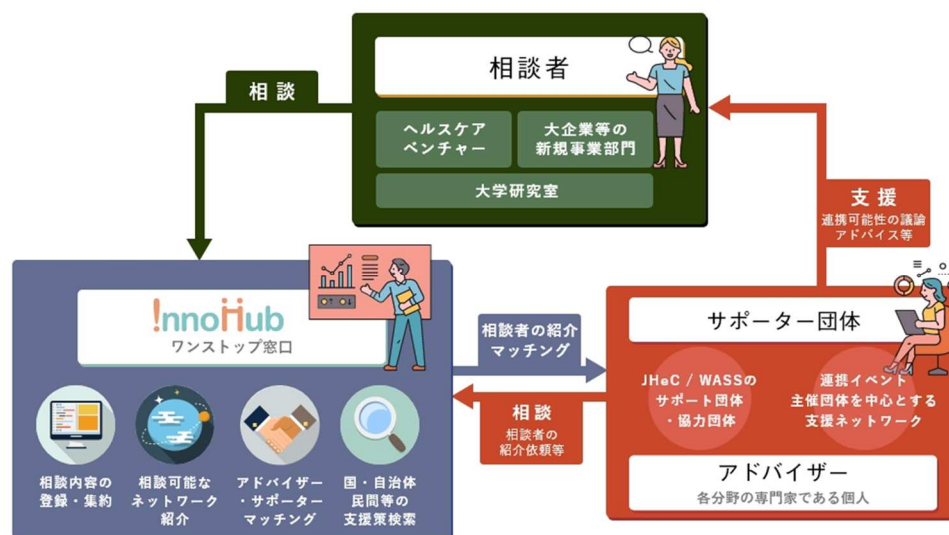


図 1-1 InnoHub 全体像イメージ

ヘルスケアベンチャーやアカデミア等からの相談に対し、ワンストップ窓口となる事務局で対応・精査を行い、相談内容に応じて専門家(InnoHubアドバイザー)やベンチャー支援を行う同分野の事業会社等(サポーター団体)のネットワークを活用し、相談者の課題解決を図るものである。なお、InnoHub では、以下の機能を重点的に支援することとし、特に資金調達とネットワーキング(マッチング)について、重点的に支援することとした。

(2) サポート体制

InnoHub では、相談者の課題解決のために助言を行うアドバイザー、および相談者と共同研究、実証フィールド提供、資金調達等を支援するサポーター団体によるサポート体制を構築している。

1) アドバイザー

アドバイザーの一覧を以下に示す。なお、今年度より加入いただいた方については、氏名の欄に「新規」と記載した。

表 1-1 アドバイザー一覧

氏名	所属
阿久津 靖子	一般社団法人日本次世代型先進高齢社会研究機構 代表理事 MTヘルスケアデザイン研究所 代表取締役
上田 悠理	Healthtech/SUM 統括ディレクター(メドピア・日経新聞共催) 株式会社 Confie 代表取締役社長 医療法人向生会 理事長
加藤 浩晃	デジタルハリウッド大学大学院 デジタルヘルスラボ 客員教授 アイリス株式会社 共同創業者・取締役副社長 CSO
木村 亮介	ライフタイムベンチャーズ 代表パートナー
清峰 正志	Kicker Ventures, LLC CEO
小島 清顕 (新規)	Smith, Gambrell & Russell, LLP (略称:SGR 法律事務所) パートナー MEDISO 非常勤サポーター IDEC 横浜企業経営支援財団-海外サポートデスク登録 ジョージア州日米協会理事 ジョージア州日本商工会理事
斉藤 正行 (新規)	一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長 一般社団法人日本介護ベンチャー協会 代表理事
白坂 一	特許業務法人白坂 創業者 / 株式会社 AI Samurai 代表取締役社長
城野 洋一	インフォコム株式会社 デジタルヘルスコネクスト 代表
曾山 明彦	一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン(LINK-J)理事兼事務局 局長
田嶋 清孝	EY 新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター シニアマネージャー
西村 由美子	メディカル・ジャーナリスト
根本 鮎子 (新規)	ゾンデルホフ&アインゼル法律特許事務所
福島 智史	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ ディレクター
藤原 選	EY 新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター シニアパートナー
松田 怜佳	JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社/パートナー
松永 昌之 (新規)	Oxentia シニアコンサルタント BIOSPIRE 株式会社 CEO
守屋 実	株式会社守屋実事務所 代表取締役
山本 浩平 (新規)	東京医科歯科大学医歯学総合研究科包括病理学分野・オープンイノベーションプロモーター 教員
吉澤 美弥子	Coral Capital シニアアソシエイト

今年度は新規アドバイザーを追加で選定したが、選定するにあたっては、現在のアドバイザー陣のバックグラウンドを考慮した上で、新規起業支援としてベンチャー法務のエキスパートや、ヘルスケア／介護現場経験のある事業開発に強みを持つ有識者を中心に、アドバイザー体制を強化する必要があると考えられた。また、ヘルスケア・医療・介護領域ビジネスで大規模投資を呼び込むためには積極的な国際展開も必須と考えられることから、それらに強い人材を選定した。

なお、今後、薬機法関連(および創薬支援・プラットフォーム系)の相談が増加することも想定されたが、

当該分野の相談については、厚生労働省事業「医療系ベンチャー・トータルサポート事業(MEDISO)」と連携して相談対応を行うこととし、当該分野のアドバイザーの追加は実施しなかった。

2) サポーター団体

サポーター団体の一覧を以下に示す。2022年3月15日時点で合計197団体が登録されている。

表 1-2 サポーター団体の数の整理

業種	数
コンサル/監査法人	22
公的機関/自治体など	22
VC	19
保険	14
製薬メーカー	14
医療機器メーカー	14
通信・システム	12
業界団体・その他団体	11
金融	8
その他メーカー	8
大学・研究機関	8
医療機関・調剤薬局・介護関連施設	7
商社	6
士業(弁護士、弁理士等)	5
食品メーカー	2
広告	2
福利厚生支援	1
ゼネコン	1
その他	21
合計	197

表 1-3 サポーター団体一覧

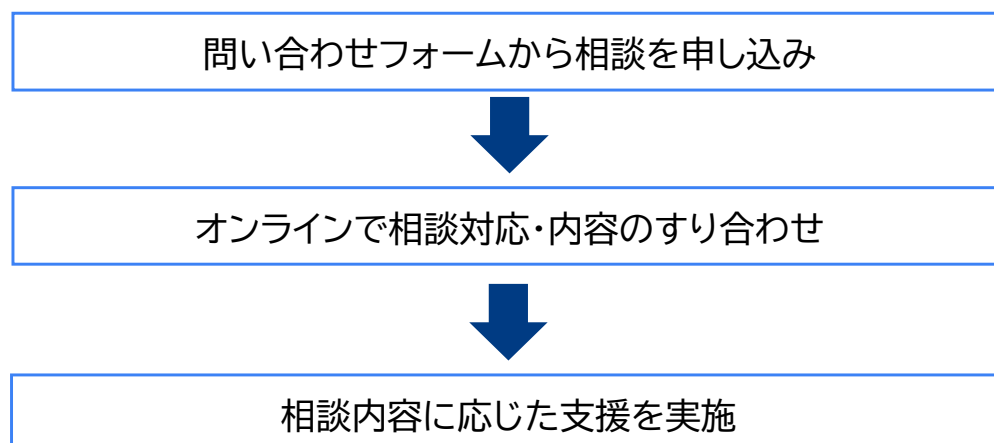
No.	業種	企業・組織名
1	コンサル/監査法人	有限責任あずさ監査法人
2	コンサル/監査法人	Public Intelligence Japan 株式会社
3	コンサル/監査法人	グロービッツFDAコンサルティング
4	コンサル/監査法人	JOMDD(株式会社日本医療機器開発機構)
5	コンサル/監査法人	株式会社メディヴァ
6	コンサル/監査法人	合同会社ソシオタンク
7	コンサル/監査法人	メディア株式会社
8	コンサル/監査法人	株式会社沖縄TLO
9	コンサル/監査法人	株式会社インディージャパン
10	コンサル/監査法人	株式会社HORBAL
11	コンサル/監査法人	プレモパートナー株式会社
12	コンサル/監査法人	株式会社メブラジャパン
13	コンサル/監査法人	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
14	コンサル/監査法人	株式会社JTB総合研究所
15	コンサル/監査法人	さつきアドバザリー株式会社
16	コンサル/監査法人	株式会社Michele
17	コンサル/監査法人	株式会社LYST
18	コンサル/監査法人	EY新日本有限責任監査法人
19	コンサル/監査法人	株式会社ゼロワンブースター
20	コンサル/監査法人	介護ライフ株式会社
21	コンサル/監査法人	インタートラスト・マネージメント株式会社
22	コンサル/監査法人	JPRO CONSULTING OFFICE
23	公的機関/自治体など	工業技術研究院
24	公的機関/自治体など	島根県
25	公的機関/自治体など	高石市健幸のまちづくり協議会
26	公的機関/自治体など	東京都
27	公的機関/自治体など	仙台フィンランド健康福祉センター
28	公的機関/自治体など	福井県
29	公的機関/自治体など	松本地域健康産業推進協議会
30	公的機関/自治体など	ウェルネスバレー推進協議会(愛知県大府市・東浦町)
31	公的機関/自治体など	札幌市
32	公的機関/自治体など	公益財団法人大阪産業局
33	公的機関/自治体など	豊田市役所、豊田地域医療センター
34	公的機関/自治体など	福岡地域戦略推進協議会
35	公的機関/自治体など	LIP横浜(横浜市経済局)
36	公的機関/自治体など	公益財団法人京都高度技術研究所
37	公的機関/自治体など	国立がん研究センター
38	公的機関/自治体など	秋田県
39	公的機関/自治体など	宇部市
40	公的機関/自治体など	京都市
41	公的機関/自治体など	広島県 商工労働局
42	公的機関/自治体など	神奈川県
43	公的機関/自治体など	デンマーク王国大使館
44	公的機関/自治体など	北九州市
45	VC	かながわサイエンスパーク(KSP)
46	VC	一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ
47	VC	三菱UFJキャピタル株式会社
48	VC	新生キャピタルパートナーズ株式会社
49	VC	ジャフコ グループ株式会社
50	VC	ANRI
51	VC	Beyond Next Ventures株式会社
52	VC	新潟ベンチャーキャピタル株式会社
53	VC	デフタ・キャピタル
54	VC	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ
55	VC	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
56	VC	一般社団法人日本スタートアップ支援協会
57	VC	エイトローズベンチャーズジャパン
58	VC	DBJキャピタル株式会社
59	VC	株式会社ディーブコア
60	VC	大鵬イノベーションズ合同会社
61	VC	株式会社DG Daiwa Ventures
62	VC	HOXIN株式会社
63	VC	株式会社TNPパートナーズ

No.	業種	企業・組織名
64	医療機器メーカー	帝人ファーマ株式会社
65	医療機器メーカー	富士フイルム株式会社
66	医療機器メーカー	株式会社ワコール
67	医療機器メーカー	株式会社日立製作所
68	医療機器メーカー	カイゲンファーマ株式会社
69	医療機器メーカー	JOHNAN株式会社
70	医療機器メーカー	オムロンヘルスケア株式会社
71	医療機器メーカー	株式会社フィリップス・ジャパン
72	医療機器メーカー	一般社団法人日本医療機器産業連合会
73	医療機器メーカー	オリンパス株式会社
74	医療機器メーカー	テルモ株式会社
75	医療機器メーカー	株式会社松永製作所
76	医療機器メーカー	京セラ株式会社
77	医療機器メーカー	株式会社アイキャット
78	製薬メーカー	小林製薬株式会社
79	製薬メーカー	田辺三菱製薬株式会社
80	製薬メーカー	ロート製薬株式会社
81	製薬メーカー	大正製薬株式会社
82	製薬メーカー	シミツホールディングス株式会社
83	製薬メーカー	ノバルティスファーマ株式会社
84	製薬メーカー	興和株式会社
85	製薬メーカー	アステラス製薬株式会社
86	製薬メーカー	小野薬品工業株式会社
87	製薬メーカー	ヤンセンファーマ株式会社
88	製薬メーカー	ファイザー株式会社
89	製薬メーカー	エーザイ株式会社
90	製薬メーカー	ユーシービー・ジャパン株式会社
91	製薬メーカー	大塚製薬株式会社
92	保険	SOMPOホールディングス株式会社
93	保険	住友生命保険相互会社
94	保険	日本生命保険相互会社
95	保険	第一生命保険株式会社
96	保険	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
97	保険	三井住友海上火災保険株式会社
98	保険	大同生命保険株式会社
99	保険	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
100	保険	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
101	保険	アフラック生命保険株式会社
102	保険	明治安田生命保険相互会社
103	保険	東京海上日動火災保険株式会社
104	保険	メットライフ生命保険株式会社
105	保険	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
106	通信・システム	KDDI株式会社
107	通信・システム	ソフトバンク株式会社
108	通信・システム	一般社団法人医療データベース協会
109	通信・システム	TC3株式会社
110	通信・システム	株式会社インター・ネットイニシアティブ
111	通信・システム	株式会社JMDC
112	通信・システム	株式会社Medii
113	通信・システム	東日本電信電話株式会社・ビジネスイノベーション本部
114	通信・システム	株式会社NTTドコモ
115	通信・システム	IBM BlueHub
116	通信・システム	株式会社野村総合研究所
117	通信・システム	セキュアエイジ 株式会社
118	業界団体・その他団体	ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン(LINK-J)
119	業界団体・その他団体	一般社団法人日本バイオデザイン学会
120	業界団体・その他団体	一般財団法人日本規格協会
121	業界団体・その他団体	日本セルフケア推進協議会
122	業界団体・その他団体	神戸市
123	業界団体・その他団体	始動×医療
124	業界団体・その他団体	WOMB Business Incubator
125	業界団体・その他団体	公益財団法人中国地域創造研究センター
126	業界団体・その他団体	一般社団法人ジャパン・メディカル・スタートアップ・インキュベーション・プログラム
127	業界団体・その他団体	一般財団法人日本品質保証機構
128	業界団体・その他団体	日本IT特許組合

No.	業種	企業・組織名
129	金融	SMBC日興証券株式会社
130	金融	株式会社みずほ銀行
131	金融	三菱UFJリース株式会社
132	金融	三井住友ファイナンス&リース株式会社
133	金融	株式会社大和総研
134	金融	GCAヘルスケア株式会社
135	その他メーカー	トヨタ自動車株式会社
136	その他メーカー	株式会社日鉄ソリューションズ
137	その他メーカー	東洋紡株式会社
138	その他メーカー	積水ハウス株式会社
139	その他メーカー	エア・ウォーター株式会社
140	その他メーカー	株式会社リコー
141	その他メーカー	花王株式会社
142	その他メーカー	アナログ・デバイス株式会社
143	大学・研究機関	日本医療政策機構
144	大学・研究機関	国立大学法人東京医科歯科大学
145	大学・研究機関	国立大学法人 東北大学
146	大学・研究機関	名古屋大学
147	大学・研究機関	学校法人日本医科大学
148	大学・研究機関	国立研究開発法人国立循環器病研究センター
149	金融	株式会社ユニコーン
150	金融	株式会社FUNDINNO
151	大学・研究機関	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
152	大学・研究機関	東京女子医科大学先端工学外科学
153	医療機関・調剤薬局・介護関連施設	日本調剤株式会社
154	医療機関・調剤薬局・介護関連施設	医療法人社団プラタナス
155	医療機関・調剤薬局・介護関連施設	一般社団法人日本ヨガメディカル協会
156	医療機関・調剤薬局・介護関連施設	医療法人健和会
157	医療機関・調剤薬局・介護関連施設	医療法人さわらび会
158	医療機関・調剤薬局・介護関連施設	株式会社アビタシオン
159	医療機関・調剤薬局・介護関連施設	社会福祉法人善光会 サンタフェ総合研究所
160	商社	丸紅株式会社
161	商社	センチュリーメディカル株式会社
162	商社	豊田通商株式会社
163	商社	伊藤忠商事株式会社
164	商社	三井物産株式会社
165	商社	双日株式会社
166	士業(弁護士、弁理士等)	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
167	士業(弁護士、弁理士等)	増井総合法律事務所
168	士業(弁護士、弁理士等)	山本特許法律事務所
169	士業(弁護士、弁理士等)	古橋総合法律事務所
170	士業(弁護士、弁理士等)	法律事務所ZeLo・外国法共同事業
171	広告	竹田印刷株式会社
172	広告	株式会社博報堂
173	食品メーカー	江崎グリコ株式会社
174	食品メーカー	森永製菓株式会社
175	ゼネコン	株式会社竹中工務店
176	福利厚生支援	株式会社イーウェル
177	その他	一般財団法人日本ヘルスケア協会
178	その他	株式会社デジタルガレージ
179	その他	株式会社ハーフ・センチュリー・モア
180	その他	アリオン株式会社
181	その他	株式会社iPSジャパン
182	その他	一般社団法人中国経済連合会
183	その他	株式会社よんやく
184	その他	Vivid Creations Pte. Ltd.
185	その他	大阪ガス株式会社
186	その他	阪急阪神ホールディングス株式会社
187	その他	株式会社ルネサンス
188	その他	インフォーマ マーケッツ ジャパン株式会社
189	その他	株式会社ニコロオ
190	その他	株式会社メディカルプリンシプル社
191	その他	ヒューリック株式会社
192	その他	株式会社アマテラス
193	その他	森トラスト株式会社
194	その他	コニカミノルタ株式会社
195	その他	Co-Studio株式会社
196	その他	イオンモール株式会社
197	その他	株式会社アースキー

1.1.2 相談フロー

相談受付から面談対応までのフローは以下のとおり。



例)
・アドバイザーによる助言
・サポーター団体へのつなぎ
・MEDISO等、外部の支援窓口や支援機関の紹介

図 1-2 相談フロー

1.1.3 相談実績

(1) 今年度実績

本年度の相談受付件数は 106 件であった(3 月 15 日まで受付分)。InnoHub 相談開始以降の累計件数では 378 件となった。

以下では、相談者の属性、相談のきっかけ、相談の内容について、集計を行った。

1) 相談者の属性

a. 企業属性

相談者の企業属性は、2021(R3)年度において、個人が 2 割弱(グラフの左側の 2 つの計)、ベンチャー企業が 4 割(点線囲み部分)、ベンチャー以外の既存企業が 3 割(点線囲みの右側 3 つの計)であった。

なお、企業属性の集計は、2020(R2)年度までと 2021 年度(R3)では異なるので、単純に比較はできないことに留意が必要である。具体的には、二つの点で集計方法が異なる。第一に、企業属性を 2020(R2)年度までは事務局が判断して分類していたのに対し、2021(R3)年度以降は相談者による自己申告とした点である(相談申し込み時にウェブのフォームに入力)。第二に、2021(R3)年 8 月から、ベンチャー企業の定義を明確化し、「エンジェル投資家または VC から出資を受けている(あるいは)受けようとしている」としたことである。

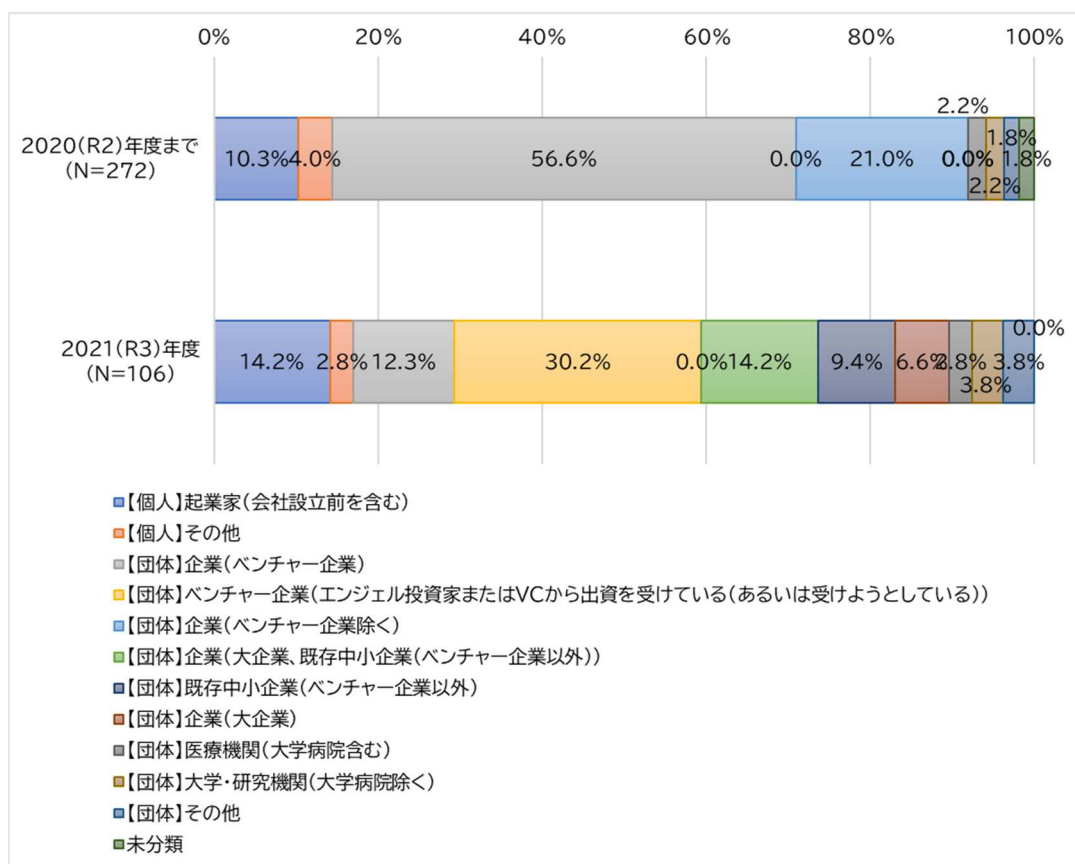


図 1-3 InnoHub相談者における企業属性

注) 2020(R2)年度までと2021(R3)年度では集計方法が異なり、比較できないことに留意は必要である。また、2021(R3)年度の集計においては、8月にベンチャー企業の定義を明確化することを行っており、変更前のカテゴリー(例: 企業(ベンチャー企業))と変更後のカテゴリー(例: ベンチャー企業(エンジェル投資家またはVCから出資を受けている(あるいは受けようとしている)))が混在している。

出所) InnoHub相談受付資料より三菱総合研究所において集計

b. 相談者の所在地

相談者の所在地は、東京圏の割合が高く、1 都 3 県の合計は 51%であった。関西地域は 2 府 1 県の合計で 12%であった(表 1-4)。

2020(R2年度)までの集計(表 1-5)と比較すると、1都3県の割合は、64%から 51%にまで低下した。つまり、1 都 3 県以外からの相談者の比率が上昇している。この要因としては、相談を全てオンラインで行うことになったことから、東京圏以外の相談者が相談しやすくなり、東京圏以外の相談件数割合が高まったことが考えられる。

表 1-4 相談者の所在地(2021(R3)年度)

地域		件数	構成比	件数	構成比
1都3県	東京都	45	42.5%	54	50.9%
	神奈川県	8	7.5%		
	千葉県	1	0.9%		
2府1県	京都府	5	4.7%	13	12.3%
	大阪府	4	3.8%		
	兵庫県	4	3.8%		
その他 道県	福岡県	5	4.7%	21	19.8%
	愛知県	2	1.9%		
	香川県	2	1.9%		
	岡山県	1	0.9%		
	熊本県	1	0.9%		
	群馬県	1	0.9%		
	広島県	1	0.9%		
	山口県	1	0.9%		
	静岡県	1	0.9%		
	石川県	1	0.9%		
	大分県	1	0.9%		
	長崎県	1	0.9%		
	長野県	1	0.9%		
	徳島県	1	0.9%		
	栃木県	1	0.9%		
海外・ 不明	海外	1	0.9%	18	17.0%
	不明	17	16.0%		
総計		106	100%	106	100%

出所)InnoHub 相談受付資料より作成

表 1-5 相談者の所在地(2020(R02)年度まで)

地域		件数	構成比	件数	構成比
1都3県	東京都	144	52.9%	174	64.0%
	神奈川県	21	7.7%		
	千葉県	7	2.6%		
	埼玉県	2	0.7%		
2府1県	大阪府	10	3.7%	18	6.6%
	京都府	5	1.8%		
	兵庫県	3	1.1%		
その他の 道県	愛知県	7	2.6%	39	14.3%
	徳島県	4	1.5%		
	福岡県	4	1.5%		
	茨城県	3	1.1%		
	宮城県	2	0.7%		
	新潟県	2	0.7%		
	静岡県	2	0.7%		
	富山県	2	0.7%		
	北海道	2	0.7%		
	愛媛県	1	0.4%		
	岡山県	1	0.4%		
	岩手県	1	0.4%		
	宮崎県	1	0.4%		
	広島県	1	0.4%		
	鹿児島県	1	0.4%		
	青森県	1	0.4%		
	島根県	1	0.4%		
	栃木県	1	0.4%		
	福島県	1	0.4%		
	和歌山県	1	0.4%		
海外	シンガポール	5	1.8%	25	9.2%
	米国	4	1.5%		
	英国	2	0.7%		
	スイス	2	0.7%		
	香港	2	0.7%		
	台湾	2	0.7%		
	アイルランド	1	0.4%		
	イタリア	1	0.4%		
	オランダ	1	0.4%		
	スウェーデン	1	0.4%		
	ドイツ	1	0.4%		
	ニュージーランド	1	0.4%		
	ブラジル	1	0.4%		
	中国	1	0.4%		
不明・個人		16	5.9%	16	5.9%
総計		272	100%	272	100%

出所)InnoHub 相談受付資料より三菱総合研究所において作成

c. ベンチャー企業のステージ

相談者のうちベンチャー企業について、そのステージをみると、2021(R3)年は、シードステージが10%、アーリー・エクспанション・レイターの合計で15%であった。合計で、26%弱が起業後のベンチャーであった。創業準備期の相談者が9%あった。

なお、2020年度(R2)年度と2021(R3)年度では集計基準が異なり、単純に比較できないことに留意が必要である。2020(R2)年度までは、事務局の判断により分類を行っていた。2021(R3)年度からは相談者の自己申告である(相談申込時に記入)。

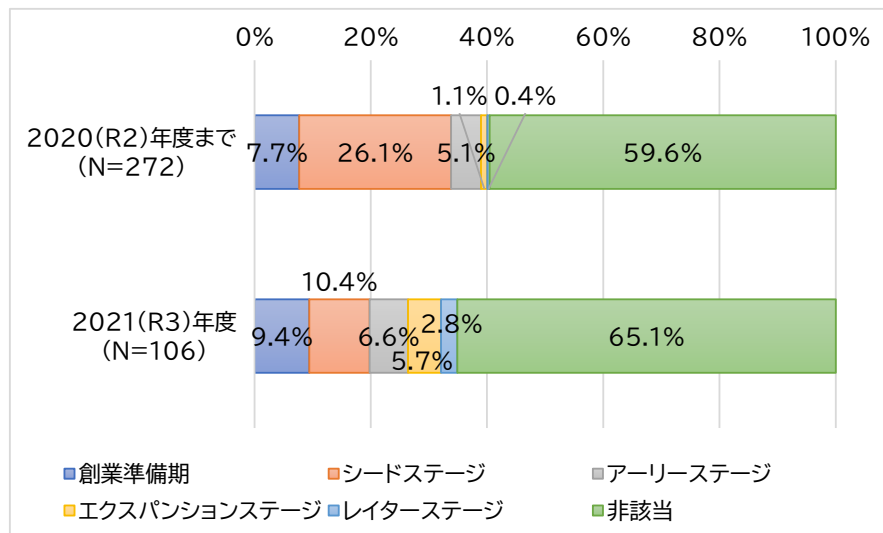


図 1-4 InnoHub相談者におけるベンチャー企業のステージ

注) 2020(R2)年度までと2021(R3)年度では集計方法が異なり、比較できない。

出所) InnoHub相談受付資料より三菱総合研究所において集計

2) 相談のきっかけ

InnoHubへの相談のきっかけは、WEB検索30%、人からの紹介26%、その他37%であった。各種SNS、講演やセミナーを通じて知った、ポスターやパンフレットを通じて知った場合も数%程度ある。

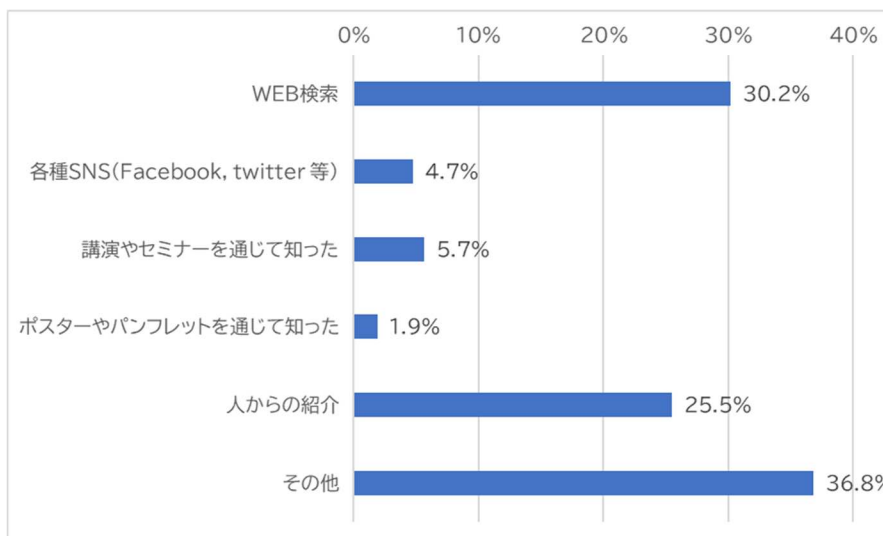


図 1-5 InnoHubへの相談のきっかけ(複数回答)(2021(R3)年度)(N=106)

出所) InnoHub相談受付資料より三菱総合研究所において集計

3) 相談の内容

InnoHub への相談内容は、ネットワーキング、事業開発、資金調達の 3 つが多い。

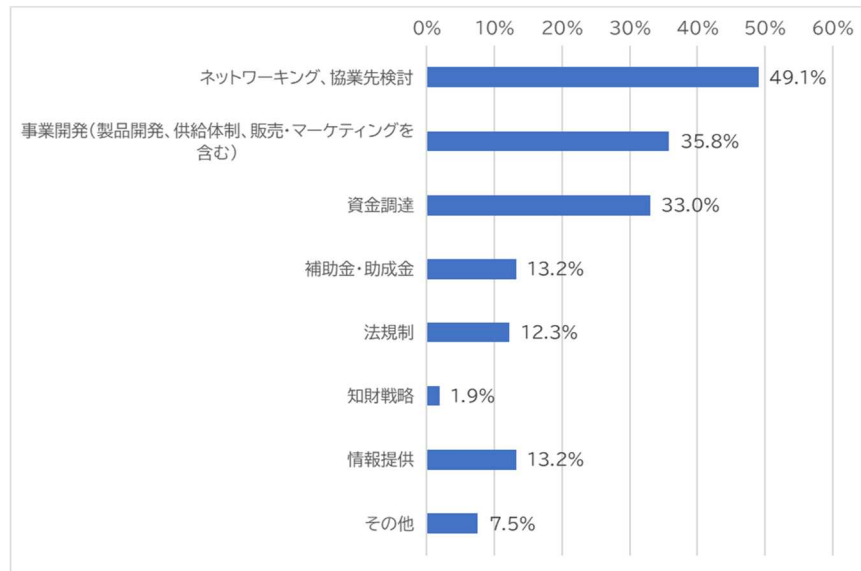


図 1-6 InnoHubへの相談の内容(複数回答)(2021(R3)年度)(N=106)

出所)InnoHub相談受付資料より三菱総合研究所において集計

4) InnoHub アドバイザーへの個別相談依頼件数

2021 年度では合計で 106 件の相談受付があり、うち 20 件について、アドバイザーへの個別相談依頼があった。相談 5 件について、1 件程度がアドバイザーとの面談による相談を希望していた。1 年間における相談件数全体に対するアドバイザーへの個別相談の件数の割合は、2020 年度までと同程度であった。

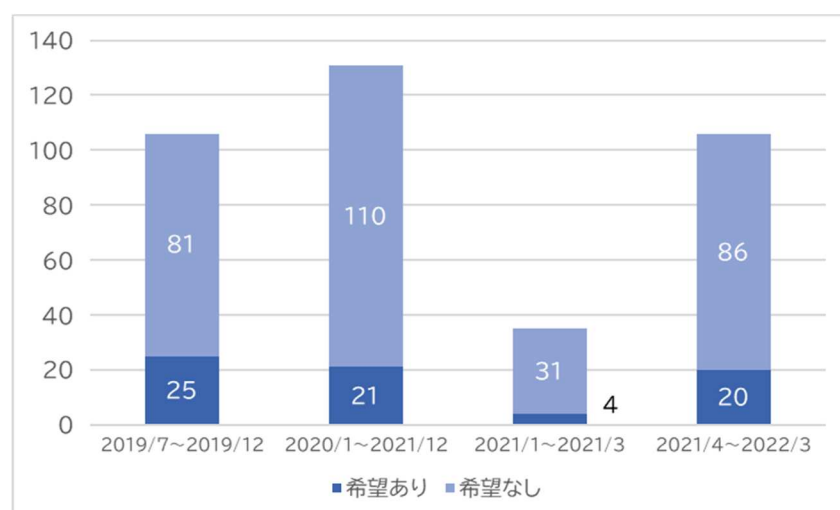


図 1-7 InnoHubアドバイザーへの個別相談依頼件数

注)2019/7~2019/12、2020/1~2021/12、2021/1~2021/3 の数字は経済産業省提供の「令和 2 年度「ヘルスケアサービス社会実装事業(需要環境整備及び産業創出支援等事業)」報告書」を参考に作成した。
出所)InnoHub相談受付資料より三菱総合研究所において集計(2022 年 3 月 15 日受付分まで)。

5) InnoHub サポーターへの個別相談依頼件数

相談を受け付けた企業のうち、39 件について、InnoHub サポーターへの個別相談依頼(希望)があり、その割合は 37%であった。個別相談の希望ありの割合では、2019/7～2019/12 では 26%、2020/1～2021/12 では37%、2021/1～2021/3 では 49%であり、2021年度は、2020/1～2021/12 と同水準であった。

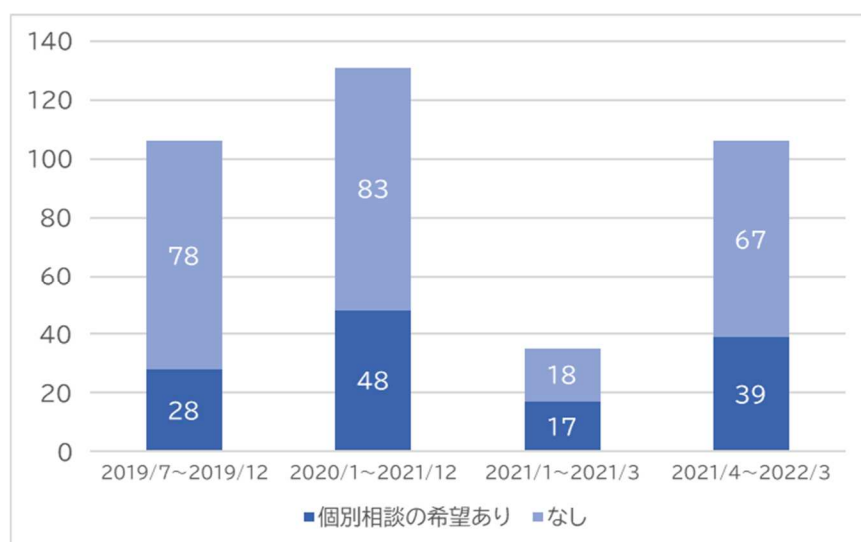


図 1-8 InnoHub サポーターへの個別相談依頼件数

注)2019/7～2019/12、2020/1～2021/12、2021/1～2021/3 の数字は経済産業省提供の「令和 2 年度「ヘルスケアサービス社会実装事業(需要環境整備及び産業創出支援等事業)」報告書」を参考に作成した。
出所)InnoHub相談受付資料より三菱総合研究所において集計(2022 年 3 月 15 日受付分まで)。

また、サポーター団体への総打診数(相談企業 1 社について、複数のサポーター団体への打診を実施することがあるため、総打診数は相談者数 106 件よりも多い、123 件となっている)に対し、55%で承諾された。

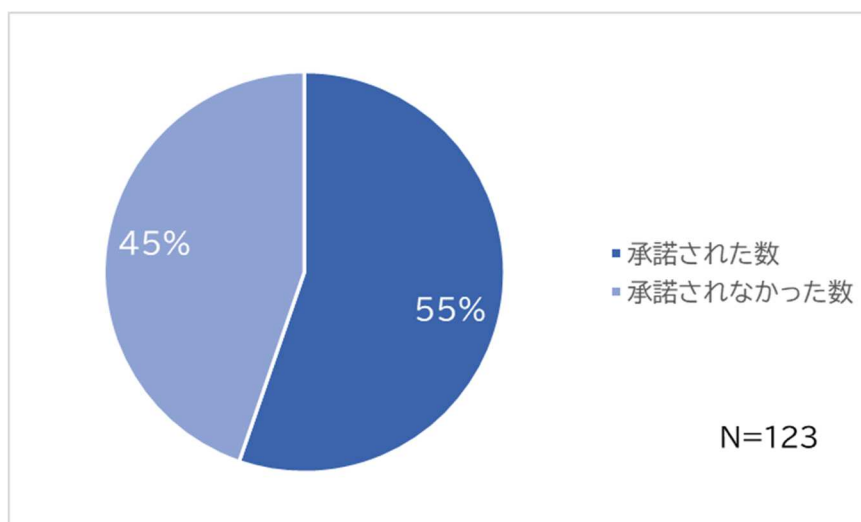


図 1-9 InnoHub サポーターへの個別相談依頼 承諾された数の割合

出所)InnoHub相談受付資料より三菱総合研究所において集計(2022 年 3 月 15 日受付分まで)。

6) InnoHub サポーター団体への個別相談依頼先属性

相談依頼先属性をみると、「保険」が最も多く 24%、次いで「医療機器メーカー」で22%、「VC」、「公的機関/自治体など」が 10%であった。

属性	件数	割合
保険	16	24%
医療機器メーカー	15	22%
VC	7	10%
公的機関/自治体など	7	10%
大学・研究機関	5	7%
製薬メーカー	4	6%
医療機関・調剤薬局・介護関連施設	4	6%
コンサル/監査法人	2	3%
業界団体・その他団体	1	1%
金融	1	1%
その他	6	9%
合計	68	100%

図 1-10 InnoHub サポーター団体への個別相談依頼先属性

出所)InnoHub相談受付資料より三菱総合研究所において集計

7) InnoHub サポーター団体全体への情報発信件数

InnoHub サポーター団体全体への情報発信件数では、2021 年度では 106 件の相談受付に対し、10 件が希望した。2021 年度の相談対応では、図 1-8 に示したとおり、個別相談依頼の割合が多く、また、図 1-9 のように承諾された割合も高かった。また、相談者から、全体発信の場合、希望しないサポーター団体にも当該情報が通知されてしまうことから、個別相談依頼が増え、相対的に全体発信の件数が減少したことが想定される。

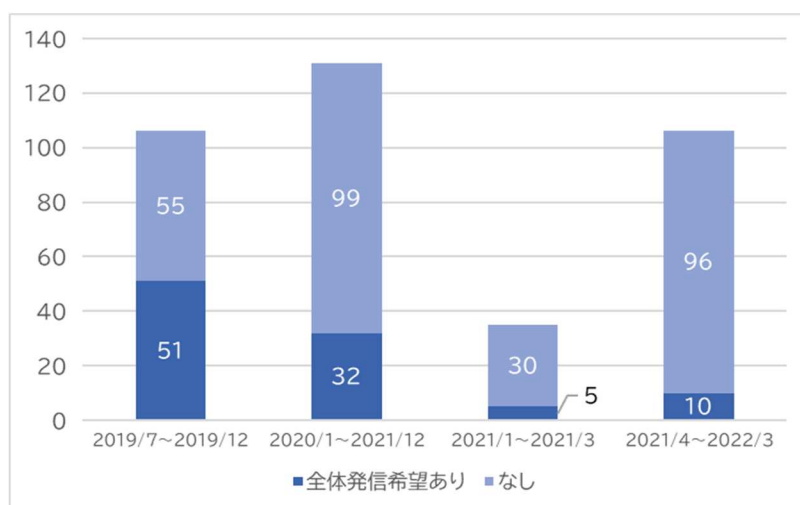


図 1-11 InnoHub サポーター団体全体への情報発信件数

注)2019/7~2019/12、2020/1~2021/12、2021/1~2021/3 の数字は経済産業省提供の「令和 2 年度「ヘルスケアサービス社会実装事業(需要環境整備及び産業創出支援等事業)」報告書」を参考に作成した。

出所)InnoHub相談受付資料より三菱総合研究所において集計(2022 年 3 月 15 日受付分まで)。

8) 医療系ベンチャー・トータルサポート事業(MEDISO)との連携について

InnoHub で相談を受けた案件のうち、特に薬機法にかかる相談案件については、厚生労働省医療系ベンチャー・トータルサポート事業(MEDISO)と連携して対応した。

InnoHub 開設時から現在まで、InnoHub から MEDISO に紹介した案件は15件、MEDISO から InnoHub に紹介された案件は 27 件であった。InnoHub から MEDISO に紹介した案件は、主として薬機法対応に関連する相談内容であり、MEDISO から InnoHub への紹介案件は、MEDISO の相談スコープ外である薬機法対象外のヘルスケア製品に関わる相談、および薬機法対象製品であっても、資金調達や事業会社とのマッチングを希望する案件であった。

表 1-6 MEDISO との連携案件

年度	InnoHub→MEDISO	MEDISO→InnoHub
2019 年度	5	6
2020 年度	5	15
2021 年度	5	9
合計	15	30

(2) 相談実績例

InnoHub に相談に来られ、その後事業が前進した相談者の一例としてノバルス株式会社を示す。

表 1-7 相談実績概要

相談者	ノバルス株式会社 CSO(Chief Strategy Officer) 小林徹聡氏
初回面談日	2021 年 9 月 1 日(水)
おつなぎ希望のサポーター団体、アドバイザー	介護関連施設 3 施設 介護分野のアドバイザー 1 名
おつなぎできたサポーター団体	介護関連施設 2 施設 介護分野のアドバイザー 1 名

下表に InnoHub 相談後の進展を示す。

表 1-8 InnoHub 相談後の進展

InnoHub 相談前に抱えていた課題	介護業界に参入したばかりで、人的ネットワークや業界に関する専門知識もない。「みまもり Air」をベースに新製品開発を検討しているが、実証フィールドを見つけて、製品のユーザビリティ等の様々な意見を業界の方から聞きたい。実証フィールドの候補先選定と、今後どのようにコネクション作りすればよいか把握したい。
サポーター団体・アドバイザーに求めたこと	検討している新規開発製品の実証フィールドの紹介。 介護業界の現状を理解するために介護業界の専門家の紹介。
InnoHub 相談後の進展	介護関連施設 2 社うち1社は、実証フィールドとして活用し、2022 年 2 月時点で既に実証試験が完了し、良い結果を取得済。もう1社については、会社会長と情報共有しており、今後様々なリレーションを計画中。 介護分野のアドバイザーと複数回のディスカッションを実施し、情報共有済。

また、ノバルス株式会社 InnoHub 相談結果と、その後の進展をインタビューし記事化した。記事を Healthcare Innovation Hub ニュース ページに掲載した。

【特集】InnoHub活用事例インタビュー | ノバルス株式会社

2022.03.15 ジャーナル

InnoHubに相談に来られ、その後InnoHubが提供する支援を受けて事業を大きく前進されたノバルス株式会社について、InnoHubに相談した経緯と支援を通じた効果について紹介します。この度は、ノバルス株式会社CSO（Chief Strategy Officer）小林徹聡さんにお話を伺いました。



ノバルス株式会社の方々（左が小林徹聡さん）

貴社の事業について教えてください。

当社では、コネクテッド・バッテリー技術を使い、メーカーからサービス事業者まで幅広い懸念で、モノとモノ、モノと人、人と人、各々がより密につながり合う社会の実現を目指しています。なかでも「みまもりAir」というサービスは、例えばテレビのリモコン、エアコン、寝室照明等の電池を使用する機器について、その電池ケースにセンサー（みまもりAir）をつけることで、利用者の使用状況を検知しインターネットを通じて家族等に、現在の状況や無事をお知らせすることができるサービスです。

リモコンの中にセンサーがあるので、利用者は特に何も気にすることなく日常生活の動作の中で使用頂けます。「みまもりAir」は生活の中の様々なところに、簡便かつ簡単、すぐに設置できることが強みです。

- 「みまもりAir」紹介ウェブサイトは[こちら](#)
- 会社ウェブサイトは[こちら](#)



ノバルス株式会社提供する「みまもり」の仕組み

事業展開するにあたって課題は何でしょうか。

我々は介護業界に参入したばかりで、人的ネットワークや業界に関する専門知識もない状態です。今回「みまもりAir」をベースに新製品開発を検討していますが、実証フィールドを見つけて、製品のユーザビリティ等の様々な意見を業界の方から伺いたいと思っており、実証フィールドの候補先選定と、今後どのようにコネクション作りすればよいかということもInnoHubに相談しました。

図 1-12 ノバルス株式会社 記事

出所)Healthcare Innovation Hub ニュース ページ、「【特集】InnoHub 活用事例インタビュー | ノバルス株式会社」より引用、2022年3月15日閲覧、<https://healthcare-innohub.go.jp/3905/>

1.1.4 相談企業に対するフォローアップ調査

(1) 調査方法

InnoHub の相談の前後でどのような変化があったか、また相談の効果があったかどうかを把握するため、過去の相談者に対してフォローアップ調査を実施した。InnoHub 開設から 1 月末までに相談対応を行った相談者のうち、メールにて連絡を取ることができた 278 名に対して Web でのアンケートを依頼した。アンケート項目は表 1-9 のとおりである。

表 1-9 フォローアップ調査項目

設問 ※は必須項目	回答
基本情報	
本アンケートについてお送りしたメールに記載の回答番号(数字 3 桁)を入力してください。※	(依頼時にメールに記載した 3 桁の番号を回答)
貴社、貴団体の正式名称を記載してください。※	(自由記述)
貴社、貴団体の属性について該当するものを 1 つ選択して下さい。※	【団体】ベンチャー企業(エンジェル投資家または VC から出資を受けている(あるいは受けようとしている))／【団体】既存中小企業(ベンチャー企業以外)／【団体】企業(大企業)／【団体】医療機関(大学病院含む)／【団体】大学・研究機関(大学病院除く)／【団体】その他／【個人】起業家(会社設立前を含む)／【個人】その他
ご相談対象の製品・サービスとして当てはまるものを選択して下さい。※	食品・サブリ／健康関連機器・デバイス(医療機器は除く)／健康関連アプリ・ソフトウェア／介護機器・福祉用具／医薬支援ソフトウェア・サービス(検査受託、電子カルテ等)／健康経営・産業保健／健康支援機器・医療機器等の素材・部材の提供／医薬品(バイオ医薬品含む)／医療機器(プログラム医療機器、体外診断用医薬品含む)／再生医療等製品／その他の健康・医療関連サービス／技術提供／その他(上記に含まれない製品・サービス)／検討中・未定
InnoHub 相談の前後での変化	
【 Healthcare Innovation Hub への初回の相談時点 】のステージについて、最も近いものを 1 つ回答ください。※	シード(R&D)／アーリー(事業開発)／ミドル(事業化)／レイター(事業拡大)／マチュア(事業安定)
【 現在 】のステージについて、最も近いものを 1 つ回答ください。※	シード(R&D)／アーリー(事業開発)／ミドル(事業化)／レイター(事業拡大)／マチュア(事業安定)／事業を断念した、撤退した
InnoHub 相談によって得られた効果	
Healthcare Innovation Hub への相談にあたり、支援として期待していた内容を教えてください。※	ネットワーキング／事業戦略検討に関する助言／資金調達先の探索／補助金や助成金等の情報の収集／コンテストや展示会に関する情報の収集／その他
Healthcare Innovation Hub への相談をきっかけとして、「ネットワーキング」についてどのような効果がありましたか。最も近いものを 1 つ回答ください。※	提携・連携先との契約につながった／提携・連携先との契約に向けて、調整中／提携・連携先が見つかった／提携・連携先の候補が見つかった／提携・連携先は現在探索中／ネットワーキングについては相談していない／その他
Healthcare Innovation Hub への相談をきっかけとして、「事業戦略」の検討にどの程度の効果がありましたか。最も近いものを 1 つ回答ください。※	事業の検討がとても深まった／事業の検討がある程度深まった 相談前後で変化がなかった／事業戦略の検討については相談していない／その他
Healthcare Innovation Hub への相談をきっかけとして、「資金調達」についてどのような効果がありましたか。最も近いものを 1 つ回答ください。※	紹介された VC や提携・連携先等から資金調達ができた／紹介された方と、資金調達に向けて協議、調整をしている(資金調達は未済であるが、それに向けた相談の段階)／紹介された方とはうまくいかず、資金調達先について現在探索中(資金調

設問 ※は必須項目	回答
	達の目途が立っていない)／資金調達については相談していない／その他
Healthcare Innovation Hub への相談をきっかけとして、「補助金・助成金」についてどのような効果がありましたか。最も近いものを1つ回答ください。※	今まで知らなかったが、紹介されて知った補助金や助成金を獲得した(採択された)／今まで知らなかったが、紹介されて知った補助金や助成金に応募した／今まで知らなかったが、紹介されて知った補助金や助成金への応募を検討中／今まで知らなかったが、紹介された補助金や助成金の情報への理解が深まった／相談前後で補助金や助成金の情報への理解について変化がなかった／補助金・助成金については相談していない／その他
Healthcare Innovation Hub への相談をきっかけとして、「コンテスト・展示会」についてどのような効果がありましたか。最も近いものを1つ回答ください。※	コンテスト・展示会に出場、出展して、そこから成約や資金調達が実現した／コンテスト・展示会に出場、出展したが、成約や資金調達はまだ実現していない／コンテスト・展示会に出場、出展を検討中／コンテスト・展示会の情報への理解が深まった／相談前後でコンテスト・展示会の情報への理解について変化がなかった／コンテスト・展示会については相談していない／その他
追加すべき機能・その他	
Healthcare Innovation Hub では、相談内容に応じた事業計画相談、ヘルスケアベンチャー等への支援者・支援団体(InnoHub アドバイザー・サポーター団体)等への情報提供やマッチング支援を行っています。今後、Healthcare Innovation Hub をより魅力的・効果的なものとするため、どのような機能を追加するべきか教えてください。以下より追加を希望する機能について、3つ以内で回答してください。※	サポーター団体によるリバースピッチの開催(サポーター側のニーズに関するピッチ)／相談者とサポーター団体によるマッチングイベント(ネットワーキング会)の開催／サポーター団体のうち、特に自治体とのマッチングイベントの開催／相談者同士のネットワーキング会の実施／事業戦略検討や資金調達等に関する勉強会の開催／補助金の採択につながるような有益な情報提供／展示会出展支援(複数企業を集めての展示会ブースの提供)／その他
Healthcare Innovation Hub へのご意見があれば、自由に記載ください。※	(自由記述)

(2) 調査結果

278 団体に送付し、68 団体(24.5%)から回答が得られた。結果をまとめると、以下のとおりである。

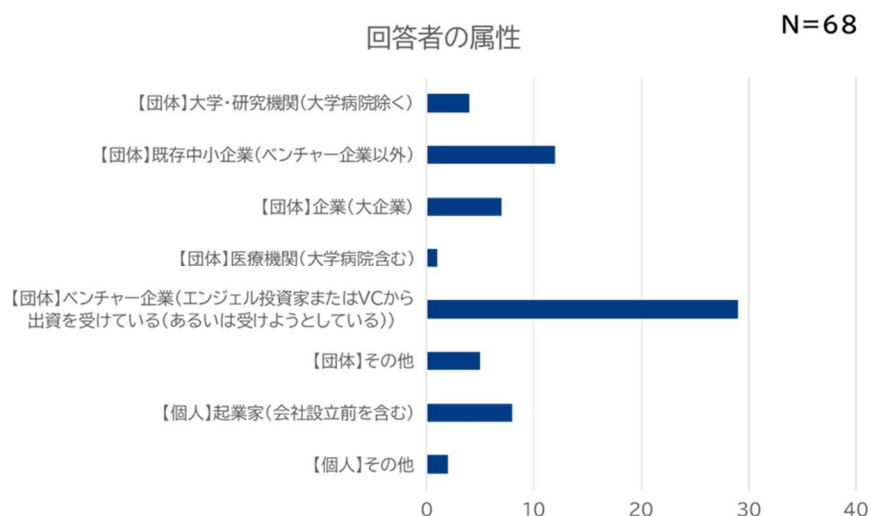


図 1-13 回答者属性

ステージは、相談から現在までの間で、進展している。

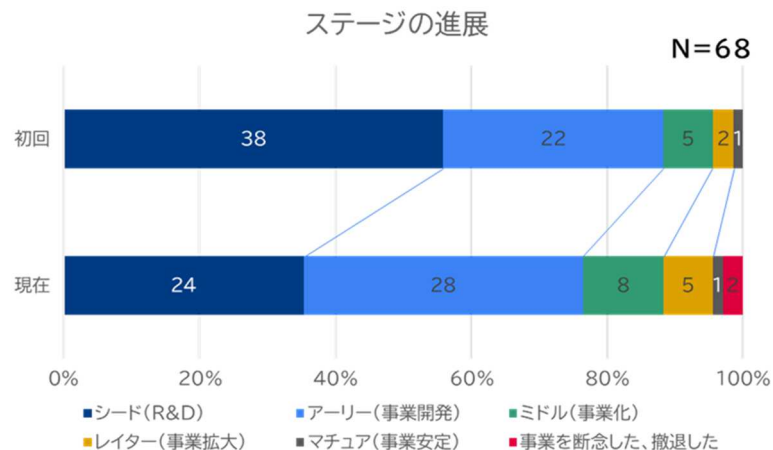


図 1-14 ステージの進展状況

期待する支援内容としては、ネットワーキングが多く、次いで事業戦略相談、補助金や助成金の収集、資金調達先の探索、コンテストや展示会に関する情報、が続いた。

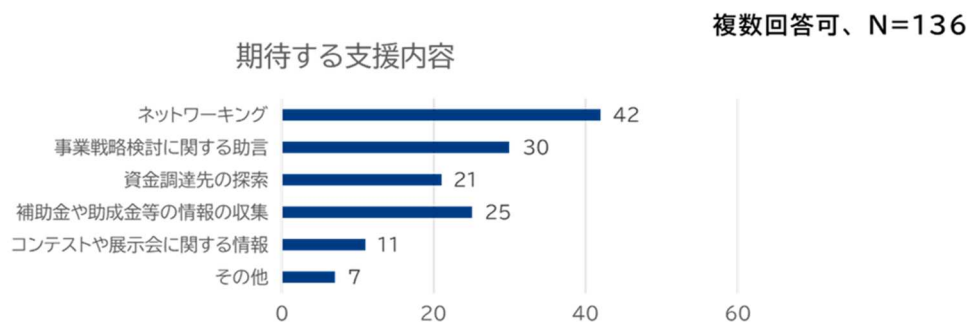


図 1-15 支援として期待していた内容

「ネットワーキング」については、期待に対して、成果が得られた回答者は 4 割程度であった。なお、ネットワークを期待して成果が得られない回答者は 17 名いるが、InnoHub 事業を通じて、アドバイザー、サポーター団体、いずれかへのつながりに成功したのが 7 名(41.2%)、つなげられていないのが 9 名(52.9%)、不明が 1 名(5.9%)である。また、ネットワークを期待して成果の得られた回答者は 17 名いるが、InnoHub 事業を通じて、いずれかへのつながりに成功したのが 13 名(76.5%)、つなげられていないのが 2 名(11.8%)、不明が 2 名(11.8%)である。そのため、InnoHub 事業で何らかのつながりが成功していれば、ネットワーキングにおいて成果の得られる傾向があると言える。

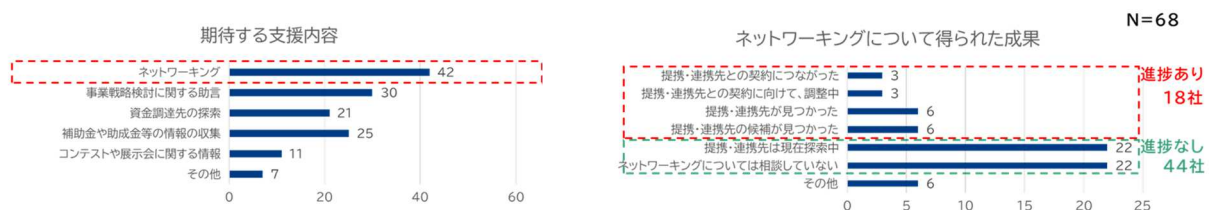


図 1-16 「ネットワーキング」における期待と成果の比較

「事業戦略検討に関する助言」については、期待に対して、成果が得られた回答者は 7 割弱であった。なお、「事業戦略検討に関する助言」を期待して成果が得られない回答者は 12 名いるが、InnoHub 事

業を通じて、アドバイザー、サポーター団体、いずれかへのつながりに成功したのが 4 名(33.3%)、つなげられていないのが 5 名(41.7%)、不明が 3 名(25.0%)である。また、「事業戦略検討に関する助言」を期待して成果の得られた回答者は 11 名いるが、InnoHub 事業を通じて、アドバイザー、サポーター団体、いずれかへのつながりに成功したのが 6 名(54.5%)、つなげられていないのが 2 名(18.2%)、不明が 3 名(27.3%)である。そのため、InnoHub 事業でアドバイザー、サポーター団体、いずれかへのつながりが成功していれば、事業戦略において成果の得られる傾向があると言える。

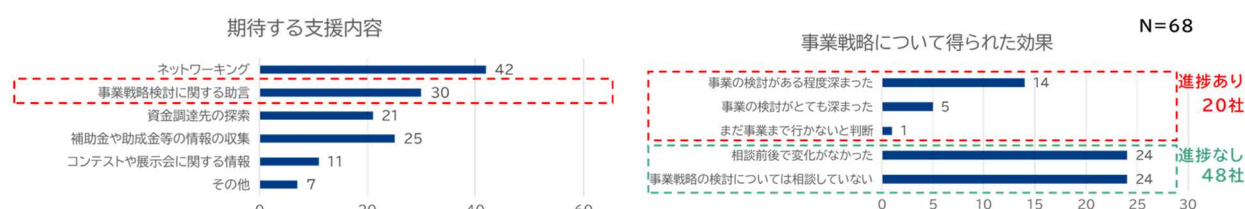


図 1-17 「事業戦略検討に関する助言」における期待と成果の比較

「資金調達先の探索」については、期待に対して、成果が得られた回答者はいなかった。そのため、資金調達については、InnoHub 事業の既存の支援枠組みだけでは、効果を得ることが難しい可能性がある。InnoHub 事業の主な目的は、相談者とサポーター団体及びアドバイザーとのマッチングを行うことであり、サポーター団体の VC と相談者をつなぐことはできるものの、それだけでは、相談者が VC の資金調達を受けるには十分ではないことを意味している。一方で、例えば、相談者が資金調達を受けることができなかったとしても、InnoHub を通じて相談者がサポーター団体やアドバイザーから資金調達に関する助言を受けることで、資金調達や資本政策等の理解が進んでいる可能性がある。InnoHub により得られる効果として期待できるため、今後はそのような視点も調査対象とすることが望ましい。

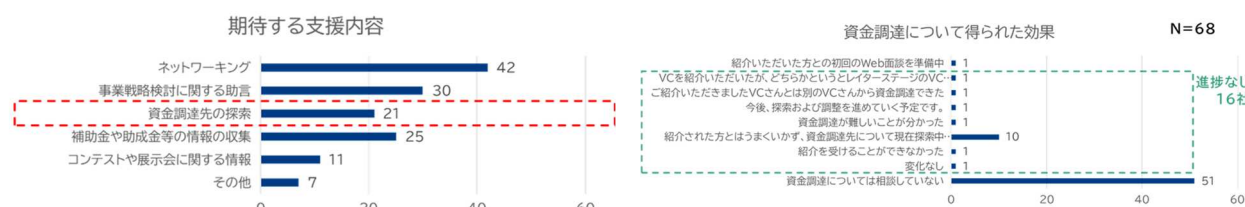


図 1-18 「資金調達先の探索」における期待と成果の比較

「補助金や助成金の情報の収集」については、期待に対して、成果が得られた回答者は 4 割程度であった。なお、「補助金や助成金の情報の収集」を期待して成果が得られない回答者は 3 名いるが、InnoHub 事業を通じて、アドバイザー、サポーター団体、いずれかへのつながりに成功したのが 1 名(33.3%)、つなげられていないのが 2 名(66.7%)である。逆に「補助金や助成金の情報の収集」を期待して成果の得られた回答者は 8 名いるが、InnoHub 事業を通じて、アドバイザー、サポーター団体、いずれかへのつながりに成功したのが 6 名(75.0%)、つなげられていないのが 2 名(25.0%)である。そのため、InnoHub 事業で何らかのつながりが成功していれば、補助金や助成金への対応において成果が得られる傾向があると言える。なお、今回の調査では、補助金や助成金等の情報が、アドバイザーやサポーター団体の面談由来か、InnoHub の HP 上のデータ由来か、区別できていない。今後は、その 2 つを区別してのアンケート設計とし、各情報源における情報提供の在り方について、改善を行うことが望ましい。

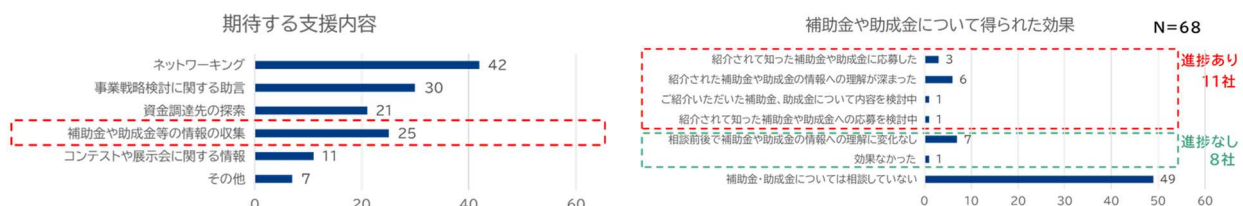


図 1-19 「補助金や助成金の情報の収集」における期待と成果の比較

「コンテストや展示会に関する情報」については、期待に対して、ほぼ全ての回答者で成果が得られた。そのため、コンテストや展示会に関する情報提供については、InnoHub 事業の既存の支援枠組みだけで効果を得ることが可能と考えられる。

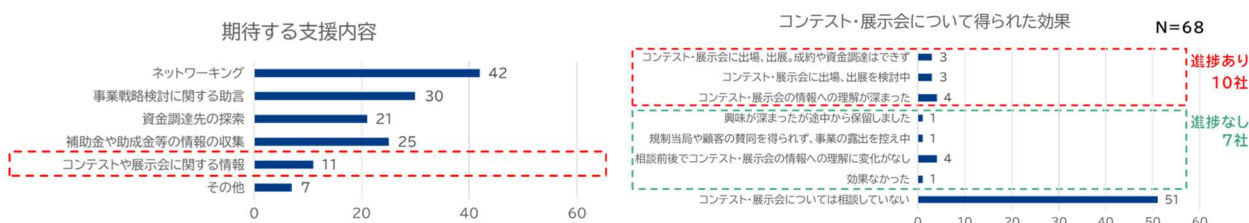


図 1-20 「コンテストや展示会に関する情報」における期待と成果の比較

1.2 調査、情報更新・発信

1.2.1 ホームページ運用

(1) 概要・アクセス状況

InnoHub への相談受付やサポーター団体の新規登録、ならびに InnoHub を通じた情報発信等を行うことを目的としてホームページを運用した(図 1-21)。

URL:<https://healthcare-innohub.go.jp/>



図 1-21 InnoHub ホームページトップ画面

出所)Healthcare Innovation Hub, <https://healthcare-innohub.go.jp/>、2022 年 3 月 11 日取得

ホームページへのアクセス人数は月平均で約 3,400 名であった(図 1-21)。JHeC の公募が開始された 7 月、開催された 1 月にはアクセス人数が大幅に増加した。

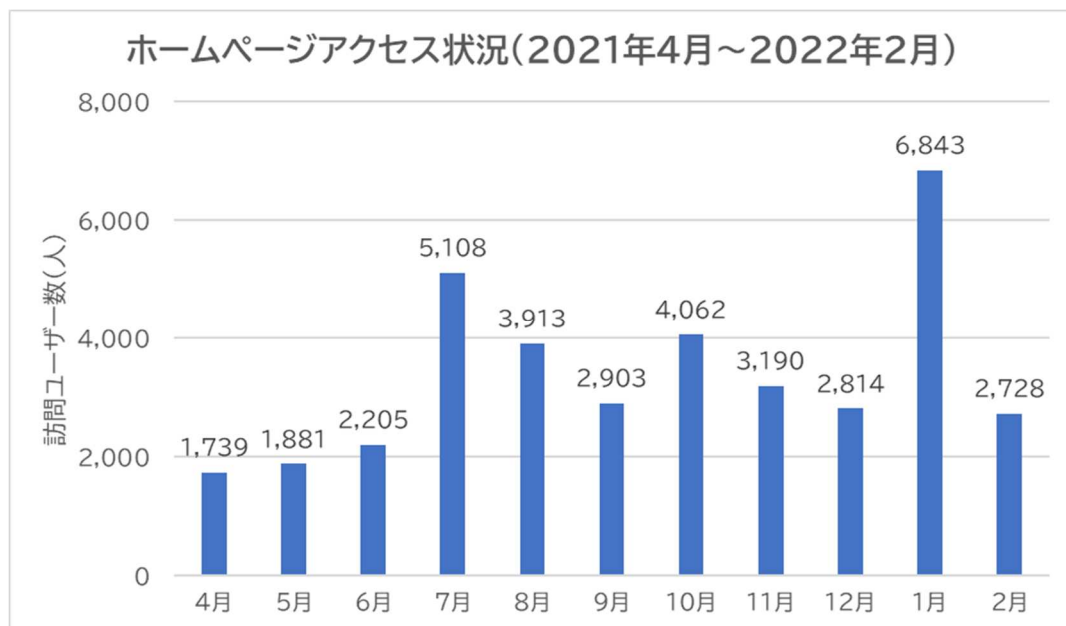


図 1-22 InnoHub ホームページアクセス状況

(2) InnoHub 相談受付システムの導入

InnoHub 相談の入口管理を効率化するため、相談受付システムを新たに導入した(図 1-23)。相談者によって登録された内容はデータベースに蓄積され、一元的な管理・出力等を行うことができるようになった。

InnoHubご相談窓口

申込者情報/アンケート回答入力

以下の項目に必要事項をご記入後、「次へ」ボタンをクリックしてください。
※印の項目は入力必須項目です。必ずご記入ください。

個人情報の取扱い

本窓口は経済産業省より「令和3年度ヘルスケアサービス社会実装事業（イノベーション促進支援等事業）」の業務委託を受けて三菱総合研究所が実施するものです。
ご回答者の個人情報のお取扱いについては、「[個人情報のお取扱いについて](#)」をご確認いただき、ご同意の上、ご回答下さい。
なお、入力いただく個人情報は、株式会社シャノンにホスティング業務を委託しております。

個人情報の取り扱いに同意する※	☐ 同意する
氏名※	姓: 名: 全角
氏名(フリガナ)※	姓: 名: 全角カタカナ
団体名・会社名	(例 山川株式会社)
部署	(例 営業部)

図 1-23 InnoHub 相談受付システム画面(抜粋)

相談受付時の登録事項は表 1-10 のとおりとした。

表 1-10 相談受付時の登録事項

項目 ※は必須項目	内容
氏名 ※	(自由記述、フリガナ含む)
団体名・会社名	(自由記述)
部署	(自由記述)
役職	(自由記述)
都道府県	(47 都道府県から選択)
市区郡	(自由記述)
電話番号 ※	(自由記述)
ファックス番号	(自由記述)
E-mail ※	(自由記述)
ホームページ URL	(自由記述)
ご相談者の属性について該当するものを 1 つ選択して下さい。 ※	【団体】ベンチャー企業(エンジェル投資家または VC から出資を受けている(あるいは受けようとしている))／【団体】既存中小企業(ベンチャー企業以外)／【団体】企業(大企業)／【団体】医療機関(大学病院含む)／【団体】大学・研究機関(大学病院除く)／【団体】その他／【個人】起業家(会社設立前を含む)／【個人】その他
ご相談対象の製品・サービスとして当てはまるものを選択して下さい。 ※	食品・サプリ／健康関連機器・デバイス(医療機器は除く)／健康関連アプリ・ソフトウェア／介護機器・福祉用具 医療支援ソフトウェア・サービス(検査受託、電子カルテ等)／健康経営・産業保健／健康支援機器・医療機器等の素材・部材の提供／医薬品(バイオ医薬品含む)／医療機器(プログラム医療機器、体外診断用医薬品含む)／再生医療等製品／その他の健康・医療関連サービス／技術提供／その他(上記に含まれない製品・サービス)／検討中・未定
ご相談対象の製品・サービスの内容についてお答えください。 ※	(自由記述)
ご相談内容について、該当するものを 2 つまで選択して下さい。 ※	ネットワーキング、協業先検討／事業開発(製品開発、供給体制、販売・マーケティングを含む)／資金調達／補助金・助成金／法規制／知財戦略／情報提供／その他
ご相談内容の詳細についてお答えください。 (現在手掛けている事業の内容、誰の・どんな課題に対して・どのような方法で解決しようとしているか、事業を進めるうえで悩んでいること等) ※	(自由記述)
InnoHub を知ったきっかけについて当てはまるものを選択してください。 ※	WEB 検索／各種 SNS(Facebook, twitter 等)／講演やセミナーを通じて知った／ポスターやパンフレットを通じて知った／人からの紹介／その他
InnoHub を知った具体的な WEB サイト名やセミナー名等についてお答えください。	(自由記述)
今後、InnoHub からのメルマガ、イベント案内等の配信を希望されますか。 ※	希望する／希望しない

(3) サポーター団体登録受付システムの導入

サポーター団体の登録申請管理を効率化するため、登録受付システムを新たに導入した(図 1-24)。サポーター団体希望者によって登録された内容はデータベースに蓄積され、一元的な管理・出力等を行うことができるようになった。

Healthcare Innovation Hub サポーター団体登録

以下の項目に必要事項をご記入後、「次へ」ボタンをクリックしてください。

※印の項目は入力必須項目です。必ずご記入ください。

個人情報の取扱い	本窓口は、経済産業省より「令和3年度ヘルスケアサービス社会実装事業（イノベーション促進支援等事業）」の業務委託を受けて三菱総合研究所にて実施するものです。 ご回答者の個人情報のお取扱いについては、「 個人情報のお取扱いについて 」をご確認いただき、ご同意の上ご回答下さい。 なお、入力いただく個人情報は、株式会社シャノンにホスティング業務を委託しております。
個人情報の取り扱いに同意する※	☐ 同意する
倫理綱領への同意※	サポーター団体の登録にあたっては、 倫理綱領 の遵守について同意いただく必要があります。内容をご確認いただき、同意いただける場合は「同意する」にチェックを入れてください。 ☐ 同意する

① 申請者情報

InnoHub[ホームページ](#)上などで、企業・組織名、ホームページURL、業種、企業・組織ロゴ、サポーター団体紹介文を掲載させていただきます。

企業・組織名（日文）※		（例 山川株式会社）
企業・組織名（英文）※		（例. Yamakawa Co., Ltd.）
業種※	▼ 選択してください ▼	
担当部署		（例 営業部）
ホームページURL（日文）※		

図 1-24 サポーター団体登録受付システム画面（抜粋）

受付時の登録事項は表 1-11 とおりとした。

表 1-11 相談受付時の登録事項

項目 ※は必須項目	内容
申請者情報	
企業・組織名 ※	（自由記述、日文・英文）
業種 ※	（19 の業種から選択）
担当部署	（自由記述）
ホームページ URL ※（日文のみ必須）	（自由記述、日文・英文）
担当者名 ※	（自由記述）
E-mail アドレス ※	（自由記述）
住所 ※	（自由記述）
電話番号 ※	（自由記述）
携帯電話番号	（自由記述）
ファックス番号	（自由記述）
企業・組織ロゴ	（画像データを登録）
サポーター団体 紹介文 ※（日文のみ必須）	（自由記述、日文・英文）
貴団体の関心のある製品・サービスの提供内容	
貴団体の関心のある製品・サービスの提供内容として該当する箇所全てにチェックください。 ※	食品・サプリ／健康関連機器・デバイス（医療機器は除く）／健康関連アプリ・ソフトウェア／介護機器・福祉用具／医療支援ソフトウェア、サービス／健康経営・産業保健／健康支援機器・医療機器等の素材・部材の提供／医薬品（バイオ医薬品含む）／医療機器（プログラム医療機器、体外診断用医薬品含む）／再生医療等製品／その他の健康・医療関連サービス／技術提供／その他（上記に含まれない製品・サービス）
ヘルスケアベンチャー企業等への支援	
支援したい／できる内容として該当す	実証フィールドの提供／資金調達支援／投資・融資／連携企業紹介／技

項目 ※は必須項目	内容
る箇所全てにチェックください。 ※	術・物的支援／人材交流等の人的支援／イベント等への招待、紹介／ビジネスモデル構築に関する支援／マーケティング、販路拡大、海外展開等に関する支援／法規制対応、財務会計等の専門的知見の提供／その他
支援したい／できるステージとして該当する箇所全てにチェックください。 ※	創業準備期(創業前の企業)／シードステージ(商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究および製品開発を継続している企業)／アーリーステージ(製品開発および初期のマーケティング、製造および販売活動を始めた企業)／エクスパンションステージ(生産および出荷を始めており、その在庫または販売量が増加しつつある企業)／レイターステージ(持続的なキャッシュフローがあり、IPO 直前の企業等)
特に注力している支援や他社との差別化が可能な支援等について、具体的に記入してください。 ※	(自由記述)
ヘルスケアベンチャー等の支援/連携に対する予算	
ヘルスケアベンチャー等の支援/連携に対し、貴団体における現在の予算の有無を教えてください。 ※	ある／ない
【「ある」を選択された方】予算規模をお教えてください。	100 万円未満／100 万円以上 1,000 万円未満／1,000 万円以上 1 億円未満／1 億円以上 10 億円未満／10 億円以上／回答不可
ヘルスケアベンチャー等の支援/連携に対し、貴団体における過去の予算の有無を教えてください。	ある／ない
【「ある」を選択された方】予算規模をお教えてください。	100 万円未満／100 万円以上 1,000 万円未満／1,000 万円以上 1 億円未満／1 億円以上 10 億円未満／10 億円以上／回答不可
貴団体が開催するイベント	
イベントタイトル	(自由記述)
開催方法	未定／オフライン(実開催)／オンライン／ハイブリッド
開催日時	未定／具体的な日時
開催場所	未定／具体的な開催場所
ホームページ URL	(自由記述)
サポーター団体に応募した理由・きっかけ、Healthcare Innovation Hub への期待	
サポーター団体に応募した理由・きっかけを記入してください。また、Healthcare Innovation Hub に期待することを記入してください。 ※	(自由記述)

1.2.2 情報発信・更新の状況

InnoHub からの情報発信は下記のとおり実施した。

(1) ホームページを通じた関連イベント等の情報発信

InnoHub サポーター団体が主催・共催するイベント等の情報を収集し、ホームページにて発信を行った。情報発信を行った関連イベント数は、85 イベントであった(2022 年 3 月 14 日時点)。これらの情報については(2)のメルマガでも情報発信を行った。

また、ニュース・記事ページでは InnoHub に関連したインタビュー記事やサポーター団体の新規登録のお知らせ等を行った。令和 3 年度に掲載したニュース・記事の中で閲覧数上位 5 件は表 1-12 のとおりであった。

表 1-12 ニュース・記事における閲覧数上位 5 件

タイトル	投稿日	閲覧数
【特集】JHeC2021 ファイナリストインタビュー ビジネスコンテスト部門グランプリ 株式会社 Magic Shields 下村様	2021 年 7 月 12 日	1193 回
【特集】JHeC2021 ファイナリストインタビュー アイデアコンテスト部門グランプリ 竹内様	2021 年 7 月 12 日	1182 回
【特集】InnoHub 活用事例インタビュー 東京医科歯科大学 × サスメド株式会社	2021 年 8 月 17 日	322 回
4th Well Aging Society Summit Asia-Japan	2021 年 12 月 20 日	278 回
【ご報告】北九州市がサポーター団体に登録されました。	2021 年 7 月 19 日	66 回

(2) メールマガジンによる情報発信

InnoHub への相談者、アドバイザー、サポーター団体ならびに一般の方に向けてメールマガジン(以下、メルマガという)による情報発信を行った。配信対象は 3 月 11 日時点で 709 名であった。メルマガでは関連施策やイベント等の案内、新規に追加されたサポーター団体等のお知らせを行った。基本的には隔週での配信としたが、必要に応じて臨時配信も行った。

1.2.3 ガバメントピッチ実施支援

(1) 目的、概要

ヘルスケア分野(健康増進・介護予防・疾病予防・生活支援等)の地域課題に直面する自治体と、先進的なソリューション提案に取り組むベンチャー等の民間企業とマッチング機会の創出を目的として、「ガバメントピッチ」が開催されている。

自治体とベンチャーによる課題解決プロジェクトとして位置づけられており、以下の項目をコーディネーターによるハンズオン支援を実施した。

- 自治体の課題整理・ニーズの見える化
- ベンチャーとのマッチング
- 自治体と民間企業やベンチャーによる実証(実装)

(2) 実施スケジュール

1) 全体スケジュール

下表に「令和3年度ガバメントピッチ」の全体スケジュールを示す。

表 1-13 全体スケジュール

時期	アクション
2021 年 8～9 月	● 自治体の課題抽出・整理 ● ニーズの見える化
2021 年 10～12 月	● ガバメントピッチ開催(自治体のニーズ発表) ● ベンチャーとのマッチング(企業選定)
2022 年 1～3 月	● 民間企業やベンチャーとの実証協議(実証等の案件組成)

2) 関東経済産業局

下表に関東経済産業局が後援したガバメントピッチ概要を示す。ベンチャー・地域企業等、自治体担当者中心に約 450 名が参加した。

表 1-14 ガバメントピッチ開催概要(関東経済産業局)

日時	2021 年 10 月 25 日(月)13:00～16:30
開催形式	オンライン(Zoom による開催)
主催	公益財団法人 木原記念横浜生命科学振興財団
後援	経済産業省関東経済産業局
プログラム	1. 開会挨拶及び事業趣旨説明 2. 【第1部】自治体×ベンチャー等 課題解決プロジェクトの創出 ①豊島区 高齢者福祉課(東京都) 「ひとり暮らし高齢者が安心して暮らせるまちを目指して ～地域の力と ICT で高齢者のいきがいを支える～」 ②島田市 包括ケア推進課(静岡県) 「高齢者の健康寿命延伸を目指して ～IT 活用で効果の見える健康体操、自宅から離れた人と繋がる方法～」 ③三島市 地域包括ケア推進課(静岡県) 「お元気シニアがいつでも繋がる 交流支援」 ④松本市 商工課 健康産業推進担当(長野県) 「“1 万人”の健康無関心層を動かすためには？松本市の挑戦」 ⑤さいたま市 環境未来都市推進部(埼玉県) 「求む！「革新的ヘルステック」による健康まち経営 ～データで知る“今”の自分、データで変わる“未来”の自分～」 ⑥岩泉町 政策推進課(岩手県) 「自らの健康は自ら守り育てる”健康データを活用した寄り添い支援」 【第2部】自治体/大手企業×ベンチャー等 課題解決新スキームへの挑戦

	①株式会社タニタヘルスリンク 「ICTを活用した健康づくりPDCAサイクルの実践」 ②中外製薬株式会社 「製薬×デジタルによるヘルスケアの変革～製薬企業と行う健康まちづくり～」 ③横浜市 共創推進課(神奈川県) 「横浜市の公民共創について」 3. 今後の御案内(登壇自治体・企業に向けた提案募集について)
--	--

3) 中部経済産業局

下表に中部経済産業局が主催したガバメントピッチ概要を示す。ベンチャー・地域企業等、自治体担当者中心に約 200 名が参加した。

表 1-15 ガバメントピッチ開催概要(中部経済産業局)

日時	2021 年 10 月 27 日(水) 14:00～16:15
開催形式	オンライン(Microsoft Teams による開催)
主催	厚生労働省東海北陸厚生局 経済産業省中部経済産業局
プログラム	1. 開会挨拶 2. 自治体からの課題発表 ①豊橋市 糖尿病を阻止！～楽しいアイデアで豊橋市民に朝食と野菜を～ ②西尾市 脱・引きこもり～高齢者が外出したくなるまちづくり～ ③蒲郡市 災害でも安心なまちへ！ 在宅酸素利用者向け支援 ④大府市・東浦町(ウェルネスバレー推進協議会) 2030 年に向けた都市近郊型健康長寿モデル都市 ⑤いなべ市 住民同士が助けあえるまちへ ～高齢者見守り支援～ 3. 講話「新たな価値を創る官民連携」 4. 今後のマッチングの進め方 5. 閉会挨拶

(3) 結果

関東経済産業局、中部経済産業局管内自治体のヘルスケア分野の課題解決の取組に対し、関係機関とも連携しつつハンズオン支援を実施。各自治体において、マッチングが成立・成立見込みとなった。

自治体は、人口・年齢層や取り巻く環境、民間企業との連携の経験、ヘルスケア分野の課題意識も多種多様であり、各自治体にあったきめ細やかなアプローチと支援が重要となる。マッチング会の募集・開催のみではプロジェクト組成は困難であり、かつ効果的なものにはならない。自治体の課題抽出・整理、ニーズの見える化からマッチング、民間企業やベンチャーとの実証協議までを一体的に、ハンズオン支

援を実施することが重要である。

関東・中部経済産業局では、各自治体でのマッチングを踏まえ、引き続き調整や実証を支援予定であり、来年度も、自治体の課題解決に向け官民連携で取り組むための接点を構築する機会を提供予定である。

1) 関東経済産業局

6自治体の課題に対し、計76件の課題解決提案が寄せられ、選考・面談を経てマッチング先を選定した。全6自治体において、合計11件のマッチングが成立した。弊社が支援した松本市、岩泉町を太字にて表中に記載している。

表 1-16 マッチング結果(関東経済産業局)

自治体名	選定ソリューション概要	マッチング状況
豊島区	「街歩きを楽しむ」というエンタメとヘルスケアを組み合わせた健康づくりサービスにより、運動の習慣化	成立
さいたま市	LINEを活用した対話型チャットボットサービスにより、肩こり・腰痛改善、転倒予防のセルフケアプログラム	成立
	脳と体の健康維持アプリと健康ポイントサービスを提供。自治体の費用負担に頼らない持続可能な健康セルフケアの仕組み	成立
	AI画像処理技術を活用したお口の健康検査により、口腔ケア意識の向上	成立
松本市	食事管理アプリの活用により、買い物結果を自動で記録し、栄養状態の把握と最適な食材・レシピ提案を行うことで、健康的な食生活の実現	成立
	足の健康診断サービスとその結果に基づいたカスタムインソールの提供により、要介護リスクの減少と健康意識の向上	成立
	AI画像処理技術を活用した口腔ケアの実証と血糖値(糖尿病)への影響	成立
	会員向けにLINEを活用したロゲイニングサービスを試行。商圈誘客を目的としたコース制作で地域経済の活性化	成立
島田市	見守り会話ロボット「タビア」を活用し、遠隔地の家族・通いの場、介護施設等とのコミュニケーションの促進	成立
三島市	LINE上で市・通いの場・高齢者の3者がつながり、コミュニケーションを促進する仕組み	成立
岩泉町 (岩手県)	健康管理アプリを活用、将来の健康予測と適切な運動・食事提案による行動変容の仕組み	成立

2) 中部経済産業局

6自治体の課題に対し、計32件の課題解決提案が寄せられ、選考・面談を経てマッチング先を選定した。3自治体において2022年3月29日時点で合計4件のマッチングが成立し、その他自治体も成立に向け調整中である。

表 1-17 マッチング結果(中部経済産業局)

自治体名	選定ソリューション概要	マッチング状況
豊橋市	市内商業事業者と連携し、地域産の野菜を生かした製品開発	成立
	企業向け健康経営ソリューションとして、野菜摂取に係る測定と行動変容を促すアプリ活用を組み合わせた効果を実証する取組	成立
西尾市	リアル野球盤を活用した高齢者層向け健康増進活動	成立

自治体名	選定ソリューション概要	マッチング状況
	住民向け移動支援&ショッピングリハビリを組み合わせたサービス	調整中
蒲郡市	コミュニケーションロボットをツールとして要支援者の見守りやフレイルチェックを通じ健康増進につなげる取組	成立
大府市・東浦町	高齢者生活支援見守りサービスを活用した、施設介護の生産性向上と在宅高齢者の自立支援	調整中
いなべ市	住民向け移動支援&ショッピングリハビリを組み合わせたサービス	調整中
	要介護者の急激な容態変化を捉える非接触生体モニタ装置	調整中
	高齢者生活支援見守りサービスを活用した、施設介護の生産性向上と在宅高齢者の自立支援	調整中
	ITを駆使した要介護者見守りセンサー	調整中

1.3 支援ネットワークの拡充、ニーズ調査・分析

1.3.1 令和3年度 新規登録のサポーター団体

令和3年度の新規登録のサポーター団体の一覧(22団体)を以下に示す。

表 1-18 令和3年度 新規登録のサポーター団体一覧(登録日順)

登録日	業種	サポーター団体名
2021/4/14	その他	森トラスト株式会社
2021/4/16	コンサル/監査法人	インタートラスト・マネージメント株式会社
2021/6/30	大学・研究機関	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
2021/7/6	通信・システム	セキュアエイジ 株式会社
2021/7/16	公的機関/自治体など	北九州市
2021/7/30	業界団体・その他団体	一般財団法人日本品質保証機構
2021/9/2	コンサル/監査法人	JPRO CONSULTING OFFICE
2021/9/13	VC	株式会社 DG Daiwa Ventures
2021/9/26	その他	株式会社アースキー
2021/9/28	業界団体/その他団体	日本 IT 特許組合
2021/11/8	金融	株式会社ユニコーン
2021/11/8	VC	HOXIN 株式会社
2021/12/2	士業(弁護士、弁理士など)	法律事務所 ZeLo・外国法共同事業
2021/12/23	VC	株式会社 TNP パートナース
2021/12/21	商社	双日株式会社
2022/1/18	士業(弁護士、弁理士など)	増井総合法律事務所
2022/2/2	大学・研究機関	東京女子医科大学先端工学外科学
2022/2/2	士業(弁護士、弁理士など)	山本特許法律事務所
2022/2/2	士業(弁護士、弁理士など)	古橋総合法律事務所
2022/2/3	金融	株式会社 FUNDINNO
2022/2/7	保険	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
2022/3/2	その他メーカー	アナログ・デバイス株式会社

1.3.2 サポーター団体に対するニーズ調査

InnoHub への今後の期待等に対する意見把握のため、サポーター団体へのニーズ調査を実施した。以下に方法と結果を示す。

(1) 調査方法

- ニーズ調査の実施方法、調査期間

ニーズ調査は、WEB でのアンケートを用い実施した。調査期間は 2 月 8 日から 15 日とした。

- 調査対象のサポーター団体

調査対象のサポーター団体は、2 月 8 日時点でサポーター団体として登録があった 185 団体。

- 調査項目

調査項目を以下に示す。

表 1-19 ニーズ調査 アンケート項目一覧

No.	項目	内容
1	基本情報	貴社、貴団体の正式名称を記載してください。【自由記述】
2	関心領域	貴社、貴団体において、現在、関心のある製品・サービスを教えてください。該当するものすべてについて回答ください。【複数回答可】 <選択肢> ・ 食品・サプリ ・ 健康関連機器・デバイス(医療機器は除く) ・ 健康関連アプリ・ソフトウェア ・ 介護機器・福祉用具 ・ 医療支援ソフトウェア・サービス ・ 健康経営・産業保健 ・ 健康支援機器・医療機器等の素材・部材の提供 ・ 医薬品(バイオ医薬品含む) ・ 医療機器(プログラム医療機器、体外診断用医薬品含む) ・ 再生医療等製品 ・ その他の健康・医療関連サービス ・ 技術提供 ・ その他
3	InnoHub 活用状況	Healthcare Innovation Hub からの紹介で、相談企業(ベンチャーや中小、大企業等)とつながったことはありますか？【単一回答】 <選択肢> ・ ある ・ ない ・ わからない
4		No.3 で、「ある」と回答された場合は、つながったのち、どのような進展・効果がありましたか？【自由記述】
5		Healthcare Innovation Hub では、依頼に応じて、貴社・貴団体が開催するイベント(マッチング会や勉強会等)を、相談企業やその他のサポーター団体に案内をしています。本サービスの利用状況と、利用したことがある場合、その効果について、ご回答ください。【単一回答】 <選択肢> ・ 利用したことがある ・ 利用したことはない ・ わからない
6		No.5 で、「利用したことがある」と回答された場合は、集客・イベントの開催等においてどのような効果がありましたか？【自由記述】
7	自由意見	Healthcare Innovation Hub へのご意見があれば、自由に記載ください。【自由記述】

(2) 調査結果

回答数は 54 件、回答率は 29.2%であった。調査結果を以下に示す。

回答者属性では、「公的機関/自治体など」が 9 件で最も多く、次いで「医療機器メーカー」が 6 件であった。

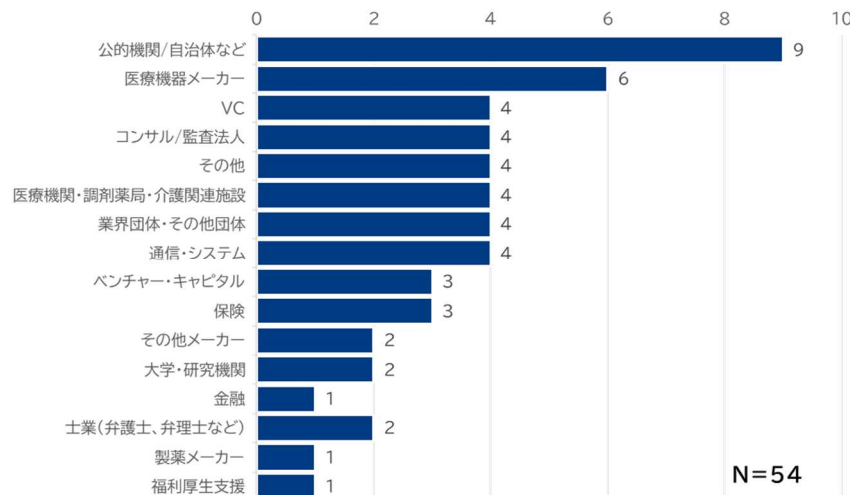


図 1-25 回答者属性

関心領域でみると、「健康関連アプリ・ソフトウェア」が 76%で最も多く、次いで、「健康関連機器・デバイス(医療機器は除く)」が 67%、「医療機器(プログラム医療機器、体外診断用医薬品含む)」が 63%であった。なお、回答者属性として、「医療機器」が最も多いことに留意。

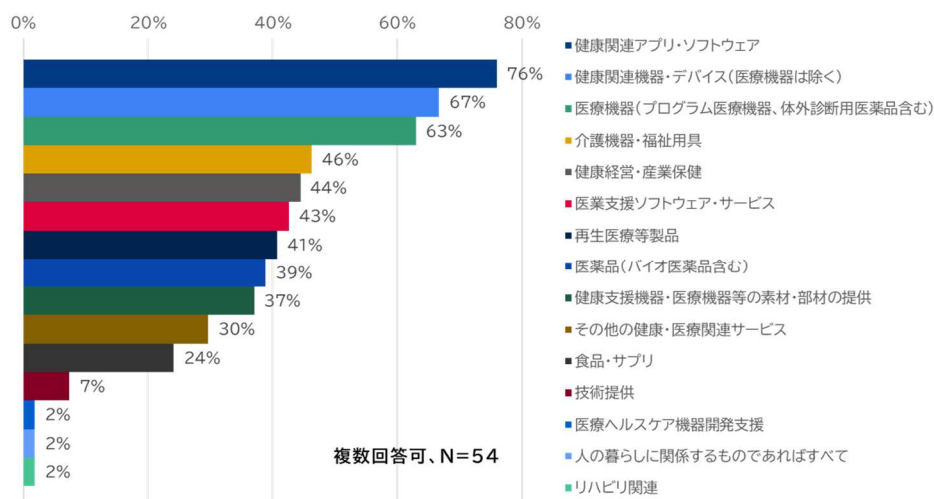


図 1-26 関心領域

InnoHub の活用状況 相談者とのつながりで見ると、43%が「つながったこと」があると回答した。

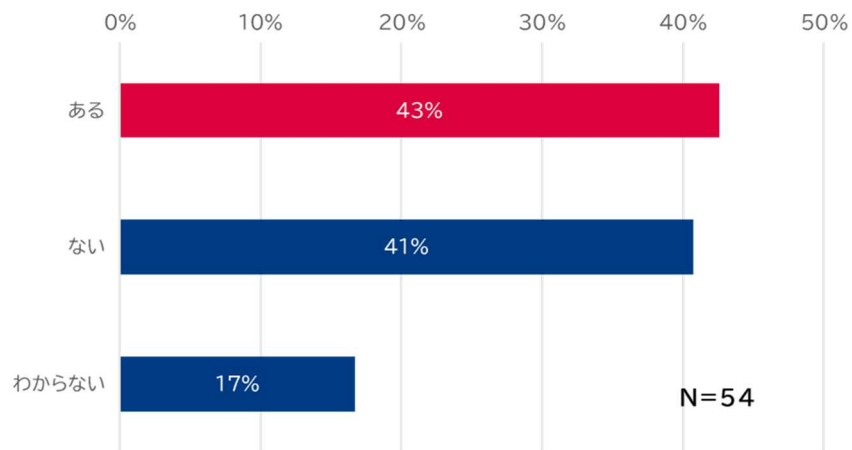


図 1-27 InnoHub の活用状況 相談者とのつながり

InnoHub の活用状況 サポーター団体が開催するイベントの案内をみると、17%が「活用したことがある」と回答した。

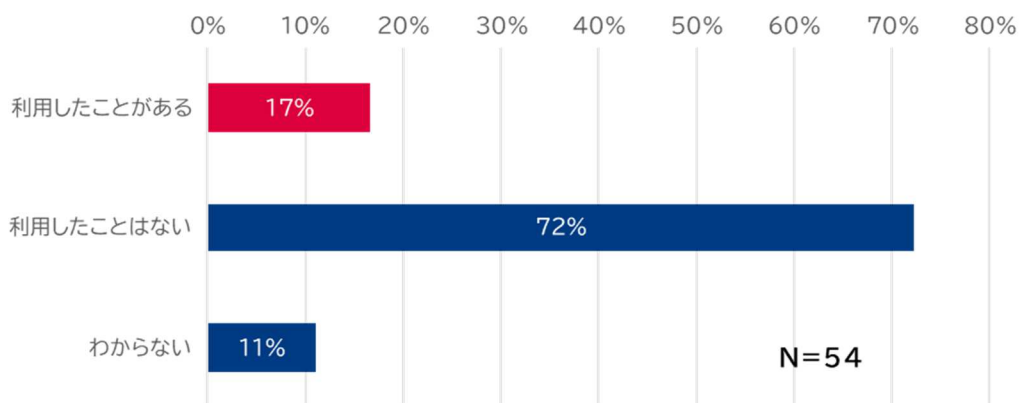


図 1-28 InnoHub の活用状況 サポーター団体が開催するイベントの案内

1.3.3 サポーター団体へのヒアリング調査

InnoHub への今後の期待等に対する意見把握のため、サポーター団体へのヒアリング調査を実施した。以下に方法と結果を示す。

(1) 調査方法

以下に示すサポーター団体 20 を対象にヒアリング調査を行った。

- ヒアリング日程・方法

ヒアリングは 2 月 14 日から 3 月末までの期間で行った。ヒアリング方法は、オンライン形式もしくは電話とし、1 サポーター団体当たり、30 分間程度のヒアリングを行った。

- ヒアリング項目

調査項目を以下に示す。

表 1-20 ヒアリング調査項目

No.	項目	内容
1	サポーター団体の現在の状況	関心のある領域・企業
2		スタートアップ支援に係る取組について
3	InnoHub に対する意見	InnoHub で提供しているサービス(相談企業の紹介等)への意見

● ヒアリング対象のサポーター団体

サポーター団体 20 件に対しヒアリングを行った。

以下にヒアリング対象のサポーター団体の一覧を示す。

表 1-21 ヒアリング調査対象一覧

No.	業種	対象数
1	VC	6 社
2	自治体	4 団体
3	製薬メーカー	2 社
4	医療機器メーカー	2 社
5	介護	2 社
6	その他	4 社

(2) 調査結果

以下にヒアリング調査結果を一覧で示す。なお、表 1-22 では、関心のある領域については、薬機法の対象となる医薬品、医療機器等は赤字、健康・予防・介護に関する分野は青字、デジタル関連は緑字としている。

表 1-22 ヒアリング調査結果 関心のある領域

企業名	関心のある領域・企業
A 社	- 注力しているのは循環器領域等。 - 遠隔診療の事業開発も進めている。特に診察にあたって医師が必要なデータの提供やデータ解析などのサービス化を検討している。
B 社	創薬以外の健康・予防から介護・ケアまで幅広く関心がある。
C 社	中四国を中心に活動しており、ヘルスケア領域に係る中四国の企業が あった際には、特につないでもらいたい。
D 社	ライフサイエンス分野は、未病・健康段階での支援に関心がある。
E 社	健康寿命の延伸に加え、健康でなくても快適に過ごすことができる期間を重視している。先端技術全般に関心がある。
F 社	在宅医療、医薬品、地域包括ケアシステムが関心領域。
G 社	がん等の医療関連領域に加え、コンシューマーヘルスケア領域についても関心がある。
H 社	- 医療サービスそのものではなく、医療事業関連領域で広く展開している。その中でもデータの活用に関心がある。 - プラットフォーム戦略としてビジネスが期待できる企業を紹介してもらえるとありがたい。
I 社	- ヘルスケア領域は幅広く支援する方針である。創薬や医療機器、デジタルヘルス等が主な対象。 - 投資判断では、領域より会社の事業、人材等を中心に検討している。
J 社	ヘルスケア全般に関心があり、特に領域を絞ってはいないが、疾病の管理、罹患時の QOL 向上技術、フレイル予防、早期発見のための新しい検査・測定技術はトレンドとして注目している。
K 社	創薬、再生医療、医療機器を中心に扱ってきたが、これからは健康や介護の領域にも幅を広げていきたい。
L 社	介護のデジタル化が関心領域。新しい考え方、ツール等の探索を深めていかないといけないと考

企業名	関心のある領域・企業
	えている。
M 社	・ IOT を用いた介護サービス提供に関心が深い。 ・ 人員不足に効果的な研修等のデジタルツールへの関心も高い。
N 社	・ ヘルスケア全般に対し事業の育成をサポートする方針なので、特に関心のある領域はなく、ヘルスケア全般が対象である。
O 社	・ グロースステージがメイン。そのため、一番はグロースステージにいるヘルスケアベンチャーに関心があるが、初回接点はシードやアーリー段階であることを考慮すると、グロースステージより前の段階の起業も含めて紹介してもらいたい。
P 社	・ 健康領域における検査技術を持った企業に関心がある。
Q 社	・ 素材、医療機器、食品開発等を含む、ヘルステック領域全般。
R 社	・ 創業以外のヘルスケアで幅広い領域に関心がある。 ・ 特に人生 100 年時代という背景で、各領域でのビジネス展開に関心がある。
S 社	・ 薬機法の含まれない部分で、予防・健康づくりから介護まで幅広く関心がある。 ・ 糖尿病、認知症、フレイル等の領域は特に関心がある。
T 社	・ 医療分野以外でも、栄養分野も関心領域。製品に限らず、サービスの紐付けもあると思い、サービスというところでも探したい。

表 1-23 ヒアリング調査結果 スタートアップ支援に係る取組について

企業名	スタートアップ支援に係る取組について
A 社	・ 特に行っていない。
B 社	・ 創業については専門の CVC を設立している。創業以外についても近く CVC を設立する可能性もある。
C 社	・ 事業開発を支援。特に、医療現場の経験をもつ社員や欧州での活動経験があることから、欧州への進出として、現地実情等を交えつつ、意見交換できるだろう。
D 社	・ 月に 1 度ビジネスプラン発表会を開催している。毎回 3-4 社のスタートアップが 30-60 分程/社でピッチや事業説明を実施し、マッチングの場を設けている。 ・ 長く継続しているので、スタートアップ、VC、事業会社、聴衆者含め 5,000 社(者)以上のデータベースになっている。
E 社	・ 近隣団体 5 者で連携協定を結び、スタートアップ支援を含め様々な取組を行っている。 ・ 医療関連の施設では、製品の展示などを行っている。基本的には企業から無償で製品を置いてもらっている。最近はハッカソン等も行っている。
F 社	・ スタートアップ支援プログラムを運営している。CVC のように投資だけで終わらず、共に事業を作り走っていくことを想定している。 ・ スタートアップ支援や連携に関わる予算額は年々増えている。会社もスタートアップが近年、力をつけていることは認識している。
G 社	・ インキュベーション研究により、新たな大学発ベンチャーの起業を目的とした支援を行っている。 ・ アクセラレーションプログラムで、日本の大学を対象に、医療・生命科学分野における研究成果の商業化を多面的に支援している。
H 社	・ プラットフォーマーであり、データが集まる。顧客・ユーザーニーズに応えられる、スタートアップのソリューションがあれば、それを充てることができる。 ・ スタートアップには、信用力や顧客確保のリソースがない。顧客やユーザー確保の点で、支援できると思う。
I 社	・ 大学発 VC として、起業を考えている教員に対して個別相談に応じている。大学内にある知財の創出を目的とした産学連携を推進する部署と連携し起業に向けた支援をしている。
J 社	・ オープンイノベーションを目標に、当社と連携できるスタートアップの採掘も手段として 3 年前に新規ビジネスを企画する部署が発足した。 ・ 3 年が経過し、スタートアップとの付き合い方がわかってきて、自社としてもスタートアップと連携した際の将来図が描けるようになってきた。投資対象は自社事業との協業が前提であるが、CVC を設立できたことが大きなアクション。
K 社	・ スタートアップに限らず、伴走支援を行っている。起業して市内に事業所を構えている場合は補助金も出している。 ・ スタートアップの CEO 同士のコミュニケーションの場を提供したり、シーズホルダーに対する経営人材育成支援も行っている。

企業名	スタートアップ支援に係る取組について
L 社	・ベンチャー等での開発品を前進させる支援が必要と考えている。介護現場からの視点で、どのような工夫をすればできるようになるのか、できる理由の視点で考え、支援をしている。 ・実証にも協力でき、企業との2社間で契約し対応することもある。
M 社	・現場施設を実証フィールドに活用してもらい、試験をしてもらうことはある。 ・新しい機器や新技術は現場でのトライアンドエラーが必要と思っている。良いものにしていく必要があり、その協力は可能。
N 社	・新サービスや新商品の実証フィールドとして、市民にモニターとして体験してもらう機会を提供している。 ・最近では、VR ゴーグルを用いた認知症予防サービスの検証、健康促進のためシニア向けのダンス講座、メタボ予防の健康管理サービス等の実証フィールドとして活用してもらっている。
O 社	・ディスカッションがメインの支援。B2B セールスの作り方検討では専門担当があり、一緒に考えることもできる。
P 社	・個別案件によるが、支援を一律に提供しているわけではない。 ・場合によっては共同開発等の形になる。
Q 社	・事業立ち上げ、ハンズオン支援、アクセラレーションプログラム。
R 社	・自社事業(医療機関のコンサル等)とシナジーを持てる協業をしたい。
S 社	・実証フィールドの活用や適用であれば、補助金による支援が可能。
T 社	・協業先では、スタートアップに拘らず、会社規模が大きくても小さくても、手を結ぶことはある。支援という形ではなく、協業というイメージが強い。

表 1-24 ヒアリング調査結果 InnoHub で提供しているサービス(相談企業の紹介等)への意見

企業名	InnoHub で提供しているサービス(相談企業の紹介等)への意見
A 社	・InnoHub によるマッチング支援は良いサービスと思う。 ・センシング技術等については、紹介時に精度や信頼性のデータ等もわかると判断しやすい。
B 社	・InnoHub は JHeC を主催している団体というイメージが強い。 ・通常のマッチングも含めてサポーター団体と気軽に密にコミュニケーションを取れるとよい。 ・新たに CVC を設立した際には広報の支援もしてほしい。
C 社	・加入して間もないため、まずは相談企業との対話から始め、イノハブを知っていききたい。
D 社	・InnoHub は良い仕組みだと思う。スタートアップは、InnoHub の HP を見るだけでも役に立つ。
E 社	・企業とのつながりで声がけしてもらえるのはありがたい。 ・特に医療関連の施設との連携を重視しており、医療施設のニーズにマッチするかどうかを重視。
F 社	・新型コロナウイルス感染症の前は会場に出向き、直接会うという希少性があった。しかし、コロナ以降、オンラインで参加できるイベントが多くなり、JHeC のような現地会場に出向き、イベントで実際に手上げる意味が少なくなったように思う。
G 社	・様々なステージの会社や状況があるが、METI や NEDO の支援を受けている企業がある。そのような企業を積極的に紹介してもらえるとありがたいと思う。
H 社	・親会社が CVC を持っており、投資案件はそちらから紹介を受ける事が多い。 ・InnoHub 事業では、1,2 社程度と会ったが、実際に進展までしたことはない。InnoHub 経由で、スタートアップから希望を受ければ、基本的には会っている。ただし、医療事業そのもののスタートアップの場合、現在の事業領域を考えると、マッチングが難しいという印象を持っている。
I 社	・相談企業へのつながり判断は是々非々で判断している。資料だけではわからない部分は話して聞くというのが基本方針。 ・メルマガは社内でも共有している。メルマガを見て、セミナーは申し込んでいるスタッフもいる。 ・InniHub からのサービスには過不足は感じない。
J 社	・InnoHub から紹介される企業は、既に知っている著名なスタートアップ・企業が多い。所謂、金の卵の発見はない印象。 ・メルマガはイベント情報が豊富なので、役に立っている。
K 社	・相談者をつないでいただくのはありがたい。特に実証の話などであれば部署としても話を進めやすい。
L 社	・様々な技術、介護領域の発展のため、より多くのベンチャーの掘り起こしを進めてもらいたい。デジタルは、介護業界も進み始めている。しかし、本業界で使えるものになるには、その整備等にて必要となる時間軸は相当に遅れていると思っている。
M 社	・ヘルスケアにおいて、新規サービスや技術が続々と出てきている。それらに関連した情報を定期的に提供してもらっており、助かっている。

企業名	InnoHub で提供しているサービス(相談企業の紹介等)への意見
	・ ビジネスコンテストで評価された案件が、その後どのように展開されたか、製品化されたか等に係る情報提供があるとよい。
N 社	・ 過去に実証フィールドを要望する相談者の紹介を InnoHub から受けた。その後、実証事業を終えて、相談者が望むエビデンスの一部になり、役割を果たせたと感じている。 ・ InnoHub のメルマガは見ており、実際に参加した勉強会やピッチもある。今後、メルマガにマッチングイベントの紹介を多く掲載して欲しい。
O 社	・ サポーター団体より手上げができるような仕組みがあるとイノハブとしても活性化するのではないだろうか。
P 社	・ 関心領域の企業とのマッチングの機会があればよい。
Q 社	・ 相談者の潜在的・本質的な課題がわかるようになれば、課題毎にソリューションがわかるのだろう。対話の中で掘り下げるべきポイントとして実践できるとよい。
R 社	・ ヘルスケア領域だと、ベンチャー企業にとって、参入障壁が非常に高いと考えており、既存プレイヤーのリソースを活用する方が、意味があるのではないか。サポーターの持つ課題を相談者が認識できれば、マッチングもありうるのではと思う。 ・ サポーター同士でも、お互いの課題を共有できる機会があってもよいと思った。
S 社	・ 引き続き関心領域の企業とのマッチングの機会があればよい。
T 社	・ InnoHub 当初はサポーター団体の登録数が少なく、特に協力をしていた。2 年目以降はサポーター団体の登録数もかなり多くなり、今後どのように協力していくか考えていきたいと思う。

1.3.4 その他

この他、医療機関への IT 導入に対する意欲の高い病院を対象に、先進事例を学び、各病院での課題を抽出することで今後の政策検討に生かすことを目的とし、以下のとおり勉強会を実施した。

日時:2022 年 2 月 1 日(火)14 時～15 時半

方法:オンライン開催

対象:医療 DX に関心の高い医療機関等に属する者等

内容:先進事例紹介およびディスカッション

1.4 ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト(JHeC)グランプリ受賞者等への伴走支援・フォローアップ・分析

1.4.1 概要

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト(以下「JHeC」という。)グランプリ受賞者等への伴走支援では、支援オプション例を提示しつつ、同受賞者等が直面する課題やニーズを聴取した。他の事業者にも共通する課題や再現性のある支援策を中心に、課題解決のための支援を行った。また、課題・ニーズの傾向を分析した。

過去の受賞者であるカitek株式会社及び株式会社 Magic Shields について、受賞前後を含めた成功ストーリー及びJHeCの貢献を整理し、Healthcare Innovation Hub(以下「InnoHub」という。)の WEB ページ(<https://healthcare-innohub.go.jp/>)で記事を公開した。

1.4.2 フォローアップ企業の紹介(インタビュー記事の掲載)

(1) カイテック株式会社

以下のとおり、記事を Healthcare Innovation Hub ニュース ページに掲載した。

【特集】InnoHub活用事例インタビュー | カイテック株式会社 受賞後の軌跡と InnoHubによる支援

2022.03.18 ジャーナル

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト (JHC) 2020 アイデアコンテスト部門でグランプリを受賞されたカイテック株式会社について、グランプリ受賞後約2年が経過し、同社の今後の軌跡と、InnoHubによる支援を通じた効果についてご紹介します。

この度は、カイテック株式会社代表取締役 武藤高史（むとう たかふみ）さんにお話を伺いました。



カイテック株式会社 チームメンバーの皆様 後列中央が武藤さん

目次

カイテックの事業について教えてください。

JHC2020に参加された時点での事業ステージと受賞後の変化について教えてください。

JHC2020の受賞はありましたか。

今まではInnoHubでは通常のJHC受賞者に対しては通常支援という新しい取り組みがありました。支援を受けてみて感想を教えてください。

今後の展望とアピールを聞かせてください。

今後、JHCへの応募を毎日されている方にメッセージをお願いします。

カイテックの事業について教えてください。

「超高齢化社会の日本を成功に導く。」をビジョンに掲げ、介護ワークシェアリングサービス『カイスケ（特許出願済み）』を事業展開しています。人材不足が叫ばれる介護業界において、『介護施設』と『有資格者介護職』をつなげることで、安定した施設運営を可能としています。

必要な時にいつでも、即戦力のワーカースタッフに力を借りられると好評を得ています。

- 事業概要はこちら
- 会社ウェブサイトはこちら
- 介護施設向けのウェブサイトはこちら
- ワーカー向けのウェブサイトはこちら



「カイスケ」の事業モデル

図 1-29 カイテック株式会社 記事 抜粋

出所)Healthcare Innovation Hub ニュース ページ、「【特集】InnoHub 活用事例インタビュー | カイテック株式会社 受賞後の軌跡と InnoHub による支援」より引用、2022 年 3 月 18 日閲覧、<https://healthcare-innohub.go.jp/3942/>

(2) 株式会社 Magic Shields

以下のとおり、記事を Healthcare Innovation Hub ニュース ページに掲載した。

【特集】InnoHub活用事例インタビュー | 株式会社 Magic Shields 受賞後の軌跡とInnoHubによる支援

2022.03.11 ジャーナル

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト (JHeC) 2021 ビジネスコンテスト部門でグランプリを受賞された株式会社 Magic Shields について、グランプリ受賞後約1年が経ち、同社のその後の軌跡と、InnoHubによる支援を通じた効果についてご紹介します。この度は、株式会社 Magic Shields 代表取締役 下村明司 (しもむら ひろし) さんにお話を伺いました。

参考: [【特集】JHeC2021ファイナリストインタビュー | ビジネスコンテスト部門グランプリ 株式会社 Magic Shields 下村様](#)



株式会社 Magic Shields チームメンバーの皆様 後列中央が下村さん

貴社の事業について教えてください。

「世界から事故や暴力を無くす」をビジョンに掲げ、骨折リスクを軽減する「転んだ時だけ柔らかい床とマット ころやわ」の研究開発、製造、販売を通じて高齢者の転倒による大腿骨骨折という社会課題の解決にむけ事業を展開しています。

最近では、細かな利用者のニーズの充足を目指し、「ころやわ」のタイプ (マットタイプ、設置タイプ、センサー入り・ジョイントタイプ (開発中) 等) ※を拡張しています。また、広島県の病院と協力し、「ころやわ」の実証を行い、より安心安全で、満足度の高いプロダクトの開発を目指しています。

・事業内容概要は[こちら](#)

・商品紹介ウェブサイトは[こちら](#)

※「ころやわ」の検索は、「ころやわ 組立」と入力して検索してください。



マット型の「ころやわ」



杖で圧をかけた場合の「ころやわ」

図 1-30 株式会社 Magic Shields 記事 抜粋

出所) Healthcare Innovation Hub ニュース ページ、「【特集】InnoHub 活用事例インタビュー | 株式会社 Magic Shields 受賞後の軌跡と InnoHub による支援」より引用、2022 年 3 月 15 日閲覧、<https://healthcare-innohub.go.jp/3880/>

1.4.3 フォローアップにおける課題等

各受賞者への InnoHub による支援では、主に以下 4 点を実施した。

- 事業戦略検討に関する支援
- 公的機関との連携
- 海外展開に関する支援
- 情報提供(展示会情報、市場ニーズ検討)

ベンチャー企業は、企業としての体力や資金繰り、人的リソースの不足を要因として、戦略立案以降の検討の深化や関連団体(民間企業や公的機関等)との連携模索・接点等で課題を有しており、上述の 4 点について、特に共通的な支援要望であった。

次年度以降、JHeC 等のコンテスト受賞者を InnoHub として支援する場合には、上述 4 点を考慮し、支援の方向性として提示することが望ましい。

各受賞者については、今後継続的に動向を把握し、製品開発や展開の状況等を考慮の上、要望に応じて、InnoHub に登録があるサポーター団体へのつなぎやアドバイザーとの対話等を通じた支援を行うことが求められると考えられる。

1.5 まとめ

ヘルスケアベンチャー企業等のためのワンストップ相談窓口「Healthcare Innovation Hub」の運営を通じて得られたまとめについて、以下に整理した。

1.5.1 InnoHub 相談の傾向

2021 年度の相談実績をみると、昨年度と比べ、個人やベンチャーを除く企業からの相談が増えていた(図 1-3)。相談者を地域別でみると、1 都 3 県の構成比は 50.9%となり、昨年度の 68.0%から 18%程度減少し、2 府 1 県やその他道県での構成比が大きくなった。InnoHub が開設され、2021 年度で 3 年目を迎えており、開設当初は、ベンチャー企業かつ首都圏を中心とした相談者で多くが構成されていたことが伺えるが、今年度は、InnoHub の認知度向上等を要因とし、個人やベンチャー企業以外の企業からの相談や、首都圏以外の全国からの相談が増えてきたと把握できた。

また、相談時点と現在の事業ステージの変化(図 1-14)をみると、相談当初(初回)では、シード及びアーリーの合計で 60 件、ミドルで 5 件、レイターで 2 件であったが、現在では、シード及びアーリーの合計で 52 件、ミドルで 8 件、レイターで 5 件となり、事業ステージが進展していることが確認できた。図 1-16～図 1-20 では、InnoHub に期待する支援内容と得られた成果について分析を行ったが、「資金調達先の探索」を除き、InnoHub への相談をきっかけとして何かしらの成果が得られる可能性が示唆された。事業ステージの進展と InnoHub による支援の直接的な関係まではアンケートからは分析をすることはできないが、相談者のためにネットワーキングや事業戦略検討に関する助言等で、一定の効果があったものと思われる。

1.5.2 マッチング上の課題

InnoHub への相談者は、事業検討・深化が十分に実施されたうえで、相談される方もいれば、その熟度が不十分でアイデアにとどまっているようなケースもある。マッチングでは、相談者の事業内容とサポーター団体のニーズの合致が最低限求められるが、アプローチするタイミングや相談対象となる事業検討の深さ、鮮度等も成功するための要因となり得る。

例えば、図 1-12 に示した「ノバルス株式会社」では、InnoHub への相談をきっかけに、実証フィールドの探索、はじめての事業領域となる介護業界での専門家とのつながりができ、実証では製品開発に有意義なデータ取得までを行えたことがインタビュー記事の中で紹介されている。ノバルス株式会社のように、InnoHub への相談を契機に、事業が大きく前に進むケースもある。

このように、相談者側で課題が整理され、マッチングの目的が明確化されることがマッチング成功の大きな要因となるが、一方でマッチングの対象となるサポーター団体側に、InnoHub 事業への積極的な参加を促進する取組も必要となろう。

1.5.3 今後の InnoHub の方向性

InnoHub はヘルスケアベンチャーの事業強化や新規参入促進のため、そのネットワークハブとしての機能の役割を果たすことを主たる目的としており、現状は相談者とサポーター団体・アドバイザーとの橋渡し役としての機能に加え、初期段階における相談者の事業検討・深化についても対応を行っている。3 年目を迎えて改めてその設置目的を整理したい。

経済産業省では、次世代ヘルスケア産業協議会「アクションプラン 2019(仮称)」や健康・医療戦略本部の下に設置された「健康・医療戦略ファンドタスクフォース」において、官民ファンド・補助金等の情報が適切な人に届けられていないという指摘された点も踏まえ、示された基本コンセプトに基づき、ベンチャー等の事業強化・新規参入の促進を設立当時の最終的なゴールとしていた。具体的には、InnoHub の機能・役割案が示されている平成 31 年度「健康寿命延伸産業創出推進事業(ヘルスケア産業整備等事業)」において、「情報格差」により事業が停滞しないような情報の「HUB」となるサポートを主な役割としつつ、①悩みが相談できる人材・ネットワーク紹介、②関心領域が共通する VB／企業との双方向コミュニケーション、③関連する補助金等の検索、④InnoHub サポーター等と交流する場・発信する機能の 4 点が挙げられている。他方、金融緩和が進むことで、リスクマネーが徐々に増え、将来性への期待が高いヘルスケア分野へのリスクマネー供給は最近まで増加傾向で推移し(2017 年 447 億円、2020 年 667 億円)、ベンチャーにとって有利な資金調達を実現するには、大企業との PoC や売上見込みがあるなど、魅力的な事業開発が重要であることも見えてきた。

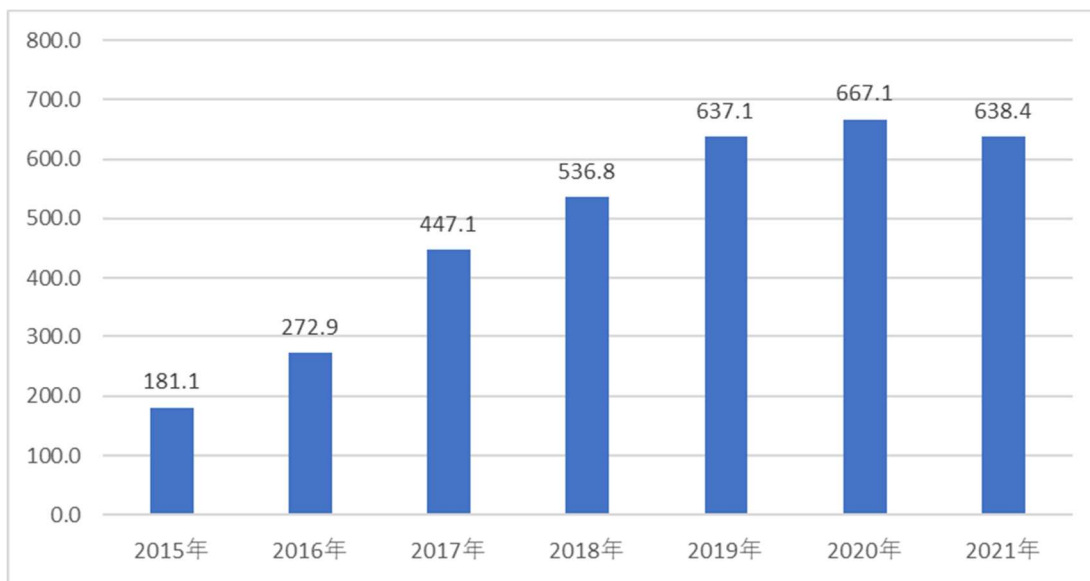


図 1-31 ヘルスケア分野のリスクマネー投資額の推移(単位:億円)

- 注1) Crunchbase(データベース)を用いて、同データベースが定義する Healthcare の分野で、日本本社の企業に対する投資案件データを集計した。集計対象とした投資ラウンドは、Angel、Pre-Seed、Seed、Series A から E(F 以上は該当なし、不明分含む)、Equity Crowdfunding である。
- 注2) ドルベースでの集計値をそれぞれの年の為替レート平均値で日本円に換算した。
- 出所)Crunchbase より三菱総合研究所において集計(2022年3月25日ダウンロードデータに基づく)

これらを踏まえ、InnoHub として果たすべき重要な機能は、ヘルスケアベンチャーへの積極的な資金調達の実現へのサポートを意識しつつ、それを引き出すネットワーク構築などの事業強化支援にあると考えられる。そのため、次年度の InnoHub 運営でもこれらに焦点を当てるとともに、4年目を迎えて事業の成果も併せて求められるであろうことから、特に有望なベンチャー企業への集中的支援にリソースを投入することが考えられる。また、限られた予算の中で、これを実現していくには、初期段階の相談対応(事業検討・深化)等については効率的に実施し、ベンチャー企業かつ薬機法に含まれる案件であれば MEDISO 等、主として相談者の薬機法対応や事業計画等に関する課題を解決するサービスとの連携を深め、InnoHub では主として当該サービスでカバーしきれていない企業等とのマッチング部分を担うなど、他機関との連携を重点的に行い、ネットワークの Hub としての支援を行うことが InnoHub 事務局には求められると考えられる。

これより、次年度以降の InnoHub の運営方針の方向性案について、以下のとおり整理した。

(1) 重点支援案件の発掘・支援

InnoHub の主たる目的である、ベンチャー企業の資金調達や事業会社・VC 等とのマッチングに当たっては、具体的な成果の実現を意識する場合、成長ポテンシャルのあるシーズを保有するベンチャー企業に対し、如何に効果的にアドバイスを行い、事業会社や VC 等のパートナーとマッチングするかが重要なポイントとなる。

また、ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト(JHeC)のファイナリストやグランプリ受賞者など、コンテストにおいて一定の基準を満たしたベンチャー企業・シーズに対し、InnoHub として積極的にフォ

ローアップしていく体制構築が重要である。アドバイザーやサポーター団体とも連携してベンチャー企業の成長を支援し、その企業が InnoHub の活用についてさらにアピールする等、互いにメリットのある関係性を構築することが重要であろう。

その意味でも、InnoHub で支援した企業の成功事例紹介をホームページ上で積極的にアピールしたり、SNS 等で成功事例として発信したり、各種セミナーでアピールすることに加え、それらの成功した企業が横につながれるような仕組みを構築し、さらに後進のベンチャー企業を支援していくようなネットワークを構築することも視野に入れることが考えられる。

(2) サポーター団体の巻き込み強化

マッチングを効果的に実施するには、サポーター団体との積極的な連携が必要である。そのため、サポーター団体が InnoHub と連携することのメリットや、マッチングの成功事例等について広報・周知を行い、サポーター団体側の InnoHub に参加するインセンティブを向上させるとともに、サポーター団体に向けた取組も実施していくことが重要である。

そのため、サポーター団体を対象とした多様な交流を、コロナ禍を配慮した上で進める必要がある。その一環として、今年度は自治体のガバメントピッチとして、自治体のニーズをベンチャー企業を持つシーズで解決する取組を支援した。今後、このような取組も増加すると思われるため、マッチングを意図した自治体に対するサポーター団体への登録の勧誘も必要であろう。またベンチャー企業としてもシーズの実証フィールドとの連携は必要と思われるため、前述の自治体に加え、医療機関や介護施設等の加入も促進していく必要がある。

なお、サポーター団体の拡充には引き続き注力するものの、より積極的に関与いただけるサポーター団体を増やすために、現在登録いただいているサポーター団体の状況調査及び整理も引き続き実施し、方策を検討していく。

(3) 他機関・他事業との連携

InnoHub がヘルスケアベンチャーエコシステムのネットワーク「Hub」として機能するためには、他の支援機関や事業と連携し、相互補完的に事業を進めていく必要がある。今年度も厚生労働省の医療系ベンチャー・トータルサポート事業(MEDISO)」との連携を実施したが、次年度も引き続き MEDISO との連携を図っていく。

まず相談案件の相互紹介について述べる。特に MEDISO においては、薬機法関連のサービスの相談対応窓口ではあるが、ベンチャー企業への資金提供や事業会社等との連携・マッチングの機能が不足している。そのため、特に資金を必要とする医療系ベンチャーや、事業会社等との連携・マッチングを望むベンチャー企業等について、InnoHub 側でマッチング先を提供することがポイントとなる。

さらに、相談案件の連携にとどまらず、次年度は MEDISO との連携をより対外的にアピールするため、MEDISO の潜在利用者に InnoHub の広報周知を図ることが考えられる。特に、10 月に開催されるジャパン・ヘルスケアベンチャーサミットに InnoHub として出展し、InnoHub の紹介やこれまでジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト(JHeC)のグランプリ受賞者等の情報を展示し、InnoHub のサポート事例をアピールすることが考えられる。

さらに、NEDO の PlusOne のような他のベンチャー相談窓口等とも情報交換を行い、効果的な連携方策を検討することが必要と考えられる。

2. 「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト」の開催

「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト(JHeC)」は、①ヘルスケア分野における課題解決に挑戦している優れた個人・団体・企業等の表彰を通して社会の認知度を上げ、②大企業・ベンチャーキャピタル等とのビジネスマッチングを促進することで、それらの個人・団体・企業等の成長を促すことを目的として開催するビジネスコンテストである。

2.1 企画・公募

2.1.1 応募・審査スケジュール

JHeC2022 の応募および審査は、表 2-1 に示すとおりに実施した。

表 2-1 ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト 2022 応募・審査スケジュール

内容	日程
応募受付	2021 年 7 月 12 日(月)～8 月 20 日(金)(正午締切)
書類審査結果通知	2021 年 9 月 16 日(木)
一次プレゼン審査	2021 年 10 月 21 日(木)～22 日(金)
一次プレゼン審査結果通知	2021 年 10 月 29 日(金)
最終プレゼン審査	2022 年 1 月 14 日(金)13:00～17:45

2.1.2 応募内容

JHeC2022 では、昨年度と同様に、アイデアコンテスト部門とビジネスコンテスト部門の 2 部門制とした。アイデアコンテスト部門およびビジネスコンテスト部門の各部門の応募内容は以下のとおりとした。

(1) アイデアコンテスト部門

アイデアコンテスト部門の募集内容は以下のとおりとした。

健康・医療・介護などヘルスケア領域で、あなたが解決すべきだと考える課題と、その課題を解決するためのアイデアを広く募集します。アイデアの内容については、サービス・アプリケーション(ソフト)・機器(ハード)を問わず募集します。

(2) ビジネスコンテスト部門

ビジネスコンテスト部門の募集内容は以下のとおりとした。

健康・医療・介護などのヘルスケア領域において、社会課題を解決し、「新しい日常(ニューノーマル)」の時代のヘルスケアの未来を描き実現する新規事業を募集します。事業内容

については、サービス・アプリケーション(ソフト)・機器(ハード)を問わず募集します。

2.1.3 応募資格

アイデアコンテスト部門およびビジネスコンテスト部門の各部門への応募に際しての資格要件は、以下のとおりとした。

(1) アイデアコンテスト部門

- 応募時点で法人格を有しない者(法人所属でも個人参加は可能)
- 主たる提案者が、製品・サービスなどのプロトタイプの有無に関わらず、将来的に起業を目指している(起業の具体的な予定有無は問わず、起業するマインドを有していること)、あるいは事業化を目指していること。※社会人・学生(年齢)は問いません。
- ヘルスケア分野における課題の解決につながるアイデアを有していること。
- 一次プレゼン審査(2021 年 10 月 21 日)、及び、最終プレゼン審査・表彰式(2022 年 1 月 14 日実施)の全てに参加できること。
- 暴力団、暴力団員でないこと及びこれらに関係を有していないこと。

(2) ビジネスコンテスト部門

- 法人格を有する団体・企業及びそれらに所属するプロジェクトチーム、若しくは、個人事業主であること。
- ヘルスケア分野における社会課題の解決につながる製品・サービスのプロトタイプあるいは上市済みの製品・サービスを有していること。
- 一次プレゼン審査(2021 年 10 月 22 日実施)、及び、最終プレゼン審査・表彰式(2022 年 1 月 14 日実施)の全てに参加できること。
- 暴力団、暴力団員でないこと及びこれらに関係を有していないこと。

2.1.4 応募方法・応募受付

Healthcare Innovation Hub のウェブサイト¹内に JHeC2022 ウェブサイト²を構築した³。応募者は、JHeC2022 ウェブサイトより応募要領およびエントリーシートを各自でダウンロードし、エントリーシートを作成した。応募者は作成したエントリーシートを JHeC2022 ウェブサイト内にリンクを設けた専用の応募フォームより提出した。

¹ Healthcare Innovation Hub ウェブサイト, <https://healthcare-innnohub.go.jp/>, 2022 年 1 月 5 日閲覧

² JHeC2022 ウェブサイト, <https://healthcare-innnohub.go.jp/jhec2022>, 2022 年 1 月 5 日閲覧

³ JHeC2022 ウェブサイトは応募受付の開始日である 2021 年 7 月 12 日(月)に一般公開した。

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト - JHeC 2022

2021.11.03 JHeC



図 2-1 JHeC2022 ウェブサイト(トップ画面)

出所)JHeC2022 ウェブサイト, <https://healthcare-innohub.go.jp/jhec2022>, 2022 年 1 月 5 日取得

応募する (2021年8月20日 (金) 正午〆切)

1. 応募要領・エントリーシート (ES) をダウンロードしてください。

[アイデア コンテスト部門](#)
[ビジネス コンテスト部門](#)

※必ず、応募する部門の応募要領・エントリーシートをダウンロードしてください
2. 応募要領をよくご確認くださいの上で、エントリーシートを作成してください。
3. エントリーシートを応募フォームより提出してください。

[応募フォーム](#)

※応募フォームは両部門で共通です。応募フォーム内で、応募する部門をお答えください。
 ※応募フォームの入力欄を事前にご確認ください。

図 2-2 JHeC2022 ウェブサイト(応募画面)

出所)JHeC2022 ウェブサイト, <https://healthcare-innohub.go.jp/jhec2022>, 2021 年 7 月 12 日取得

2.1.5 応募者募集・広報

応募に関する周知を目的としてチラシ、メールマガジン、SNS 原稿等を作成し、InnoHub アドバイザーや大学等とのネットワークを活用して広報を行った。過年度は秋頃に募集を開始していた連携イベントについて、今年度は公募開始と同時に募集・登録を呼びかけ、応募者募集時から広報連携を行った。加えて、国内のベンチャー支援のエコシステム拠点や大学等の起業プログラムに対しても周知協力を呼びかけた。

また、応募者への訴求力を高めるために、JHeC のこれまでの実績や応募のメリット、募集内容を簡

潔に理解できる募集概要資料⁴を作成し、JHeC2022 ウェブサイトに掲載した。



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

Japan Healthcare Business Contest



— JHeC2022 登壇者募集 — 2022

今後、需要の拡大が見込まれるヘルスケア分野における課題を解決し、新たなビジネスにチャレンジする事業者の発掘・表彰とビジネスマッチングを促進することで、自立的な成長を促すことを目指し、ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト（JHeC）を開催します。本コンテストは2015年度より実施しており、今回は7年目の開催となります。

概要・スケジュール

名称	Japan Healthcare Business Contest 2022（略称：JHeC2022）
主催	経済産業省
協力	厚生労働省

応募

- ・2021年8月20日正午締切
- ・ウェブサイトよりエントリー

書類審査

- ・2021年9月中旬
- ・全応募者へ結果を通知

一次 プレゼン審査

- ・2021年10月21・22日
- ・日経クロスヘルスEXPO内
- ・各部門15者程度

最終 プレゼン審査

- ・2022年1月14日
- ・大手町三井ホール
- ・各部門5者程度

募集内容

アイデアコンテスト部門

健康・医療・介護などのヘルスケア領域において、あなたが解決すべきだと考える課題と、その課題を解決するためのアイデアを広く募集します。（※社会人・学生（年齢）は問いません。）

応募資格：法人格を有しない個人

※応募時点の状況。法人所属でも個人参加は可能。

ビジネスコンテスト部門

健康・医療・介護などのヘルスケア領域において、社会課題を解決し、「新しい日常（ニューノーマル）」の時代のヘルスケアの未来を描き実現する新規事業を募集します。

応募資格：法人格を有する団体等

※募集内容・応募資格等の詳細は「応募要領」をよくご確認ください。

募集締切 | 2021年8月20日（金）正午

応募方法 | JHeCウェブサイトよりエントリー

<https://healthcare-innohub.go.jp/jhec2022>



ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2022事務局（株式会社三菱総合研究所）

e-mail : jhec_info@ml.mri.co.jp

URL : <https://healthcare-innohub.go.jp>



⁴ JHeC2022 ウェブサイト「JHeC2022 募集概要」, https://healthcare-innohub.go.jp/wp-content/uploads/2021/07/JHeC2022_%E6%A6%82%E8%A6%81%E8%B3%87%E6%96%99.pdf, 2022年1月5日閲覧

図 2-3 JHeC2022 応募者募集チラシ



図 2-4 JHeC2022 募集概要(抜粋)

出所)JHeC2022 ウェブサイト「JHeC2022 募集概要」,

https://healthcare-innohub.go.jp/wp-content/uploads/2021/07/JHeC2022_%E6%A6%82%E8%A6%81%E8%B3%87%E6%96%99.pdf、2022

年 1 月 5 日取得

また、応募促進を目的としてJHeC2021のグランプリ受賞者にインタビューを実施し、記事としてウェブサイト上で公開した。インタビューでは、JHeC2021での経験や受賞後の経過、JHeC2022への応募を考えている方々へのメッセージ等について聞き取りを行った。

- Healthcare Innovation Hub ウェブサイト「【特集】JHeC2021 ファイナリストインタビュー | アイデアコンテスト部門グランプリ 竹内様」,
<https://healthcare-innohub.go.jp/2601/>、2021 年 1 月 5 日閲覧
- Healthcare Innovation Hub ウェブサイト「【特集】JHeC2021 ファイナリストインタビュー | ビジネスコンテスト部門グランプリ 株式会社 Magic Shields 下村様」,
<https://healthcare-innohub.go.jp/2603/>、2021 年 1 月 5 日閲覧

2.1.6 主な審査基準

審査は有識者等で構成される選考委員によって、以下の観点から審査を行った。

(1) アイデアコンテスト部門

- アイデアの独自性(着眼点が斬新であるか)
- アイデアの有用性(誰のどのような課題解決につながるのかが明確であるか)
- アイデアの実現性(アプローチが妥当で、実現性が見込めるか)

- 社会的課題に対するインパクト(アイデアの実現が社会課題の解決に貢献するか)

(2) ビジネスコンテスト部門

- 課題・ニーズ設定の的確性
- 社会的課題に対するインパクト
- 課題に対するソリューションの新規性、革新性
- ビジネスの成長性、将来性

2.1.7 審査員

ヘルスケア業界についての深い知見と実績を有する有識者より、審査員を選出した。審査員は一次プレゼン審査、最終プレゼン審査にて、セミファイナリストおよびファイナリストのプレゼンテーションに対する審査を行った。審査員は経済産業省と協議の上、表 2-2 および表 2-3 のとおりに決定した。

表 2-2 JHeC2022 審査員(一次プレゼン審査)

No.	氏名(敬称略)	所属・役職	アイデア コンテスト部門	ビジネス コンテスト部門
1	飯村 康夫	経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 企画官	○	○
2	斉藤 正行	一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長 / 一般社団法人日本介護ベンチャー協会 代表理事		○
3	城野 洋一	インフォコム株式会社 デジタルヘルスコネクト 代表 / オープンイノベーションセンター センター長	○	○
4	鈴木 大祐	ソニーグループ株式会社 イノベーションファンド室 / ソニーベンチャーズ株式会社 シニア インベストメント ディレクター / イノベーショングロースベンチャーズ株式会社 取締役		○
5	鈴木 はな絵	JIC ベンチャー・グロース・インベストメント株式会社 プリンシパル	○	
6	原 正彦	株式会社 mediVR 代表取締役社長	○	○
7	福島 智史	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ ディレクター	○	

*1:所属は一次プレゼン審査当時

*2:氏名 50 音順

表 2-3 JHeC2022 審査員(最終プレゼン審査)

No.	氏名(敬称略)	所属・役職	アイデア コンテスト部門	ビジネス コンテスト部門
1	大石 佳能子	株式会社メディヴァ 代表取締役社長	○	○
2	加藤 浩晃	デジタルハリウッド大学大学院 特任教授/アイリス株式会社 共同創業者・取締役副社長 CSO	○	○
3	鎌田 富久	TomyK Ltd. 代表	○	○

No.	氏名(敬称略)	所属・役職	アイデア コンテスト部門	ビジネス コンテスト部門
4	木村 亮介	ライフタイムベンチャーズ 代表パートナー	○	○
5	下河原 忠道	株式会社シルバーウッド 代表取締役	○	○
6	曾山 明彦	一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン 常務理事	○	○
7	西村 由美子	メディカル・ジャーナリスト	○	○
8	守屋 実	株式会社守屋実事務所 代表取締役	○	○

*1:所属は最終プレゼン審査当時

*2:氏名 50 音順

2.1.8 サポート団体

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2022へ登壇するベンチャー企業等のアイデアやビジネスの成長を支援する企業・団体として、サポート団体を募集した⁵。JHeC2022 では 112 団体が登録し、過去 3 番目に多い登録数となった。

表 2-4 JHeC2022 サポート団体

No.	企業・団体名	No.	企業・団体名
1	株式会社アースキー	57	第一生命保険株式会社
2	株式会社アイキャット	58	大同生命保険株式会社
3	IBM BlueHub	59	高石市健幸のまちづくり協議会
4	アクサ生命保険株式会社	60	竹田印刷株式会社
5	有限責任あずさ監査法人	61	田辺三菱製薬株式会社
6	アステラス製薬株式会社	62	一般社団法人中国経済連合会
7	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	63	株式会社 TNP スレッズオブライト
8	アリオン株式会社	64	株式会社 TNP パートナース
9	株式会社イーウェル	65	株式会社 DG Daiwa Ventures
10	EY 新日本有限責任監査法人	66	株式会社ディーブコア
11	医療系ベンチャー・トータルサポートオフィス(MEDISO)	67	株式会社デジタルガレージ
12	株式会社インディー・ジャパン	68	デフタ・キャピタル
13	インフォーマ マーケッツ ジャパン株式会社	69	テルモ株式会社
14	ウェルネスバレー推進協議会(愛知県大府市・東浦町)	70	デンマーク王国大使館
15	宇部市	71	国立大学法人東京医科歯科大学

⁵ サポート団体は、登壇企業との面談や具体的なコラボレーション、副賞・特別賞等の機会提供により、登壇者の成長を支援する。また、JHeC2022 ではサポート団体の関係者は現地参加を可能とした。

No.	企業・団体名	No.	企業・団体名
16	エア・ウォーター株式会社	72	東京海上日動火災保険株式会社
17	Eight Roads Ventures Japan	73	国立大学法人東北大学
18	イーザイ株式会社	74	トヨタ自動車株式会社
19	SMBC 日興証券株式会社	75	奈良東病院グループ
20	XVC 有限責任事業組合	76	新潟ベンチャーキャピタル株式会社
21	公益財団法人大阪産業局	77	株式会社ニコリオ
22	大塚製薬株式会社	78	一般社団法人日本医療機器産業連合会
23	株式会社沖縄 TLO	79	一般財団法人日本規格協会
24	小野薬品工業株式会社	80	日本セルフケア推進協議会
25	オリンパス株式会社	81	一般社団法人日本バイオデザイン学会
26	介護ライフ株式会社	82	一般財団法人日本ヘルスケア協会
27	花王株式会社	83	株式会社博報堂
28	かながわサイエンスパーク(KSP)	84	阪急阪神ホールディングス株式会社
29	神奈川県	85	合同会社ビズサブリグループ
30	京セラ株式会社	86	ヒューリック株式会社
31	公益財団法人京都高度技術研究所	87	株式会社フィリップス・ジャパン
32	グロービッツ FDA コンサルティング	88	福井県
33	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ	89	医療法人社団プラタナス
34	KDDI 株式会社	90	プレモパートナー株式会社
35	神戸市	91	株式会社マクニカ
36	興和株式会社	92	松本ヘルス・ラボ
37	Co-Studio 株式会社	93	NPO まもるをまもる
38	国立がん研究センター	94	株式会社 Michele
39	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	95	株式会社みずほ銀行
40	コニカミノルタ株式会社	96	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
41	GCA ヘルスケア株式会社	97	三菱 UFJ キャピタル株式会社
42	JIC ベンチャー・グロース・インベストメント株式会社	98	明治安田生命保険相互会社
43	JPRO CONSULTING OFFICE	99	メットライフ生命保険株式会社
44	島根県	100	株式会社 Medii
45	ジャフコ グループ株式会社	101	株式会社メディヴァ
46	JOHNAN 株式会社	102	株式会社メディ・カルプリンシプル社
47	JOMDD(株式会社日本医療機器開発機構)	103	MedVenture Partners 株式会社
48	住友生命保険相互会社	104	株式会社メブラジャパン
49	株式会社セールスフォース・ドットコム	105	ユーシービージャパン株式会社
50	株式会社ゼロワンブースター	106	株式会社ユニコーン

No.	企業・団体名	No.	企業・団体名
51	社会福祉法人善光会 サンタフェ総合研究所	107	株式会社よんやく
52	仙台フィンランド健康福祉センター	108	株式会社 LYST
53	センチュリーメディカル株式会社	109	ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン(LINK-J)
54	双日株式会社	110	LIP 横浜(横浜市経済局)
55	合同会社ソシオタンク	111	株式会社ルネサンス
56	SOMPO ホールディングス株式会社	112	ロート製薬株式会社

*1:企業・団体名は登録当時

*2:企業名 50 音順

2.1.9 連携イベント

ヘルスケア分野のビジネス活性化に関わるコンテストやビジネスマッチング、キャンプ・アクセラレーション等のイベントを連携イベントとして募集した⁶。JHeC2022 では 26 イベントが登録し、過去最多の登録数となった。

表 2-5 JHeC2022 連携イベント

No.	連携イベント名	URL
1	日経クロスヘルス EXPO 2021	https://expo.nikkeibp.co.jp/xhealth/online/
2	WOMB Business Incubator	https://womb.site/
3	BioJapan 2021	https://jcd-expo.jp/ja/
4	healthTECH JAPAN 2021	https://jcd-expo.jp/ja/
5	LINK-J	https://www.link-j.org/
6	01Booster Conference	https://conference.01booster.com/
7	J-Startup Hour	http://venturecafetokyo.org/j-startup-hour/
8	デジタルヘルスコネクト	http://www.dhconnect.jp/
9	MEDIC	https://med-device.jp/
10	ジャパン・ヘルスケアベンチャーサミット (JHVS)2021	https://www.jhvs2021.jp/
11	MEDISO	http://mediso.mhlw.go.jp/
12	ヘルスケア IT 2022	https://www.care-show.com/healthit/
13	ウェルビーイング エキスポ&カンファレンス	https://www.wellbeing-expo.com/
14	ウェルネスバレー版アイデアボックス活動 2021	https://www.city.obu.aichi.jp/wv/wv_info/1005998/1011819/index.html
15	HVC KYOTO 2021	https://www.krp.co.jp/hvckyoto/
16	第 4 回メドテックグランプリ KOBE	https://techplanter.com/medtech2021/
17	Colette Times	https://colettetimes.com/
18	Healthcare innovation Design Entrepreneurship Program (HiDEP)	https://ku-med-device.jp/hidep/
19	次世代ヘルスケアプロジェクト 2021	https://jma-kkp.com/

⁶ JHeC と連携イベントが相互にイベントの広報・情報発信を行うことによる集客増、および応募者に対する多様な関連イベントに触れる機会の提供を目的として実施した。

No.	連携イベント名	URL
20	Healthtech/SUM	https://www.healthtechsum.jp/
21	EY 新日本 企業成長サミット 2022	https://www.ey.com/ja_jp/webcasts/2021/10/ey-assurance-2021-10-27
22	X-DOJO 2021	https://x-vc.jp/xvc2021/
23	MUFG ビジネスサポート・プログラム Rise Up Festa	https://www.bk.mufg.jp/houjin/festa/
24	慶應義塾大学医学部主催 第6回健康医療ベンチャー大賞	https://www.keio-antre.com/
25	inochi WAKAZO Forum 2021 -YOUNG Living Lab for our "inochi"-	https://inochi-miraiexpo.com/
26	第3回ヘルスケアベンチャー大賞	https://www.ko-karei.com/healthcare-v/

*1:イベント名は登録当時

*2:掲載順

2.2 書類選考

2.2.1 実施概要

JHeC2022 の応募総数は 140 件であり、内アイデアコンテスト部門が 58 件、ビジネスコンテスト部門が 82 件であった。

アイデアコンテスト部門およびビジネスコンテスト部門の応募書類を審査対象として、応募要項に記載した審査基準を基に書類審査を行った。事前のスクリーニング審査を行った後、主催である経済産業省との協議の上、アイデアコンテスト部門より 15 名、ビジネスコンテスト部門より 15 社を通過者として選定した。

2.2.2 応募者情報の集計

(1) 応募件数の推移

JHeC2022 では、各部門の応募数、合計数ともに過去 2 番目の応募件数であった。

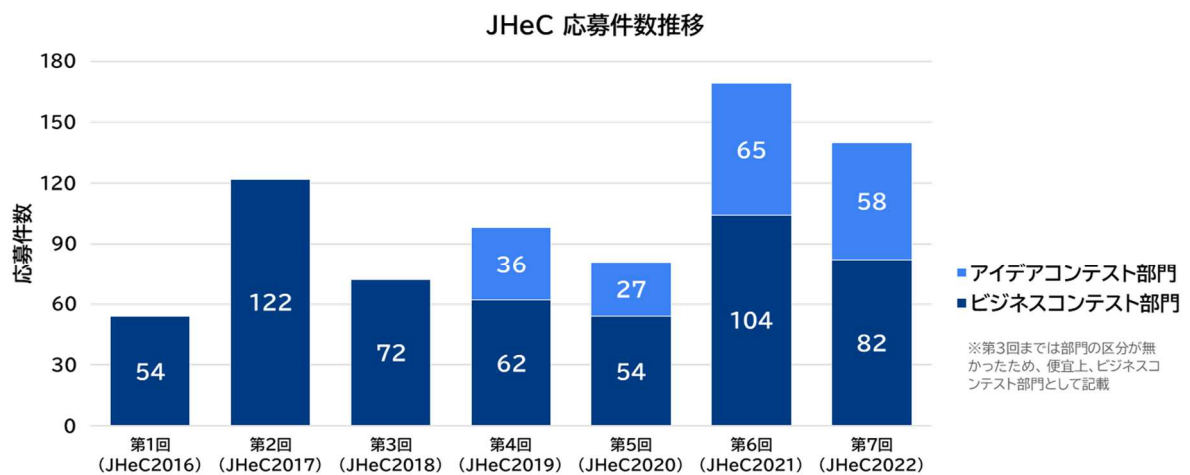


図 2-5 ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト応募件数推移

出所)JHeC2016～2021 の応募件数は経済産業省からの提供資料を参照

(2) 応募者の居住地域

応募者の居住地域は、関東地方が最も多く、次いで近畿地方であった。

表 2-6 JHeC2022 応募件数(地域別)

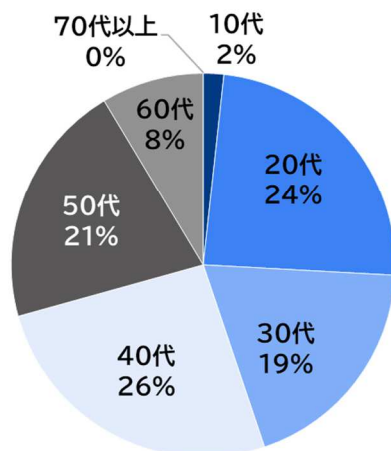
単位:件

応募者 居住地域	応募件数		
	両部門合計	アイデアコンテスト部門	ビジネスコンテスト部門
総計	140	58	82
北海道地方	2	1	1
東北地方	1	1	0
関東地方	84	33	51
中部地方	9	5	4
近畿地方	20	8	12
中国地方	4	1	3
四国地方	5	3	2
九州沖縄地方	14	6	8
海外	1	0	1

(3) 応募者の年代

応募者の年齢層について、アイデアコンテスト部門は 20 代から 50 代までが概ね 20%台であり、また 10 代からの応募もあった。ビジネスコンテスト部門は 40 代が 44%で最も多く、ついで 30 代が 26%であった。また、ビジネスコンテスト部門では 70 代以上からの応募があった。

JHeC2022 応募件数(年齢層別)
:アイデアコンテスト部門[N=58]



JHeC2022 応募件数(年齢層別)
:ビジネスコンテスト部門[N=81]

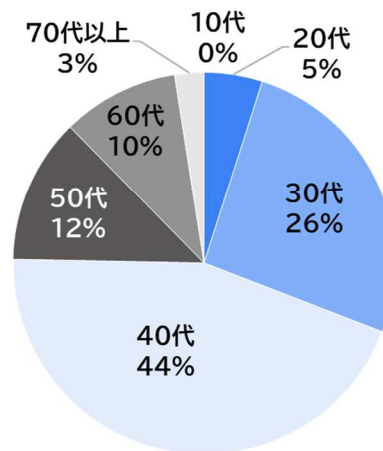


図 2-6 JHeC2022 応募件数(年代別)

*1:ビジネスコンテスト部門の集計は、年齢非開示希望のあった1件を除きN=81で集計した。

(4) 応募内容の分野等

応募アイデアまたはビジネスの分野について、両部門合計では多いものから、医業支援、自己管理、健康経営であった。アイデアコンテスト部門では、多いものから自己管理、検査、医業支援であった。ビジネスコンテスト部門では、多いものから医業支援、健康経営、自己管理であった。

JHeC2022 アイデア/ビジネスの【分野】
:複数回答[N=140]

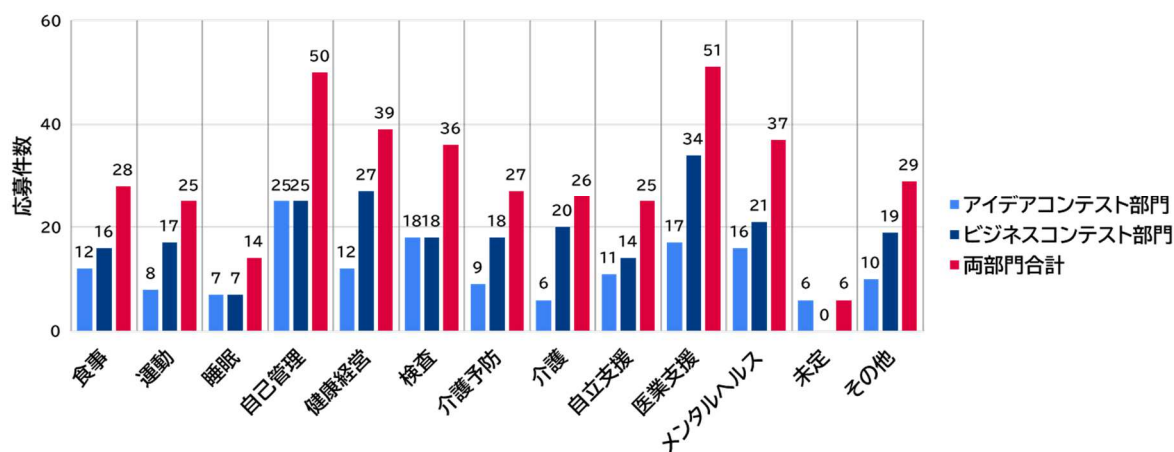


図 2-7 JHeC2022 応募件数(分野別)

*1:複数回答形式で応募者の自己申告の結果を集計

応募アイデアまたはビジネスの提供内容については、両部門合計では多いものからアプリ・ソフト、サービス、機器・デバイスであった。アイデアコンテスト部門では、多いものから同数でアプリ・ソフト、サービス、次いで機器・デバイスであった。ビジネスコンテスト部門では、多いものからサービス、アプリ・ソフト、機器・デバイスであった。

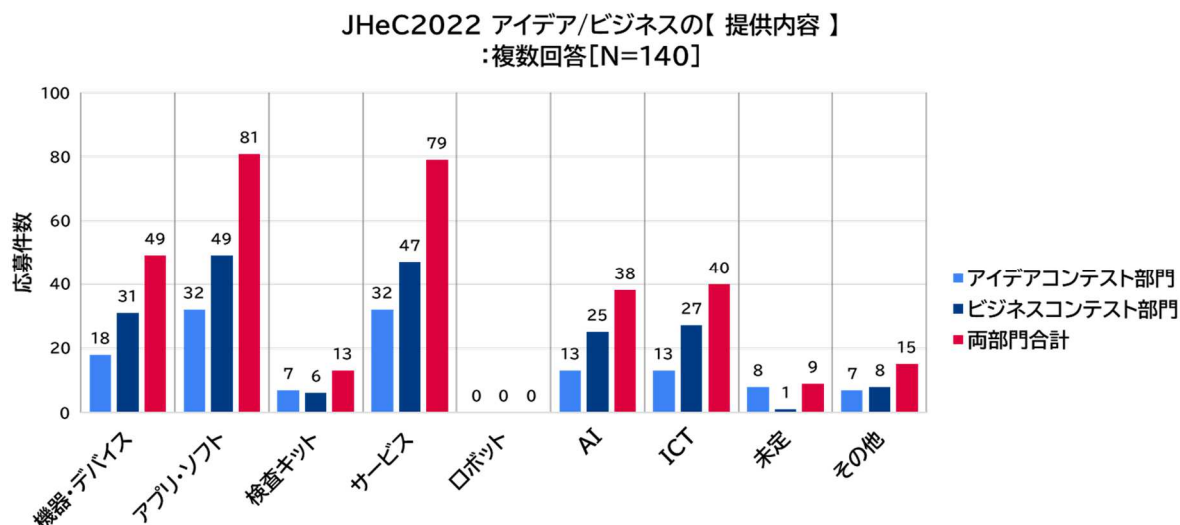


図 2-8 JHeC2022 応募件数(提供内容別)

*1:複数回答形式で応募者の自己申告の結果を集計

応募アイデアまたはビジネスの提供先については、両部門合計では多いものから医療機関、自治体、個人であった。アイデアコンテスト部門では、多いものから医療機関、個人、自治体であった。ビジネスコンテスト部門では、多いものから医療機関、自治体、事業者(健康経営)であった。

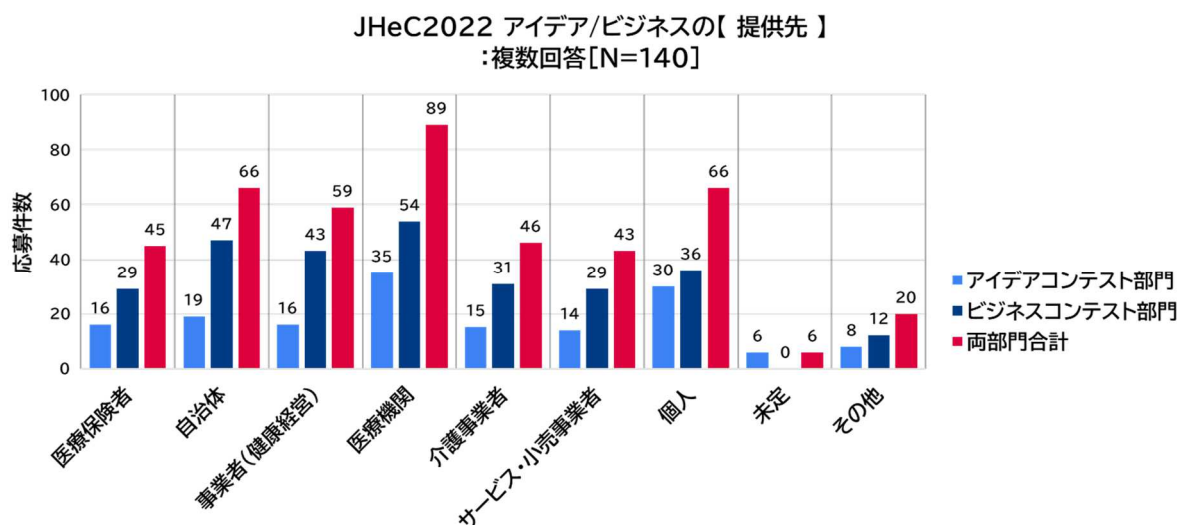


図 2-9 JHeC2022 応募件数(提供先別)

*1:複数回答形式で応募者の自己申告の結果を集計

(5) 応募者が JHeC を知ったきっかけ

応募者がJHeCを知ったきっかけについて、人からの紹介が最も多く、次いでWEB検索、各種SNS (Facebook, twitter等)であった。「その他」の詳細としては、InnoHubやLINK-J等からのメール、ヘルスケア業界団体からの紹介が挙げられた。

JHeC2022 応募者がJHeCを知ったきっかけ
:複数回答[N=140]

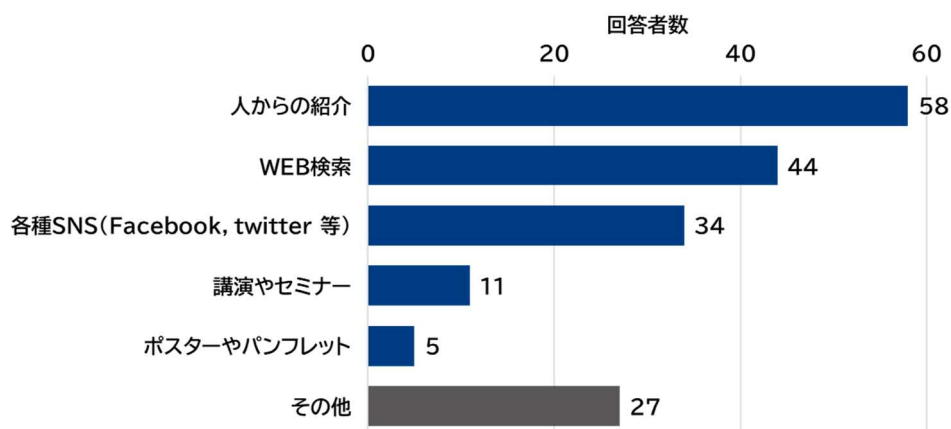


図 2-10 JHeC を知ったきっかけ(応募者)

*1:複数回答形式

2.3 一次プレゼン審査の企画・運営

2.3.1 開催概要

JHeC2022 の一次プレゼン審査は、株式会社日経 BP 主催の日経クロスヘルス EXPO2021⁷内において公開審査として、2 日間開催した⁸。審査員は配信会場の日本橋ライフサイエンスハブ⁹より参加し、登壇者はオンラインまたは配信会場より参加した。

表 2-7 JHeC2022 一次プレゼン審査 開催概要

日時	2021 年 10 月 21 日(木)14:00 – 17:30:アイデアコンテスト部門 2021 年 10 月 22 日(金)14:00 – 17:30:ビジネスコンテスト部門
会場	日経クロスヘルス EXPO2021 内(オンライン開催)
主催	経済産業省
協力	厚生労働省
参加費用	無料
開催方法	会場現地及びライブ配信のハイブリッド開催

⁷ 日経クロスヘルス EXPO2021 ウェブサイト, <https://expo.nikkeibp.co.jp/xhealth/online/>、2022 年 1 月 5 日閲覧

⁸ 日経クロスヘルス EXPO2021 はオンラインで開催され、事前登録制で無料配信が行われた。会期終了後の 2021 年 11 月 1 日(月)～11 月 14 日(日)の間、アーカイブ配信が行われた。

⁹ 日本橋ライフサイエンスハブウェブサイト, <https://www.nihonbashi-lifescience.jp/hub/>、2022 年 1 月 5 日閲覧

当日視聴者数 ¹⁰	● アイデアコンテスト部門:314 名(最大同時接続数:144 名) ● ビジネスコンテスト部門:505 名(最大同時接続数:179 名)
アーカイブ配信	2021 年 11 月 1 日(月)～11 月 14 日(日) ※日経クロスヘルス EXPO2021 内で公開
実施体制	株式会社日経 BP 連携して開催。特に下記は日経 BP にて実施した。 ● オンライン視聴者申込受付用ウェブページの作成、申込受付・対応 ● 当日の審査会場での撮影、オンライン登壇者との接続、およびライブ配信

アイデアコンテスト部門の一次プレゼン審査は 2021 年 10 月 21 日に表 2-13 に示すタイムテーブルに沿って実施した。ビジネスコンテスト部門の一次プレゼン審査は 2021 年 10 月 22 日に表 2-9 に示すタイムテーブルに沿って実施した。

表 2-8 JHeC2022 一次プレゼン審査プログラム(アイデアコンテスト部門)

時間	プログラム
14:00 ～ 14:05	開会
14:05 ～ 14:10	審査員紹介
14:10 ～ 15:08	プレゼンテーション:5 名
15:08 ～ 15:18	休憩
15:18 ～ 16:04	プレゼンテーション:4 名
16:04 ～ 16:26	休憩
16:26 ～ 17:12	プレゼンテーション:4 名

表 2-9 JHeC2022 一次プレゼン審査プログラム(ビジネスコンテスト部門)

時間	プログラム
14:00 ～ 14:05	開会
14:05 ～ 14:10	審査員紹介
14:10 ～ 15:08	プレゼンテーション:5 社
15:08 ～ 15:18	休憩
15:18 ～ 16:16	プレゼンテーション:5 社
16:04 ～ 16:26	休憩
16:26 ～ 17:24	プレゼンテーション:5 社

一般視聴者は、日経クロスヘルス EXPO2021 内のウェブページより視聴登録を行い、当該ページより一次プレゼン審査をオンラインで視聴した。また、2021 年 11 月 1 日(月)～11 月 14 日(日)の間、日経クロスヘルス EXPO2021 内のウェブページにおいてアーカイブ配信が行われた。

¹⁰ 視聴者数は全て本番配信時の数であり、同一人物の再接続による再カウントを含む。また、関係者による視聴数を含む。アーカイブ視聴者数は含まない。



図 2-11 JHeC2022 一次プレゼン審査 配信の様子¹¹

2.3.2 セミファイナリスト

一次プレゼン審査では、アイデアコンテスト部門より 13 名、ビジネスコンテスト部門より 15 社がプレゼンテーションを実施した。両部門共通して、セミファイナリストによる 6 分間のプレゼンテーションの後、審査員による 4 分間の質疑応答を行い、一次プレゼン審査の審査員は審査基準に基づいて採点を行った。なお、アイデアコンテスト部門では書類審査で 15 名を通過者として選定したが、書面審査通過連絡後に 2 名より辞退連絡があり、経済産業省確認の上、辞退受け入れとした。

表 2-10 JHeC2022 セミファイナリスト(アイデアコンテスト部門)

登壇順	氏名(敬称略)	所属・役職	発表タイトル
1	種田 健二	労働者健康安全機構 北海道せき損センター	脊髄損傷患者の AI 障害予後予測に基づく効果的なリハビリテーションの提供
2	高垣内 文也	-	「くうかい」若者／ヤングケアラーの未来をつくる、ケアラーをつなぐプラットフォーム
3	白澤 歩	VENUS	呼吸数、心拍数、自律神経の安静促進、及び誘眠促進ウェアラブルデバイス
4	升田 博人	株式会社壮健	多種類のバイタルサインを一つのデバイスで測定し、個別化された予防医療を実践する
5	上 ひかり	京都工芸繊維大学	メンタルヘルス患者のための医療選びチャット相談サービス
6	鍛冶 菜里奈	パナソニック株式会社	注意障害がある人の自立を助ける眼鏡“cogitare”
7	鈴村 萌芽	椙山女学園大学	学生と福祉体験に特化した情報サイト～福祉体験を通じて学生と福祉施設をむすびます～
8	李 明恩	長崎大学	地域薬局同士の医薬品不動在庫二次流通システム「ヤクカリ」
9	首藤 剛	熊本大学	C エレガンスを用いた健康寿命の指標化で挑む新(ネオ)LIFESPAN 革命！！
10	川添 大悟	リンクドエイチ	病棟看護師の配薬業務を助ける内服薬 AI 画像認識チェックツール「kidukU」(気づく)
11	大西 徳幸	-	革新的がん検査技術の開発～汎用プラスチックでがんの恐怖を無くす～

¹¹ ライブ配信は、配信プラットフォームである Vimeo において配信した。視聴登録者は、日経クロスヘルス EXPO2021 ウェブサイト内にある配信先リンクをクリックして、Vimeo 上で視聴した。

登壇順	氏名(敬称略)	所属・役職	発表タイトル
12	稲垣 大輔	神奈川県立保健福祉大学	日本の臨床工学技術で開発途上国医療を支援する、医療機器管理・教育システム
13	依田 龍之介	帝京大学	弱視の見逃しを防ぐ「三歳児支援システム」

*1:所属、発表タイトルは一次プレゼン審査開催当時

表 2-11 JHeC2022 セミファイナリスト(ビジネスコンテスト部門)

登壇順	氏名(敬称略)	所属・役職	発表タイトル
1	中村 猛	株式会社 Raise the Flag.	「視えない」から「わかる」へ 視覚障がいを乗り越えるアイウェア『RtF グラス』開発
2	小東 茂夫	エニシア株式会社	自然言語処理技術を用いたカルテ要約で医師の働き方を改革するソフトウェア「SATOMI」
3	小方 麻貴	株式会社 道	認知症およびうつ病予防のための高齢者向けコラボレーション型自分史作成サービス
4	高村 健太郎	株式会社アイ・ブレインサイエンス	ゲームチェンジャーとなる「アイトラッキング式認知機能評価法」の開発・実用化
5	川端 一広	Contrea 株式会社	医師と患者が対話に注力するためのクラウド型IC 支援システム「MediOS」
6	山川 考一	ライトタッチテクノロジー株式会社	糖尿病重症化予防のための非侵襲血糖値センサーのサービス展開
7	河野 健一	株式会社 iMed Technologies	脳血管内手術の安全性を向上させる手術支援 AI
8	長谷川 雪憲	株式会社レナートサイエンス	人工脂肪を活用した乳房再建の実現
9	グライムス 英美里	株式会社 Yuimedi	ワンクリックで医療データがきれいにクレンジングできる「Yuicleaner」
10	畑中 麻里	株式会社 FFC	口力くちりよく向上トレーニング「クチトレ」がつくるウェルビーイングコミュニティ
11	若子 みな美	株式会社 ORANGE kitchen	寄り添い型のオンラインによる人工透析予防特化型 重症化予防プログラム「しおみる」
12	園生 智弘	TXP Medical 株式会社	救急医療 DX の現在の課題とその解決。将来の医療データによる意思決定実現まで
13	岸本 倫和	株式会社 Liquid Mine	白血病の再発を早期に発見するモニタリング検査
14	小林 みどり	キッズウェル・バイオ株式会社	乳歯からはじまる未来医療
15	中楯 健	株式会社 HIROTSU バイオサイエンス	がん検査の新時代「尿一滴でできる線虫がん検査 N-NOSE®」

*1:所属、発表タイトルは一次プレゼン審査開催当時

一次プレゼン審査実施後に、審査員による審査会を実施した。各審査員による採点結果から登壇者の順位付けを行い、アイデアコンテスト部門の上位 5 名、ビジネスコンテスト部門の上位 6 社をファイナリストとして選定した。

2.3.3 一次プレゼン審査のメディア掲載

一次プレゼン審査の開催の様子は、株式会社日経 BP(日経 BP 総合研究所)が発信する、「健康・医

療分野でイノベーションを起こしたい人に向けたメディア¹²」をコンセプトとして発信するウェブメディアである「Beyond Health」において記事として取り上げられた。

- アイデアコンテスト部門:Beyond Health「未来のヘルスケアを拓く 13 のアイデア、2022 経産省ビジコン」(2021 年 11 月 5 日)¹³
- ビジネスコンテスト部門:Beyond Health「7 代目王者を目指す 15 社が競演、2022 経産省ビジコン」(2021 年 11 月 8 日)¹⁴

2.4 アイデアコンテスト部門ファイナリストのアクセラレーション

アイデアコンテスト部門のファイナリストに対して、アクセラレーションとして最終プレゼン審査に向けたアイデアやプレゼンテーション資料のブラッシュアップの機会を提供した。アクセラレーションは JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社と連携し、ファイナリストの希望に応じて 11 月中旬から最終プレゼン審査までの期間に複数回、オンラインにて実施した。2022 年 1 月 5 日、6 日には最終プレゼン審査会に向けたプレゼンテーション練習会をオンライン開催した。

2.5 最終プレゼン審査の企画・運営

2.5.1 開催概要

JHeC2022 最終プレゼン審査を 2022 年 1 月 14 日(金)に開催した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を考慮し、現地参加はファイナリスト、審査員、および一部のサポート団体に限定し、その他のサポート団体、一般視聴者はオンライン参加(ライブ配信)とした。

表 2-12 JHeC2022 最終プレゼン審査 開催概要

日時	2022 年 1 月 14 日(金)13:00~17:45
会場	大手町三井ホール ¹⁵
主催	経済産業省
協力	厚生労働省
参加費用	無料
開催方法	会場現地及びライブ配信のハイブリッド開催
当日視聴者数	総視聴者数 2,989 名 ¹⁶ (最大同時接続数:462 名)

¹² 株式会社日経 BP「Web サイト「Beyond Health」、5 月 14 日始動」、

<https://www.nikkeibp.co.jp/atcl/newsrelease/corp/20190514/>、2022 年 1 月 5 日閲覧

¹³ Beyond Health「未来のヘルスケアを拓く 13 のアイデア、2022 経産省ビジコン」(2021 年 11 月 5 日)、
<https://project.nikkeibp.co.jp/behealth/atcl/news/00003/110100008/>、2022 年 1 月 5 日閲覧

¹⁴ Beyond Health「7 代目王者を目指す 15 社が競演、2022 経産省ビジコン」(2021 年 11 月 8 日)、
<https://project.nikkeibp.co.jp/behealth/atcl/news/00003/110200009/>、2022 年 1 月 5 日閲覧

¹⁵ 大手町三井ホールウェブサイト、<https://www.otemachi-hall.jp/>、2022 年 1 月 5 日閲覧

¹⁶ 総視聴者数は本番配信時の数であり、同一人物の再接続による再カウントを含む。また、関係者による視聴数を含む。アーカイブ視聴者数は含まない。

アーカイブ配信	2022 年 2 月 1 日(火)配信開始
---------	-----------------------

最終プレゼン審査は、表 2-13 に示すタイムテーブルに沿って実施した。

最終プレゼン審査には、書類審査および一次プレゼン審査での選考を通過した、アイデアコンテスト部門 5 名、ビジネスコンテスト部門 6 社が登壇し、プレゼンテーションを行った。なお、今年度は審査員を両部門共通とした。

全ファイナリストのプレゼンテーション終了後、サポート団体による応援表明（応援したいと思うファイナリストに対する手挙げ）を実施した。サポート団体は会場現地とオンライン参加のハイブリッド形式での参加となったため、応援表明は全てウェブフォームを通じて集計した。応援表明の結果は後日ファイナリストへ共有し、ファイナリストの希望に応じてマッチングを行った。

今年度はヘルスケア業界のベンチャーキャピタルおよびベンチャー企業の実務家によるパネルディスカッションを企画し、最終プレゼン審査に対する講評や今後のヘルスケアベンチャーの注目領域・VC 業界の潮流などについてのディスカッションを行った。

表 2-13 JHeC2022 最終プレゼン審査プログラム

時間	プログラム
13:00 ～ 13:10	オープニング
13:10 ～ 14:25	アイデアコンテスト部門 ファイナリスト プレゼンテーション
14:25 ～ 14:35	休憩
14:35 ～ 16:05	ビジネスコンテスト部門 ファイナリスト プレゼンテーション
16:05 ～ 16:15	休憩
16:15 ～ 17:05	パネルディスカッション ～ヘルスケアの最前線を問う～
17:05 ～ 17:15	休憩
17:15 ～ 17:40	グランプリ発表・表彰式
17:40 ～ 17:45	クロージング

オンライン参加したサポート団体および一般視聴者は、最終プレゼン審査の特設サイトより会場からのライブ配信を視聴した。また、最終プレゼン審査終了後、ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテストの YouTube チャンネル¹⁷においてアーカイブを公開した。

¹⁷ YouTube「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト - JHeC」,
<https://www.youtube.com/channel/UCHVUIRKzYNEV4WYTxhkIkIA> 2022 年 2 月 1 日取得



図 2-12 JHeC2022 最終プレゼン審査 特設サイト(抜粋)

出所)JHeC2022 ウェブサイト「最終プレゼン審査 特設サイト」, <https://healthcare-innohub.go.jp/jhec2022-final/>、2022 年 1 月 14 日取得

2.5.2 ファイナリスト

書類審査及びプレゼン審査を通過したアイデアコンテスト部門ファイナリスト 5 名、ビジネスコンテスト部門ファイナリスト 6 社によるプレゼンテーションを実施した。両部門共通して、ファイナリストによる 6 分間のプレゼンテーションの後、審査員による 7 分間の質疑応答を行い、各審査員は審査基準に基づいて採点を行った。

なお、高垣内 氏、稲垣 氏はオンライン、他のファイナリストは現地にて発表・質疑を行った。

表 2-14 JHeC2022 ファイナリスト(アイデアコンテスト部門)

登壇順	氏名(敬称略)	所属・役職	発表タイトル
1	高垣内 文也	-	「くうかい」若者／ヤングケアラーの未来をつくる、ケアラーをつなぐプラットフォーム
2	鈴木 萌芽	梶山女学園大学	学生と福祉に特化した情報サイト「musbu n」～福祉体験を通して学生と福祉施設をむすぶ～
3	首藤 剛	熊本大学	C エレガンスを利用した新規評価手法で挑む健康素材の開発
4	稲垣 大輔	神奈川県立保健福祉大学	日本の臨床工学技術で開発途上国医療を支援する、医療機器管理・教育システム
5	大西 徳幸	-	革新的がん検査技術の開発～汎用プラスチックでがんの恐怖を無くす～

*1:所属、発表タイトルは最終プレゼン審査当時

表 2-15 JHeC2022 ファイナリスト(ビジネスコンテスト部門)

登壇順	氏名(敬称略)	所属・役職	発表タイトル
1	山川 考一	ライトタッチテクノロジー株式会社	糖尿病重症化予防のための非侵襲血糖値センサーのサービス展開
2	岸本 倫和	株式会社 Liquid Mine	白血病の再発を早期に発見するモニタリング検査
3	長谷川 雪憲	株式会社レナートサイエンス	人工脂肪を活用した乳房再建の実現
4	園生 智弘	TXP Medical 株式会社	救急医療 DX の現在の課題とその解決。将来の医療データによる意思決定実現まで
5	河野 健一	株式会社 iMed Technologies	脳血管内手術の安全性を向上させる手術支援 AI
6	中村 猛	株式会社 Raise the Flag.	「視えない」を「わかる」にシフトする。視力に代わる感覚デバイス「SYN+ (シンプラス)」開発

*1:所属、発表タイトルは最終プレゼン審査当時

2.5.3 パネルディスカッション

「ヘルスケアの最前線を問う」をサブタイトルとしてパネルディスカッションを実施した。パネリストは InnoHub サポーター、ヘルスケア領域に投資するベンチャーキャピタリスト、およびヘルスケア領域で事業を展開する起業家から 5 名を選定した。

パネルディスカッションでは、ファイナリストのピッチに関する講評、新常態を踏まえた今後のヘルスケアベンチャーの注目領域、新しい領域を切り開くヘルスケアベンチャー成功のポイント、JHeC とこれからのベンチャーへの期待について、ディスカッションを行った。

表 2-16 JHeC2022 パネルディスカッション登壇者

No.	氏名(敬称略)	所属・役職
1	上田 悠理 (モデレーター)	Healthtech/SUM 統括ディレクター(メドピア・日経新聞共催) 株式会社 Confie 代表取締役社長 医療法人向生會 理事長

No.	氏名(敬称略)	所属・役職
2	青木 武士	株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ 代表取締役
3	杉本 亜美奈	fermata 株式会社 CEO
4	福島 智史	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ ディレクター
5	本郷 有克	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 執行役員

*1:所属は最終プレゼン審査当時



図 2-13 パネルディスカッションの様子
(左から、上田 氏、本郷 氏、福島 氏、杉本 氏、青木 氏)

2.5.4 グランプリ表彰式

ファイナリストによるプレゼンテーション終了後、審査員による採点の結果から登壇者の順位付けを行い、アイデアコンテスト部門とビジネスコンテスト部門それぞれについて平均点が最も高い者をグランプリとして選出した。

審査員による採点の結果、ビジネスコンテスト部門のグランプリは株式会社 Raise the Flag. が受賞し、その他の 5 社は優秀賞を受賞した。アイデアコンテスト部門のグランプリは、稲垣大輔氏が受賞し、その他 4 名は優秀賞を受賞した。



図 2-14 グランプリ表彰式の様子(ビジネスコンテスト部門)
(左:株式会社 Raise the Flag. 中村猛 氏、右:経済産業省 田中一成 氏)



図 2-15 グランプリ表彰式の様子(アイデアコンテスト部門)
(左:稲垣大輔 氏(オンライン参加)、右:経済産業省 田中一成 氏)

2.5.5 副賞・特別賞

グランプリへ贈られる副賞、及び、サポート団体が独自に選出したファイナリストへ贈る特別賞について、サポート団体より募集を行った。最終的に次のとおり、副賞・特別賞が贈呈された。

表 2-17 JHeC2022 副賞・特別賞

賞	提供団体	提供内容	受賞者
副賞	株式会社アースキー	earthkey pitch への登壇権 earthkey コミュニティへの参加権	株式会社 Raise the Flag.
副賞	グロービッツ FDA コンサルティング	コンサルティング 1 時間無料×2 回分	株式会社 Raise the Flag. 稲垣 大輔 氏
副賞	住友生命保険相互会社	タネから育てたオーガニックコト ンによるオリジナルチーム T シャ ツ作成権	株式会社 Raise the Flag.
副賞	株式会社ルネサンス	スポーツクラブルネサンス 特別 法人 契約権利	株式会社 Raise the Flag.
特別賞	国立大学法人東京医科 歯科大学	TMDU Innovation Park【TIP】利 用券1年分	大西徳幸 氏 株式会社 Liquid Mine 株式会社レナートサイエンス 株式会社 Raise the Flag.
特別賞	ライフサイエンス・イノ ベーション・ネットワー ク・ジャパン(LINK-J)	LINK-J 入会特典(入会金免除、年 会費 1 年分無料)	全ファイナリスト(希望者)

2.5.6 一般視聴登録者

一般視聴者はウェブフォームより事前登録を行い、当日は最終プレゼン審査の特設サイトより会場からのライブ配信を視聴した。一般視聴登録は 2021 年 11 月 10 日～2022 年 1 月 12 日の間受け付け、737 件¹⁸の登録があった。

(1) 所属先種別¹⁹

一般視聴登録者の約 4 割は大企業関係者であった。これは大企業も多く登録するサポート団体の関係者も視聴登録をした結果が反映されていると推察される。続いて、ベンチャー企業、中小企業、大学研究機関がそれぞれ約 1 割近くの登録があった。

全体として、多様な所属先に属する視聴者に対してファイナリストの露出機会を創出することができたとと言える。

¹⁸ 応募フォームへは計 766 件の登録があったが、メールアドレスに基づいて重複を排除した結果、737 件の登録となった。

¹⁹ 図表内の、SA は単一回答形式、MA は複数回答形式、を示す。以降、同様。

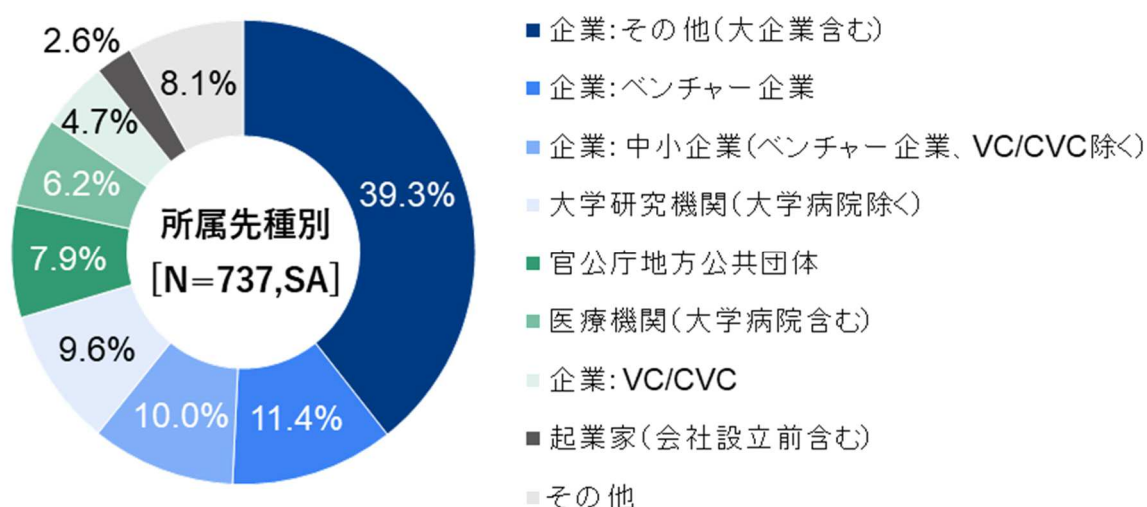


図 2-16 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(所属先種別)

(2) JHeC2022 に参加する目的・期待

JHeC2022 に参加する目的・期待については、ヘルスケア関連市場の情報収集が最も多く、約 7 割の一般視聴者が回答した。次いで、ベンチャー動向の情報収集も約 6 割であった。JHeC はヘルスケアベンチャー領域の最新の情報収集の場としても認識されていると推察される。

提携先の検討や投資先の検討の回答も一定数存在し、JHeC が目的として掲げるビジネスマッチングの促進の場としても機能し、期待されていることが確認できる。

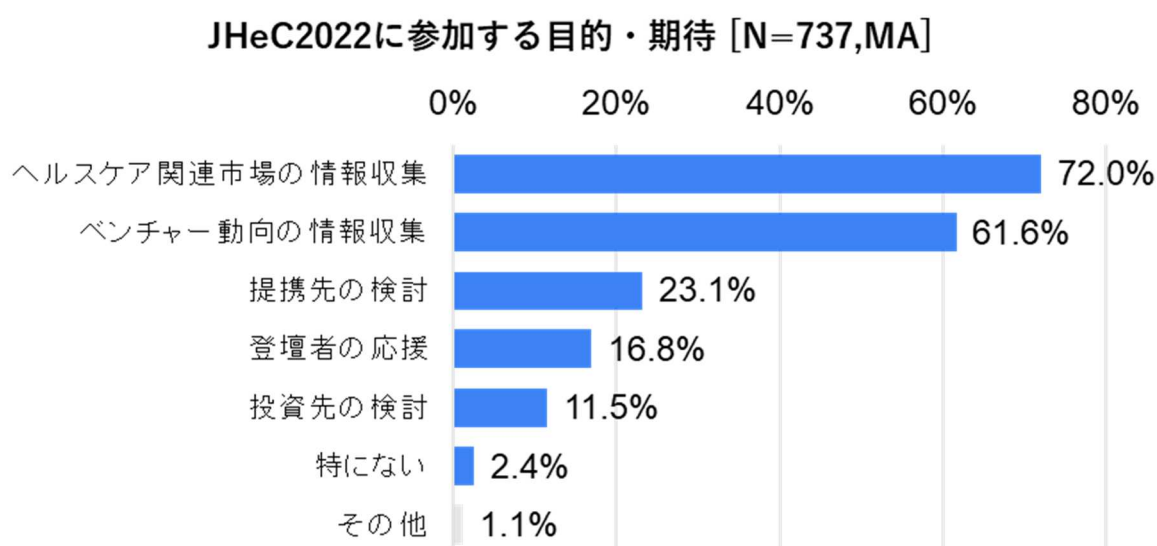


図 2-17 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(参加する目的・期待)

(3) 一次プレゼン審査の視聴

最終プレゼン審査の一般視聴登録者のうち、2021 年 10 月 21 日、22 日に日経クロスヘルス EXPO

内で開催した一次プレゼン審査も視聴した登録者は約 1 割であった。約 9 割は最終プレゼン審査からの参加であり、一次プレゼン審査とは異なる視聴者層、新規の参加者を巻き込むことができたと言える。

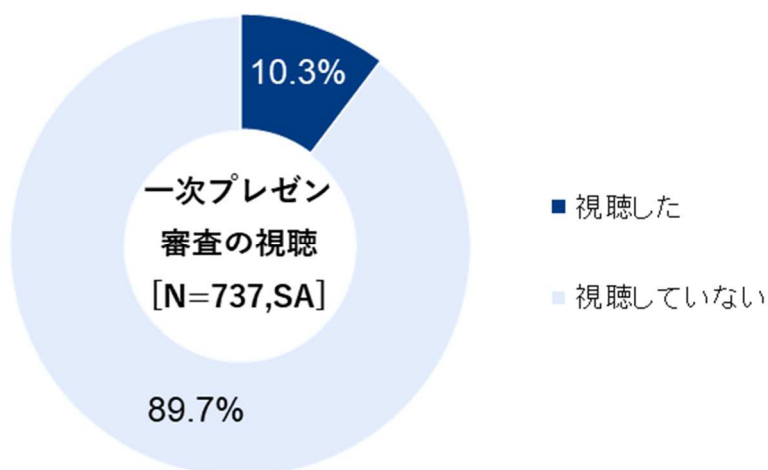


図 2-18 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(一次プレゼン審査の視聴)

(4) ビジネスコンテスト部門ファイナリストの認知度

ビジネスコンテスト部門のファイナリストについて、6 割以上の視聴者がどの企業も知らなかったと回答した。したがって、JHeC2022は開催目的として掲げるファイナリストに対する社会の認知度を向上させる機会として機能したと言える。

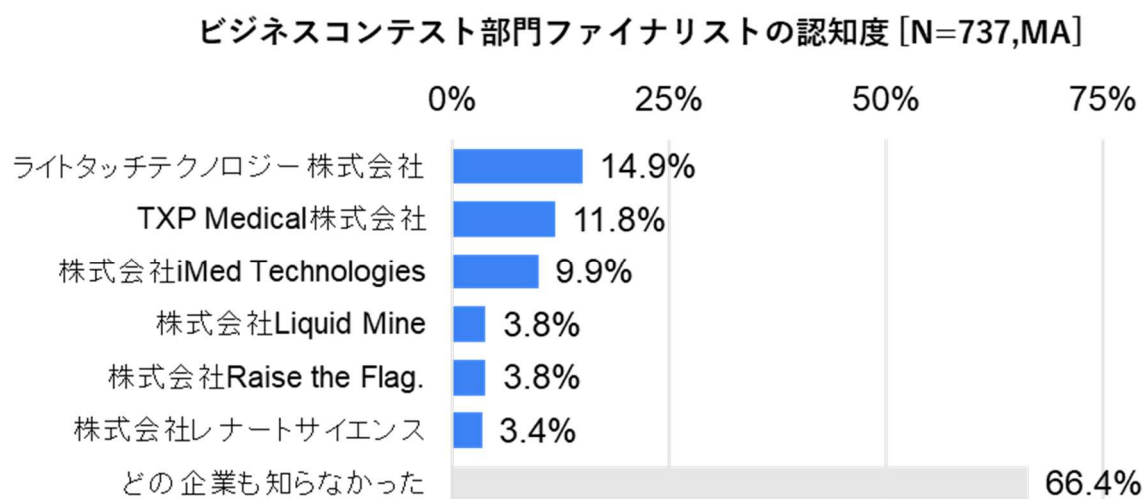


図 2-19 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(ファイナリストの認知度)

(5) JHeC2022 を知ったきっかけ

JHeC を知ったきっかけについては、メールマガジンが最も多かった。InnoHub のメールマガジンやサポート団体、連携イベント等からのメールマガジンにより、広く一般視聴者を募ることができたと言える。次いで人からの紹介が多く、口コミにより JHeC の認知が広がっていることが確認された。

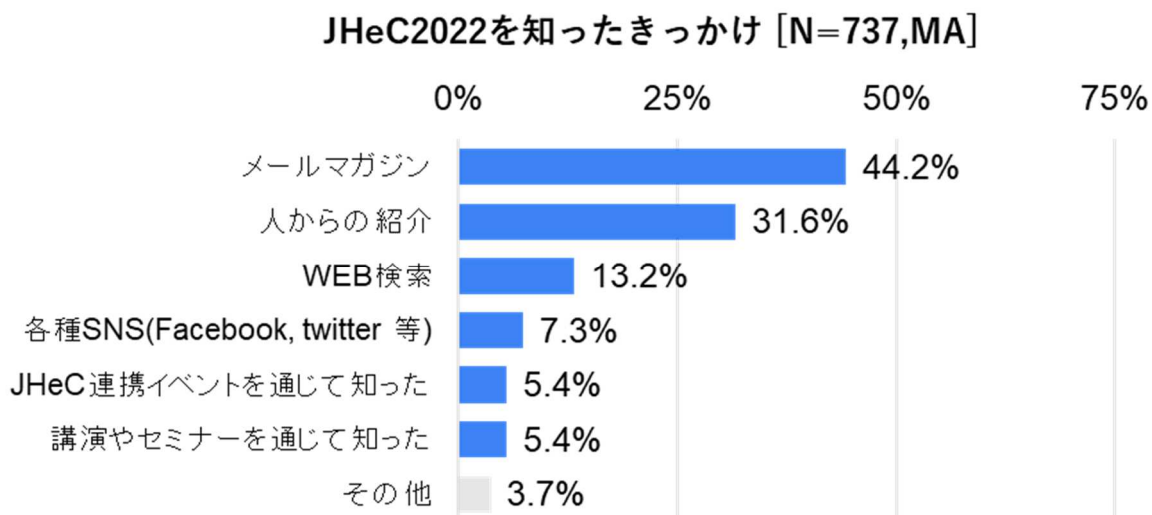


図 2-20 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(JHeC2022 を知ったきっかけ)

(6) 居住地域

関東地方からの一般視聴登録が約 7 割と最も多く、近畿地方、中部地方まで含めると約 9 割を占める。今後、九州沖縄や東北地方等、参加者が多くない地域のヘルスケア協議会やベンチャー振興の部署等へ広報依頼を展開することで、更なる視聴者の巻き込み、参加者の多様化を進めることが期待される。

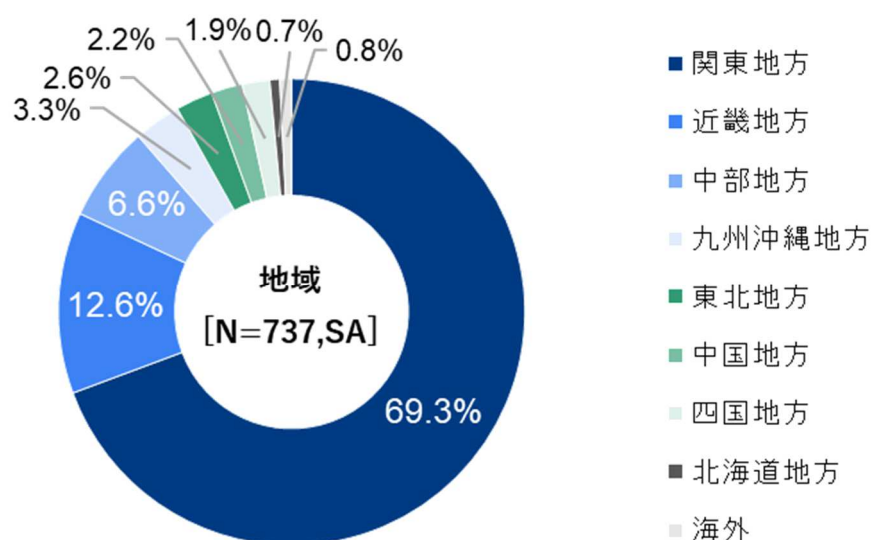


図 2-21 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(居住地域)

(7) ヘルスケア領域で関心のある分野

ヘルスケア領域において一般視聴者が関心をも分野については、デジタルヘルスが最も多く、約 6 割であった。次いで、医療機器が約 5 割と多く、栄養/食事、メンタルヘルス、運動/スポーツテック等の分野が続いて多くの関心が寄せられた。

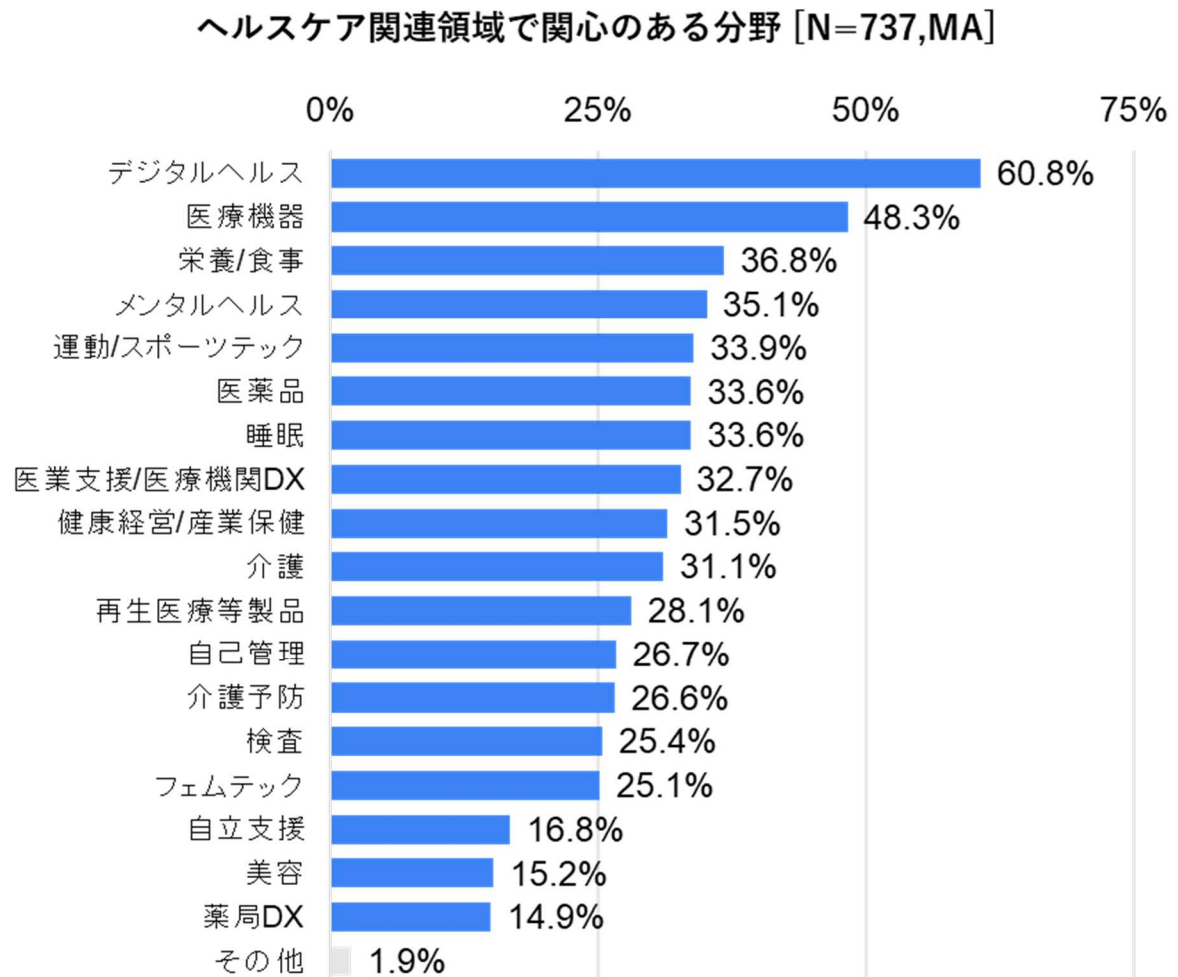


図 2-22 JHeC2022 最終プレゼン審査 視聴登録者(関心分野)

2.5.7 視聴者アンケート調査

最終プレゼン審査の終了後、サポート団体および一般視聴者を対象としてウェブアンケートを行った。
回答期間は2022年1月14日～21日とした。

(1) 設問内容

設問内容は下表のとおりである。

表 2-18 JHeC2022 視聴者アンケート設問内容

必須回答	設問形式	設問文	選択肢
○	SA	本コンテストへの参加方法として、当てはまるもの1つをお答えください。	● オンライン参加 ● 現地参加
○	SA	本コンテストの内容の満足度について、それぞれ当てはまるもの1つをお答えください。 ● アイデアコンテスト部門 ● ビジネスコンテスト部門 ● パネルディスカッション ● コンテスト全体	● 満足 ● やや満足 ● やや不満 ● 不満 ● 視聴・参加していない
	RA	アイデアコンテスト部門、ビジネスコンテスト部門、パネルディスカッションについて、満足度が高い順に並び替えてください。	● アイデアコンテスト部門 ● ビジネスコンテスト部門 ● パネルディスカッション
	SA	ビジネスコンテスト部門について、あなたがグランプリだと思ったファイナリストを1社お答えください。	● 株式会社 iMed Technologies ● TXP Medical 株式会社 ● ライトタッチテクノロジー株式会社 ● 株式会社 Liquid Mine ● 株式会社 Raise the Flag. ● 株式会社レナートサイエンス
	FA	本コンテストについてのご意見・ご要望がございましたら、自由にお答えください。	-

*1:SA:単一回答、MA:複数回答、RA:ランキング形式並び替え、FA:自由記述回答

(2) アンケート結果

1) JHeC2022 の満足度:プログラム別

視聴・参加者の間で、満足またはやや満足の回答が多くを占めた。

回答者の間では、ビジネスコンテスト部門を視聴・参加した割合が最も多く、注目・強い期待を集めていたプログラムであったことが推察される。

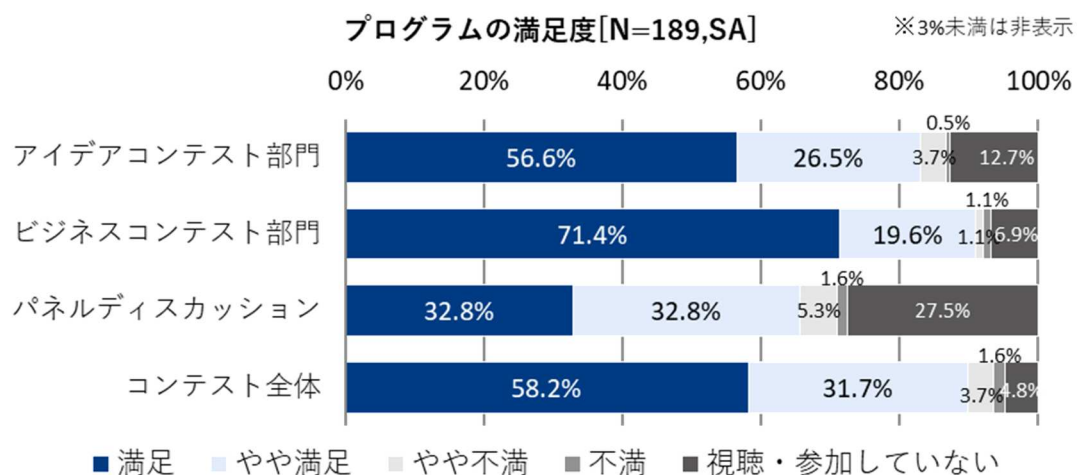


図 2-23 視聴者アンケート(JHeC2022 満足度:プログラム別)

視聴・参加者の間のみでの満足度を見ると、どのプログラムも満足またはやや満足の回答が 9 割以上を占めた。

やや不満・不満についての回答は、オンラインの視聴環境・通信環境に対する不満を原因とするものであった。プログラムそのものに対する不満ではないが、視聴環境・通信環境の改善は今後の改善課題である。

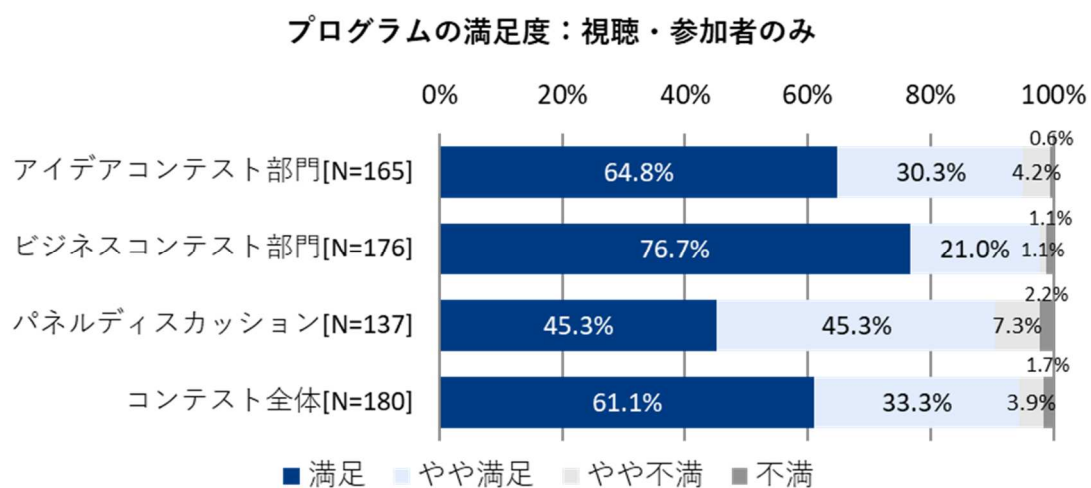


図 2-24 視聴者アンケート(JHeC2022 満足度:プログラム別、視聴・参加者のみ)

プログラムの満足度を参加方法別に見る²⁰と、アイデアコンテスト部門、ビジネスコンテスト部門、パネルディスカッションのいずれも現地参加者の方が、満足度が高い傾向にある。

²⁰ ただし、N 数の差が大きいので、結果の解釈には留意が必要である。

プログラムの満足度[オンライン参加：N=163, 現地参加：N=24]

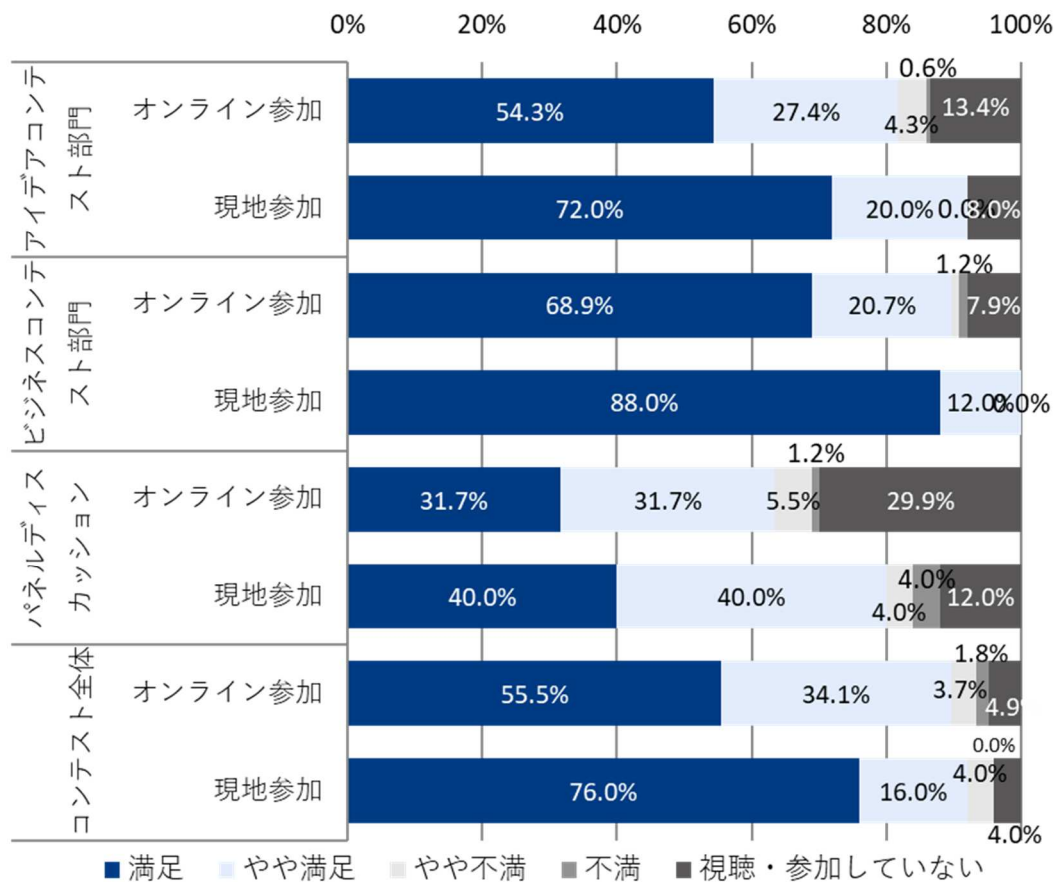


図 2-25 視聴者アンケート(JHeC2022 満足度：プログラム別、参加方法クロス)

2) JHeC2022 の満足度：プログラム相対評価

各プログラムの満足度の相対評価として、ビジネスコンテスト部門の満足度が最も高い結果となった。

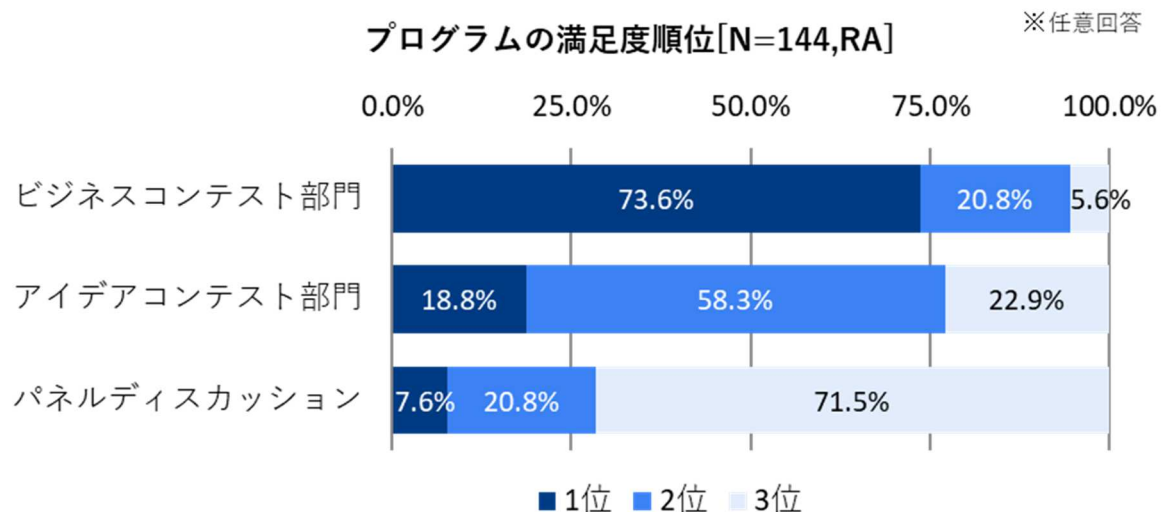


図 2-26 視聴者アンケート(JHeC2022 満足度：プログラム相対評価)

3) JHeC2022 の視聴者が選ぶグランプリ

回答者の間でも、最終プレゼン審査の結果グランプリを獲得した株式会社 Raise the Flag.がグランプリとして考えられていることが確認された。

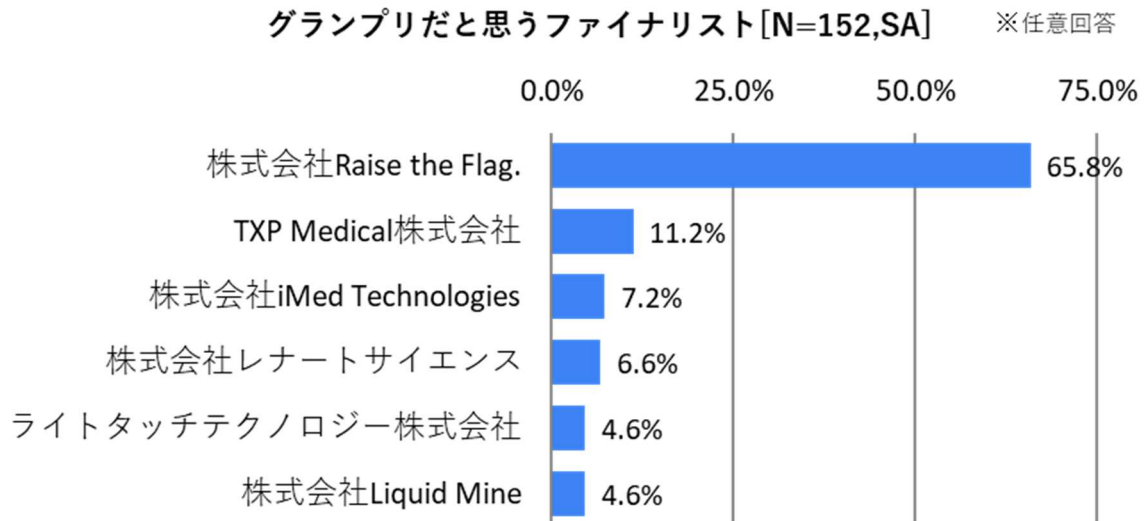


図 2-27 視聴者アンケート(JHeC2022 視聴者が選ぶグランプリ)

4) 視聴者アンケートに寄せられた各種意見

自由記述回答では、質の高いプレゼンに満足した、グランプリの発表に感動した、業界/スタートアップにとって意義のあるコンテストである、次回も参加したい等、肯定的な意見が多く寄せられた。また、パネルディスカッションの議論を参考にして次の行動につなげようと思った等、パネルディスカッションに対しても肯定的な意見が挙げられた。オンライン開催であったため、参加しやすかったという意見も挙げられた。ファイナリストの認知度を高める観点からも、次年度以降、現地開催とする場合においてもオンライン配信は継続すべきである。

一方で、ライブ配信当日の視聴環境の改善を望む声も少なくなく、当日の配信環境については改善の余地がある。

2.5.8 メディア掲載

JHeC2022 は昨年度に引き続き、様々なメディア媒体により取り上げられた。

一次プレゼン審査の開催の様子は、株式会社日経 BP(日経 BP 総合研究所)が発信する、「健康・医療分野でイノベーションを起こしたい人に向けたメディア」をコンセプトとするウェブメディア「Beyond Health」において記事として取り上げられた。「Beyond Health」は最終プレゼン審査まで追いかける形で深く取材を受けている。また、同じく日経 BP 社が発信するウェブメディアである日経クロステック

では、グランプリを獲得した株式会社 Raise the Flag.の個別取材の記事も掲載された。

JHeC2022 の開催により、特にファイナリストの社会への露出に寄与することができたと考えられる。

表 2-19 JHeC2022 メディア掲載

No.	掲載日	掲載媒体	掲載タイトル
1	2021 年 11 月 5 日	日経 BP Beyond Health	未来のヘルスケアを拓く 13 のアイデア、2022 経産省ビジコン
2	2021 年 11 月 8 日	日経 BP Beyond Health	7 代目王者を目指す 15 社が競演、2022 経産省ビジコン
3	2022 年 1 月 14 日	日経 BP 日経クロステック	「視力に代わる感覚デバイス」の Raise the Flag.が最優秀賞、経産省コンテスト
4	2022 年 1 月 17 日	日経 BP Beyond Health	「満票」で決定、経産省ヘルスケアビジコン 7 代目グランプリ
5	2022 年 1 月 17 日	日本経済新聞社 日本経済新聞	視力代わりにするデバイスが最優秀 経産省コンテスト ※日経クロステックの記事の転載
6	2022 年 1 月 26 日	日経 BP Beyond Health	日本の臨床工学技術を途上国に、最終審査会に 5 組のアイデア
7	2022 年 1 月 27 日	日経 BP Beyond Health	7 代目王者は「視力を使わず周囲を認識できるデバイス」、6 社が挑んだ最終審査
8	2022 年 2 月 14 日	日経 BP 日経クロステック	骨伝導で周囲を「見る」新感覚デバイス、視覚障害者の救世主となるか
9	2022 年 2 月 15 日	日経 BP 日経クロステック	視覚障害者の世界変えるヒントはイルカ？ 香川発スタートアップの挑戦

*1:いずれも 2022 年 3 月 3 日閲覧

2.6 ファイナリスト・セミファイナリストへのフォローアップ

(1) セミファイナリストへのフォローアップ

セミファイナリストに対しては、一次プレゼン審査の結果通知と併せて、InnoHub による支援、および JHeC サポート団体のマッチング支援について案内を実施した。案内後、申し込みのあったセミファイナリストに対しては、InnoHub の相談事業にてアイデアのブラッシュアップのための面談、InnoHub サポーターとのディスカッション機会の設定等を実施した。

PR の場として JHeC セミファイナリスト・ファイナリストの内希望者を対象として、2022 年 2 月 8 日～11 日に開催されたヘルスケア IT2022²¹への出展機会および催事内で開催されるセミナーでのプレゼンテーションの機会を提供した。これは JHeC2022 連携イベントであるヘルスケア IT2022 運営事務局からの提案により実現した。結果セミファイナリストから 4 社が展示およびプレゼンテーションをおこなった。

(2) ファイナリストへのフォローアップ

ファイナリストに対して、最終プレゼン審査で応援表明を行ったサポート団体に関する情報提供・マッ

²¹ ヘルスケア IT 2022, <https://www.care-show.com/healthit/>

チング支援、およびフォローアップ面談を実施した。フォローアップ面談では、JHeC2022 参加以降の状況や今後の課題を聴取し、課題や支援ニーズ等を持っているファイナリストに対して、InnoHub や JHeC のネットワークを活用した支援等を行った。

PR の場として JHeC セミファイナリスト・ファイナリストの内希望者を対象として、2022 年 2 月 8 日～11 日に開催されたヘルスケア IT2022 への出展および催事内で開催されるセミナーでのプレゼンテーションの機会を提供した。これは JHeC2022 連携イベントであるヘルスケア IT2022 運営事務局からの提案により実現した。結果ファイナリストから 2 社がブース出展を行い、プレゼンテーションは同 2 社を含む計 3 社が登壇した。

2.7 まとめ

2.7.1 応募資格の変更に伴う応募者層の変化

アイデアコンテスト部門について、昨年度は応募時点で法人格を有する者の応募を認めており、その結果として起業前の応募者と起業済みで既に事業として一定程度成熟している応募者を同じ部門で審査する状況が発生した。したがって今年度はアイデアコンテスト部門の応募資格を、応募時点で法人格を有しない者(法人所属でも個人参加は可能)、とした。その結果、起業前の応募者からヘルスケア領域における様々な課題に対するアイデアについて広く応募があり、その中から 1 次プレゼン審査への通過者を選定する事が可能となった。応募者の年齢層も幅広く、学生からの応募も見られた。アイデアコンテスト部門の書類審査通過者 15 名の内、4 名は大学・大学院の在学者であった(表 2-10)。

なお、アイデアコンテスト部門の応募の中で、特にアカデミア所属の応募者については、一部事業アイデアよりも研究開発の提案に近い内容の応募も見られた。書類審査では本コンテストの趣旨及び応募資格の内容に則り、応募されたアイデアが将来的な事業化を念頭に提案されているかを踏まえて、審査基準にしたがって審査し通過者を選定した。

ビジネスコンテスト部門については、上述のアイデアコンテスト部門の応募資格の変更に伴い、昨年度はアイデアコンテスト部門へ応募されたようなものも含め、広く応募があった。また過年度の時点では起業前であったためにアイデアコンテスト部門に応募した者が、その後事業化に至ったことで今年度はビジネスコンテスト部門に応募するといったケースも見られた。なお、設立からの年数、企業規模、調達額については様々であったが、既に数十億円規模の調達を達成している企業からの応募も見られた。一方で、JHeC は、①ヘルスケア分野における課題解決に挑戦している優れた個人・団体・企業等の表彰を通して社会の認知度を上げ、②大企業・ベンチャーキャピタル等とのビジネスマッチングを促進することで、それらの個人・団体・企業等の成長を促すこと、を目的に開催されている。したがって JHeC の目的・趣旨を踏まえると、既に社会的な注目を集めている、あるいは成熟している企業の応募については制限を設けるといった、応募資格の変更が検討される。

ビジネスコンテスト部門の応募の中で、一部、事業領域やアプローチが類似する応募案件については、特に審査基準である課題・ニーズ設定の的確性、社会課題に対するインパクトについて、内容を精査し通過者を選定した。

2.7.2 応募者の規模等に関する応募要件の検討

JHeC は、①ヘルスケア分野における課題解決に挑戦している優れた個人・団体・企業等の表彰を通して社会の認知度を上げ、②大企業・ベンチャーキャピタル等とのビジネスマッチングを促進することで、それらの個人・団体・企業等の成長を促すことを目的としており、コンテストの設計において法人格を有する団体・企業については想定する規模やステージを設けていない。JHeC2022では応募要件としてアイデアコンテスト部門、ビジネスコンテスト部門で法人格の有無による分類はあるが、特にビジネスコンテスト部門では、企業の規模や創立年数等に制限を設けていない。したがって大企業、中小企業、ベンチャー企業まで多様な応募があった。また、ベンチャー企業の中でも設立間もない企業、大規模な調達を達成した企業、上場済の企業など、様々なステージの企業からの応募があった。

審査は同じ基準で一律に応募者を審査し、採点結果に基づき順位決定を原則とする。一方で採点においては大企業、中小企業、ベンチャー、あるいは既にある程度の調達を達成し規模を有するベンチャーと創業初期のベンチャーについて一律の基準での判断が容易でない場合がある。今後の JHeC の設計においては、JHeC の開催趣旨等に応じて応募要件等に関する整理が検討される。

2.7.3 応募内容の適格性の確認

JHeC では応募アイデアやビジネスプランに対して、社会課題を切り取る着眼点に独自性、期待される社会的インパクト、アプローチやビジネスモデルの実現性などに基づき審査を実施している。一方で、応募内容の中には、着眼点や社会的インパクトは期待でき、且つアプローチやビジネスモデルに実現性が見込まれるものの、アプローチやビジネスモデルについて法的な規制対象とならない、あるいは禁止されてはいないがメリットを上回るデメリットが大きく推奨しづらいもの、またはそれらの潜在的なリスクを内包するものが存在する。

JHeC は経済産業省主催のコンテストであるため、審査においては応募内容に含まれる禁忌の取り扱いについて確認が重要である。一方で、コンテストの審査では公平な審査の実行を前提に、審査に影響を与えない段階で応募内容に対するフィードバックと併せて、InnoHub の相談事業と連携したアプローチやビジネスモデルの軌道修正やブラッシュアップの機会を提供することが検討される。

2.7.4 ライブ配信の視聴環境の改善

一般視聴者へのアンケート結果において、2.5.7(2)4)に示したとおり、視聴中にスムーズに再生されない等、ライブ配信当日の視聴環境に関する改善要望が得られた。JHeC2022 では、配信プラットフォームである Vimeo²²を通じて現地からライブ配信を行い、一般視聴者は特設サイト(図 2-12)からライブ配信を視聴した。会場側での撮影映像は画質等において乱れないことが録画から確認された。したがって、主な原因としては、次の3つが考えられ、特に 1 つ目の高画質配信が主要な原因であったと思われる。

- 高画質で配信を行ったため、視聴者側の通信環境が高画質配信に対応できなかった。
- 一時的な特設サイトでの視聴者集中によるサーバー負荷が発生した(総視聴者数を考慮する

²² Vimeo, <https://vimeo.com/jp/>

と、視聴環境悪化の原因になった可能性としては低いと考えられる)。

- 視聴者側の通信環境が悪かった。

次年度以降、ライブ配信を行う場合に検討されるべき工夫として、一定の画質での配信を行うこと、ウェブサイト埋め込みを行わず、Vimeo や YouTube のプラットフォーム上で直接配信を行うこと等が挙げられる。

なお、ウェブサイト埋め込まれた動画を長時間視聴した際に動画が止まることは、一般的に起きる事象として想定されたため、特設サイト内にウェブページを再読み込みを行うボタンを設置して、視聴に伴うトラブルを軽減させる工夫を行った。実際に、ライブ配信中に視聴ができないといった問合せは発生せず、視聴者にとっても意義のある工夫であったと考える。

令和3年度ヘルスケアサービス社会実装事業(イノベーション促進支援等事業)報告書

2022 年 3 月

株式会社三菱総合研究所